

21 世紀のツーリズム創造へ

数字が語る旅行業 2010



社団法人 **日本旅行業協会**

TIJ
Tourism Industry Association of Japan
総 日本ツーリズム産業団体連合会

安心の旅はこのマークから



（社）日本旅行業協会（JATA）正会員のマーク

JATA 正会員には観光庁長官登録の第 1 種旅行業者と都道府県知事登録の第 2 種、第 3 種旅行業者が加入している。

（社）日本旅行業協会（JATA）協力会員のマーク

正会員のほかに旅行業者及び旅行業者代理業者が協力会員として入会している。



「ボンド保証会員」マーク

ボンド保証会員は、JATA 正会員で海外募集型企画旅行を実施する第 1 種旅行業者のうち、弁済業務保証金にプラスして自社の負担で一定額のボンド保証金を JATA に預託している。

「e-TBT」マーク

インターネットを利用した電子旅行取引の普及と消費者の信頼を確保するため、一定の要件を満たしている旅行業者のホームページに付与されている。



「JATA 緊急重大事故支援システム」会員のマーク

同システムは、海外での事件・事故に遭遇した旅行業者を支援するため、365 日 24 時間体制で運営されている。

「旅行業公正取引協議会」会員のマーク

同協議会は、公正取引委員会の認定を受けた公正競争規約に参加する旅行業者等によって組織され、公正な競争の確保を目的としている。



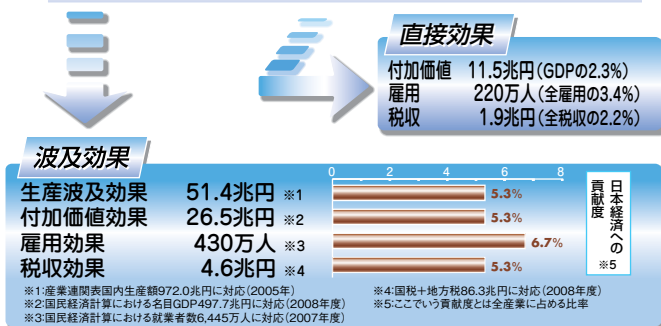
21世紀のリーディング産業を目指して

日本経済に貢献するツーリズム産業

旅行消費額23.6兆円・雇用効果は430万人



旅行総消費額（国内産業関連）23.6兆円



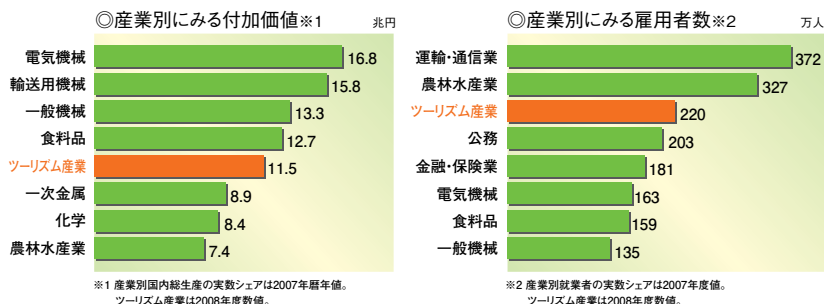
資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2009年)

2008年度の旅行消費23.6兆円がもたらす経済波及効果を産業連関表によって推計すると、生産波及効果で51.4兆円、付加価値効果で26.5兆円という規模になる。また、雇用効果は430万人で、我が国の総雇用の6.7%を占めている。

ツーリズム産業の付加価値・雇用者数の他産業との比較



ツーリズム産業の付加価値11.5兆円は、GDPの2.3%を占める。また、ツーリズム産業の雇用者数220万人は、総雇用者数の3.4%を占めている。

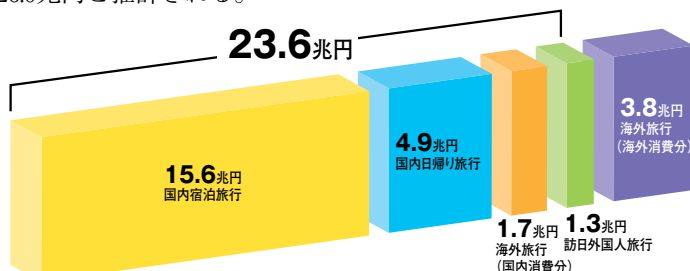


資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究」(2009年)

観光旅行消費額30兆円を目指すツーリズム産業

旅行市場の内訳

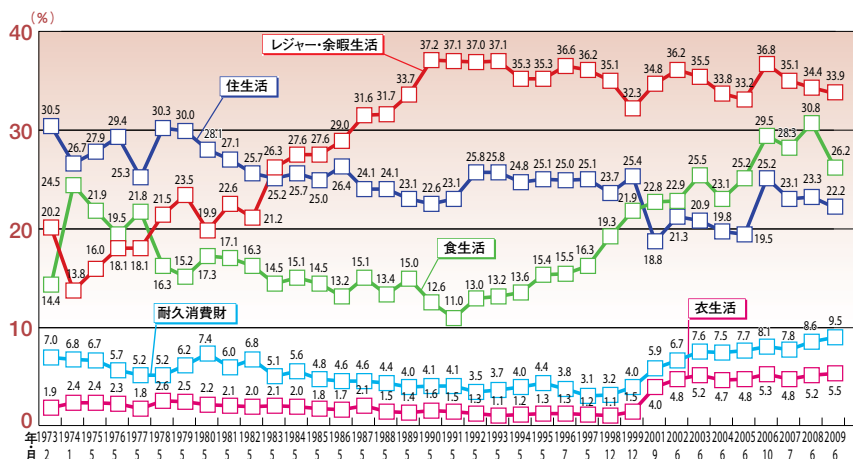
2008年度の旅行消費額の内訳は、国内市場が22.2兆円（内宿泊旅行15.6兆円、日帰り旅行4.9兆円、海外旅行の国内消費分が1.7兆円）、訪日外国人市場が1.3兆円となっており、海外旅行における海外での支出分3.8兆円を含む国民の旅行消費額は26.0兆円と推計される。



資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究区」（2009年）

国民生活に大きな役割を担う

「今後、生活のどのような面に力を入れたいか」の調査では「レジャー・余暇生活」を挙げるものが1983年以降、最も多くを占めているが、横ばい状態が続いている。



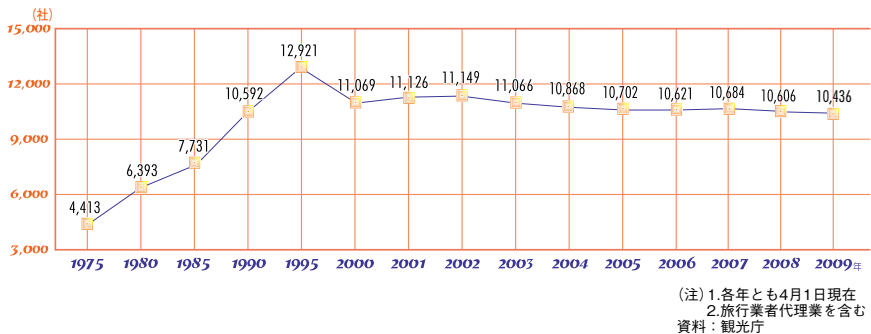
(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2009年)による
2.耐久消費財：自動車、電気製品、家具等
3.2000年度は調査を行っていない

景気や国際情勢に影響を受ける旅行業

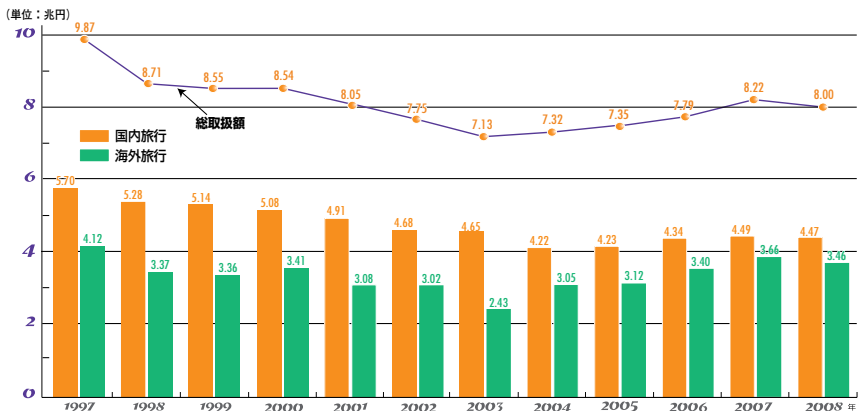
2008年の取扱額約8兆円

日本経済とともに旅行業者の数も増加し続け、1995年にピークに達した。その後バブル経済の崩壊により撤退する業者もあったが、2009年4月現在1万436社が旅行業の登録を受けている。2008年の旅行業総取扱額は7.998兆円で、前年を約2.7%下回った。

◎旅行業者数の推移



◎旅行業者の取扱額の推移



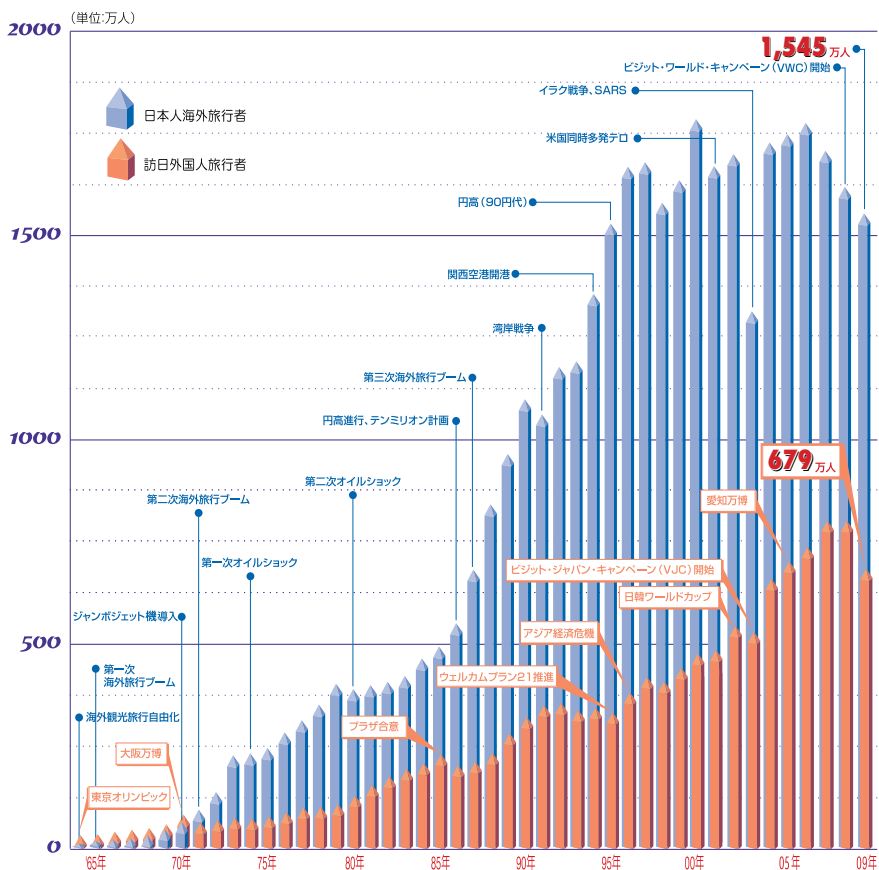
資料：(財)日本交通公社「旅行年報2009」

逆境にあった2009年のアウトバウンド・インバウンド

海外旅行者数1,545万人、訪日外国人旅行者数679万人

2009年の日本人海外旅行者数は、前年秋以降の経済減速による消費マインドの冷え込み、企業業績悪化によるビジネス需要の減退に加え、新型インフルエンザの影響により、前年（1,599万人）を下回る1,545万人となった。また、訪日外国人旅行者数は、世界的な不況と円高の進行によって、特に韓国をはじめとするアジア圏からの訪日客に大きな影響を及ぼし、679万人（前年比－18.7%）と非常に厳しい数字となった。

◎日本人海外旅行者数と訪日外国人旅行者数の推移



資料：法務省「出入国管理統計」、日本政府観光局(JNTO)

海外旅行者2000万人を目指して

もっともっと海外へ

◎主な国の出国率（国外旅行者／人口）と1人当たりGDP—2008年—

国／地域	出国率：％	GDP(US\$)
シンガポール ^{注1}	146.3	39,423
英国	112.4	43,544
香港 ^{注2}	88.8	30,872
ドイツ ^{注3}	85.6	44,363
カナダ ^{注4}	81.3	45,166
台湾	36.7	17,054

国／地域	出国率：％	GDP(US\$)
フランス ^{注3}	36.3	44,675
オーストラリア	27.2	48,253
韓国	24.7	19,296
米国 ^{注3 注5}	21.2	45,230
日本 ^{注6}	12.7	38,371
中国 ^{注7}	3.5	3,292

(注) 1.陸路でのマレーシア行きを除いたシンガポール人出国者数
 2.中国本土行きを含んだ香港人空路出国者数(日帰り客を含む)
 3.出国率は2007年
 4.米国行きを含んだカナダ人出国者数(1泊以上した旅行者のみが計上)

5.カナダ、メキシコ行きを含んだ米国人出国者数(メキシコ行きの日帰り客と、メキシコ以外に向かった1泊以上した旅行者を含む)
 6.2008年10月1日現在日本人推計人口に対する出国率
 7.香港、マカオ行きを含んだ中国人出国者数(日帰り客を含む)

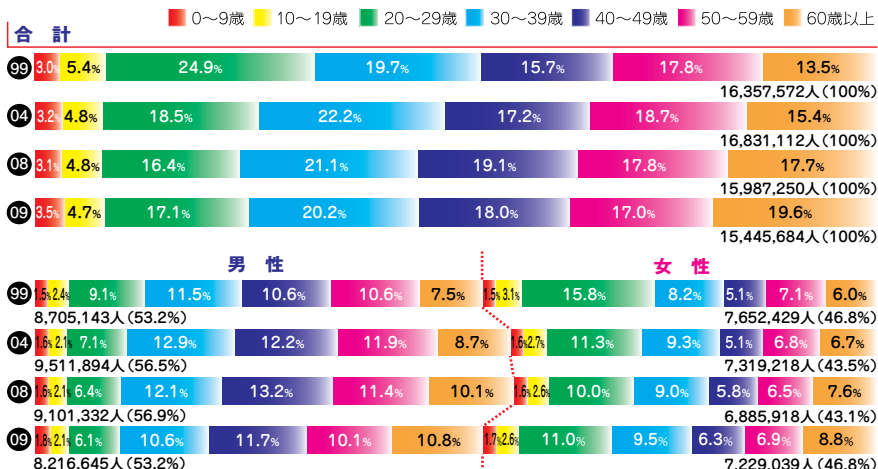
資料：日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計2008」、総務省「世界の統計2010」

2008年の日本の出国率は12.7％（2009年は12.3％）と、高い水準にあるとはいえない。1人当たりのGDP（国内総生産）を考えると、2,000万人を通過点として、さらなる伸張が期待される。

20歳代と女性が上昇した2009年の出国者構成比

年齢別出国者においては、前年に比べ20歳代の構成比が上昇した。また一方で、60歳以上の構成比が19.6％となった。性別では、近年低下していた女性の構成比が上昇し、10年前の状態に戻ったことが注目される。

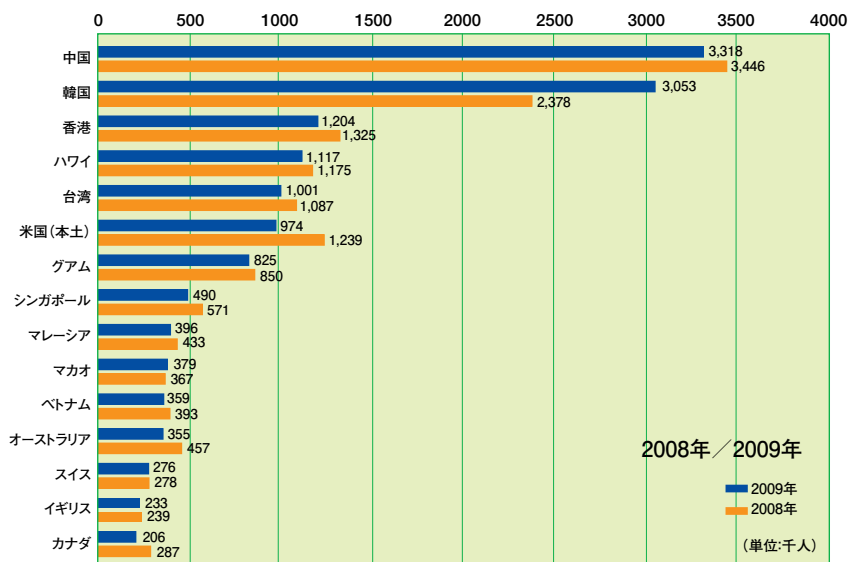
◎海外旅行者の年齢別・性別構成比率



資料：法務省

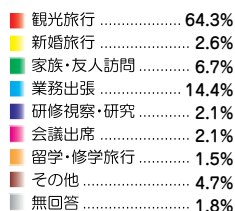
主要デスティネーションへの日本人海外旅行者数 (受入国統計)

2009年の主要渡航先を受入国統計で見ると、前年に比べ旅行者数を減らした国、地域が多い中、韓国への旅行者数が大幅に伸びた。



資料：UNWTO、PATA、各国政府観光局

旅行の目的



「観光旅行」が最も多く、「新婚旅行」を含めると約67%になる。次いで、「業務出張」14.4%、「家族・友人訪問」6.7%が続く。

資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」
 出典：JTB REPORT 2009

旅行の同行者



「家族・親族」(21.8%)と「夫婦のみ」(21.2%)と、家族で行く旅行が上位を占めている。

(注) ()内は母娘旅行
 資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」
 出典：JTB REPORT 2009

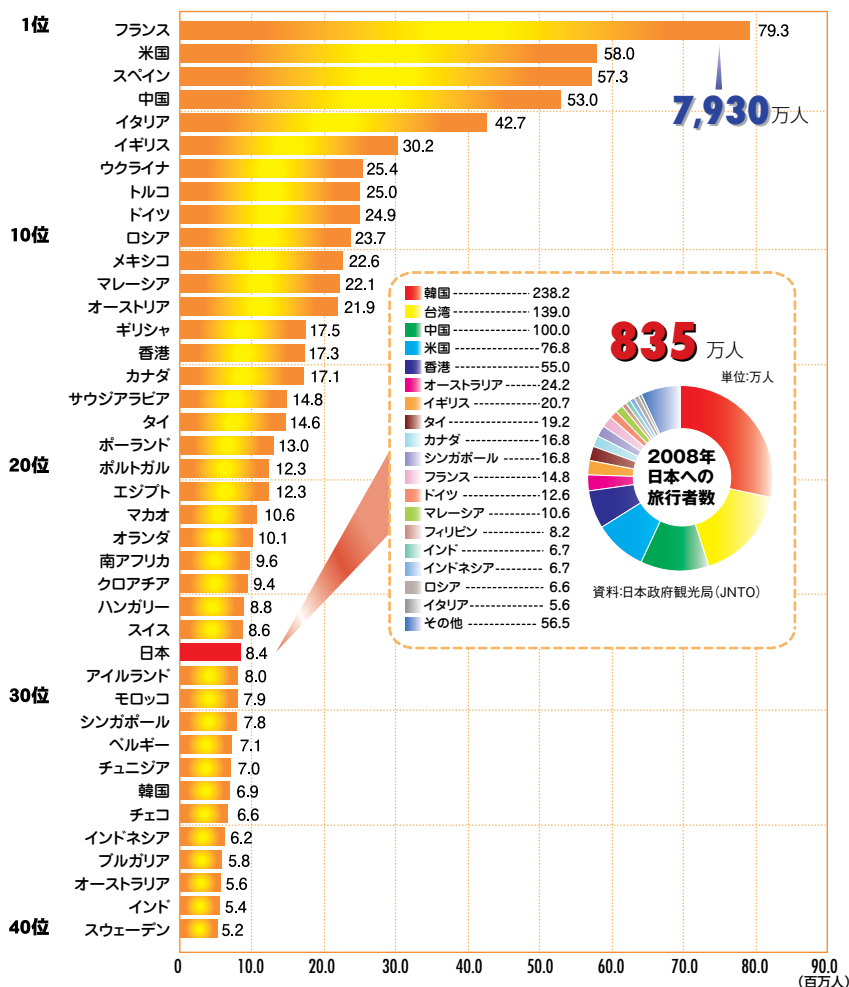
訪日外国人旅行者を2500万人、そして3000万人に!

世界28位、さらなる飛躍を



2008年の訪日外国人旅行者数は前年をわずかに上回る835万人となったが、国際的には前年と同じ28位にとどまった。

◎各国の外国人旅行者受入数(2008年)



(注) 1. 数値は2009年6月時点での暫定値

2. ギリシャ、ポルトガル、スウェーデンは2007年の数値

3. アラブ首長国連邦は上位に入るが数値が不明

資料: 世界観光機関 (UNWTO)、各国政府観光局、日本政府観光局 (JNTO)

出典: 日本政府観光局 (JNTO) 「JNTO国際観光白書2009」

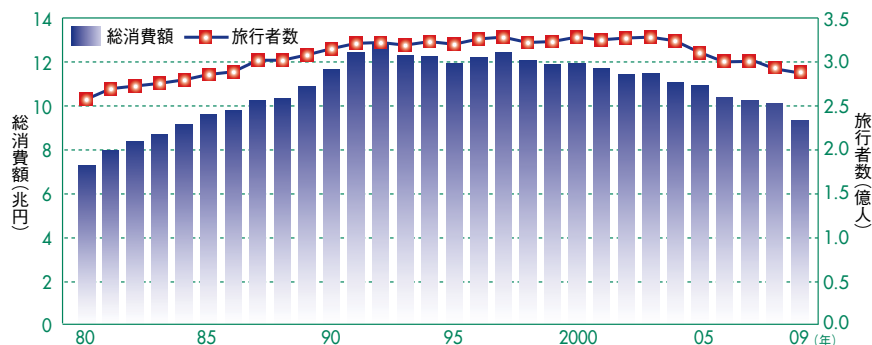
「もう一泊、もう一度(ひとたび)」で国内宿泊旅行拡大を

年間延べ2億8,910万人が宿泊を伴う国内旅行へ



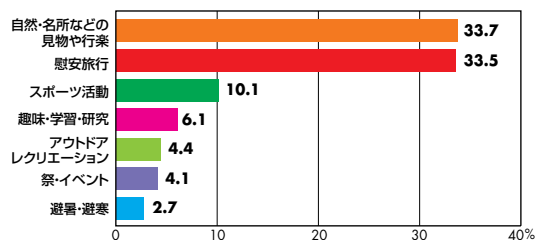
2009年の宿泊を伴う国内旅行は年間延べ約2億8,910万人、総消費額は約9.23兆円と推計されるが、近年、旅行者数及び、総消費額とも減少傾向にある。

◎国内宿泊旅行者数及び消費額



資料：2003年までの旅行者数、消費額は(財)日本交通公社推計。
2004年以降の旅行者数、消費額は(株)ツーリズム・マーケティング研究所推計値

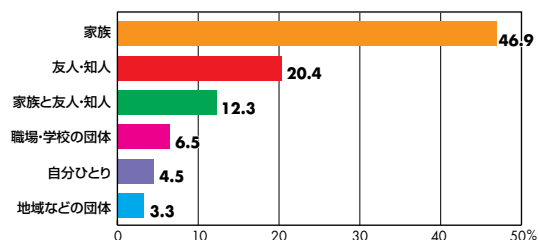
宿泊観光旅行の主な目的



「自然・名所などの見物や行楽」と「慰安旅行」とが主な目的として上位にある。

資料：(社)日本観光協会 平成21年度版「観光の実態と志向」

宿泊観光旅行の同行者



「家族」、「友人・知人」、「家族と友人・知人」で約8割を占める。

資料：(社)日本観光協会 平成21年度版「観光の実態と志向」

21世紀のツーリズム創造へ

数字が語る旅行業 2010

第1章 日本の旅行業の実態 16

第2章 ツーリズム産業の状況 29

第3章 旅行者の動向・消費者保護の状況 34

第4章 旅行の実態 47

第5章 世界における国際観光の状況 82

参考資料 90

21世紀のツーリズム創造へ 「数字が語る旅行業2010」刊行にあたり

旅行業をはじめとするツーリズム産業にとって、2009年は非常に厳しい一年でありました。幸い、いくつかの脅威からはのがれつつありますが、未だ、安閑としていられる状況ではありません。

旅行業に焦点をあてますと、客観的なデータや周辺市場を含む消費者行動を踏まえた市場分析を行い、不断にマーケットニーズに対応した商品を提供することが不可欠であります。

上記のような観点に少しでも応えられるよう、今年は、(社)日本ツーリズム産業団体連合会と共同で、旅行・ツーリズム産業に関する基本的な数字を収集した「数字が語る旅行業 2010」を刊行する運びとなりました。

この冊子を作成するにあたり、貴重な資料をご提供くださいました関係機関の皆様に厚く感謝申し上げますとともに、本冊子が広く活用されることを期待いたします。

2010年6月

社団法人 日本旅行業協会
理事長 柴田 耕介

巻頭カラー特集

日本経済に貢献するツーリズム産業	1
観光旅行消費額30兆円を目指すツーリズム産業	2
景気や国際情勢に影響を受ける旅行業	3
逆境にあった2009年のアウトバウンド・インバウンド	4
海外旅行者2000万人を目指して	5
訪日外国人旅行者を2500万人、そして3000万人に！	7
「もう一泊、もう一度（ひとたび）」で国内宿泊旅行拡大を	8
「数字が語る旅行業2010」刊行にあたり	10
序	14

第1章

日本の旅行業の実態

①旅行者数の推移	16
②旅行業者の営業所数及び従業員数の推移	16
③旅行業者の従業員規模別旅行業者数、営業所数及び従業員数	17
④日本旅行業協会（JATA）会員数の推移	18
⑤旅行業者の都道府県別分布	19
⑥旅行業者の取扱額の推移	20
⑦旅行業者の部門別取扱額の推移	20
⑧第1種旅行業者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳（2008年度）	21
⑨第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率（2008年度）	22
⑩第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等	23
⑪第1種旅行業者の業態別経営指標	24
⑫主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移	26
⑬旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移	27
⑭通訳案内士登録者数の推移	27
⑮デスティネーション・スペシャリスト認定者数	28
⑯添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数	28

第2章

ツーリズム産業の状況

①旅行消費額の構成	29
②旅行市場規模の推移	30
③訪日外国人旅行者の消費額	31
④国際旅行収支の推移	31
⑤旅行収支と主要品目の輸出入額	32
⑥為替相場と旅行者数の変遷	33

第3章

旅行者の動向・消費者保護の状況

(1) 旅行者の動向

①今後の生活の力点の推移	34
②行ってみたい旅行	34
③希望する海外旅行のスタイル	35
④旅行市場の構造	36

⑤シニア世代と海外旅行	37
⑥年間総実労働時間、年間休日等の国際比較	39
⑦有給休暇の取得状況の推移	39
⑧週休二日制の普及率	40
⑨余暇活動に関する参加希望率	40
⑩連休と旅行	41
⑪旅行にかかわる消費者向けEC（電子商取引）市場規模	42
⑫旅行会社のインターネット販売比率推移	42
(2) 旅行に関する消費者保護の状況	
①旅行業者の営業保証金	43
②ボンド保証制度	44
③旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況	44
④苦情申出件数	45
⑤海外での事故発生件数の推移	46
⑥2008年海外邦人援護件数の事件別内訳	46

第4章

旅行の実態

(1) 旅行者数の変遷	
①海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷	47
(2) 海外旅行の実態	
①海外旅行者数の推移	48
②海外旅行者の目的別構成比率（2008年）	48
③海外旅行目的別申し込み方法（2008年）	49
④海外旅行者の旅行先（観光旅行に限定した統計）	49
⑤海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）	50
⑥日本人の目的地別海外旅行者数の推移	51
⑦月別海外旅行者数	55
⑧海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移	55
⑨海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率	56
⑩海外旅行費用の推移（2008年）	56
⑪旅行目的別旅行費用（2008年）	57
⑫旅行同行者の推移（2008年）	57
⑬都道府県別海外旅行者数と出国率（2009年）	58
⑭空港（海港）別日本人出国者数	59
⑮日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア	59
⑯日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数	60
⑰海外修学旅行参加生徒数（高等学校）の推移	61
⑱年次別海外修学旅行（高等学校）の上位10カ国	61
⑲外航クルーズ客数の推移	62
⑳外航クルーズ乗客数の海域別シェア	62
㉑外航クルーズ泊客数別乗客数推移	63
(3) 国内旅行の実態	
①都道府県別観光地入込客統計	64
②国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数	65
③国内宿泊観光旅行の申し込み方法と旅行会社利用率（2008年）	65
④宿泊観光旅行の主な目的（2008年度）	66
⑤宿泊観光旅行同行者の推移（2008年度）	66
⑥宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ	67
⑦国内旅行の平均宿泊数の推移	68
⑧国内宿泊旅行消費単価の推移	68

⑨JR6社の概況	69
⑩主要私鉄の概況（2008年度）	69
⑪航空会社の概況	70
⑫国内航空会社の旅客数・座席利用率	71
⑬ホテル数及び客室数等の推移	72
⑭旅館数及び客室数等の推移	72
⑮ユースホステル施設と利用者数の推移	72
⑯温泉地及び温泉利用者数等	73
⑰主要テーマパーク年間入場者数	74
⑱宿泊観光旅行の利用交通機関	74
(4) 訪日外国人旅行の実態	
①訪日外国人数の推移	75
②国・地域別訪日外国人数の推移	76
③国籍別・目的別訪日外国人数（2009年）	77
④各国の日本への旅行率（訪日旅行者数／出国者数）	78
⑤月別訪日外国人数（2009年）	78
⑥訪日外国人旅行者の訪日動機（2008年）	79
⑦訪日外国人旅行者の都道府県訪問率	79
⑧訪日外国人旅行者と日本の旅行業	80
⑨空港（海港）別訪日外国人数	81
⑩日本国内の都市別国際会議開催件数	81

第5章

世界における国際観光の状況

①国際観光客到着数及び観光収入の推移	82
②地域別観光客到着数と国際観光収入	82
③主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率	83
④各国・地域からの出国者数（2007年）	84
⑤各国の外国人旅行者受入数（2008年）上位40カ国	85
⑥世界の観光産業の規模と雇用に占める割合	86
⑦国際観光収入上位国（2008年）	87
⑧国際観光支出上位国（2008年）	87
⑨世界の国際会議開催状況	88
⑩世界の主要空港と日本の5大空港との比較	89

参考資料

世界の周年イベント2010年～	90
世界の主なトラベルトレードショー	92
旅行に関する略年表	94
観光関係機関・組織等一覧 観光庁の連絡先・組織 地方運輸局（観光担当）一覧	97
都道府県・政令都市観光主管課・東京観光案内所一覧	98
観光関係主要団体	101
外国政府等観光宣伝機関	103
観光関係国際機関	108
観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学	109

JATA-WTF（旅行博）2010のお知らせ

◎観光という言葉について

1. 観光の定義

「レジャー、ビジネスその他の目的で連続して1年を超えない期間、通常の生活環境を離れた場所を旅行したり、そこに滞在したりする人の活動である」

(UNWTO：世界観光機関の定義)

2. 観光の語源

四書五経の「易経」から

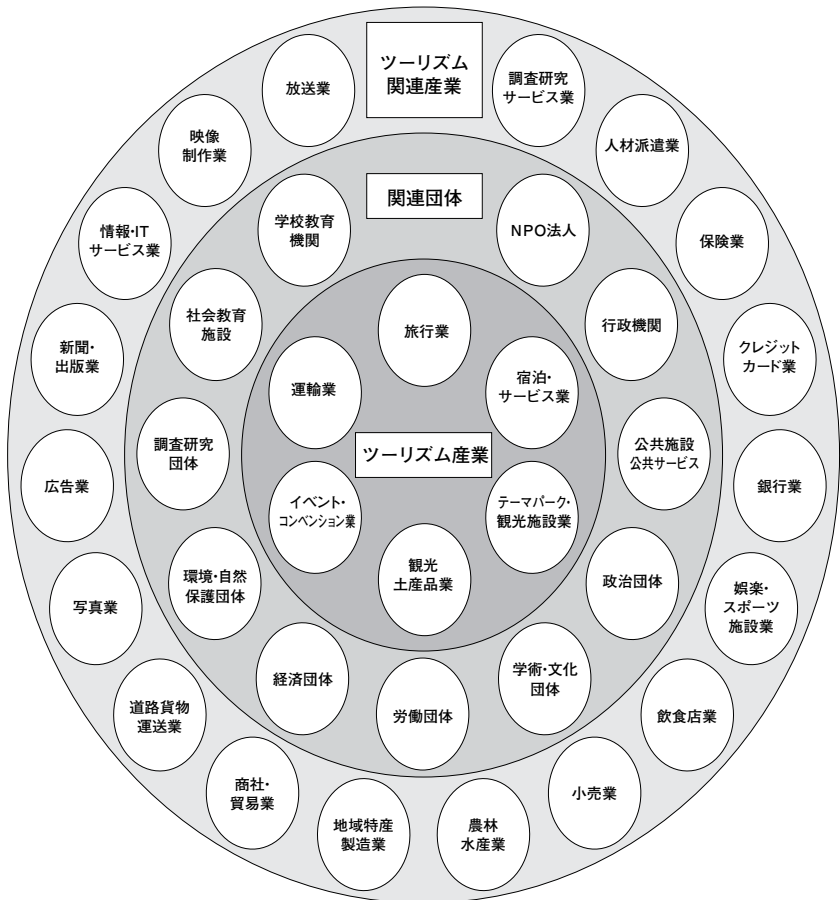
「**觀光之光、利用賓于王**」(国の光を観るは、もって王に賓たるによし)

国の光とは国王の人徳と善政により国が繁栄し、その国を訪れる人々にはその国が光り輝いて見えることをいう。仕官を求める賢徳の士は、そうした光り輝く国を訪ねれば、賢く徳があるために国王から賓客のもてなしを受け、その結果、国王を助けてその国のますますの繁栄のために貢献することになる。

3. 観光立国の意義

- (1) 国際観光の推進は我が国のソフトパワーを強化するもの
 - ・諸外国との健全な関係の構築は国家的課題
 - ・国際観光を通じた草の根交流は、国家間の外交を補完・強化し、安全保障にも大きく貢献
- (2) 観光は少子高齢化時代の経済活性化の切り札
 - ・少子高齢化で成熟した社会には、観光振興＝交流人口の拡大、需要の創出による経済の活性化が有効
 - ・国内旅行消費額は23.6兆円。生産波及効果は51.4兆円。これによる雇用効果は430万人（総就業者の6.7%）（ともに平成20年度／2008年度）
 - ・訪日外国人も今や無視できない消費活動の主体（平成20年度／2008年度の訪日外国人消費額は1.3兆円）
- (3) 交流人口の拡大による地域の活性化
 - ・観光による交流人口の拡大は地域経済の起爆剤
 - ・集客力のある個性豊かな地域づくりは、各地域の自主・自律の精神も促す
- (4) 観光立国により国民の生活の質を向上
 - ・観光交流の拡大は、精神活動を含めて生活の質の充実に貢献
 - ・観光立国の推進は、我が国の歴史的・文化的価値を再認識するプロセスであり、日本の魅力の再活性化にもつながるもの

◎ツーリズム産業の範囲



第1章 日本の旅行業の実態

① 旅行業者数の推移

2009年は、旅行業者代理業者が微増したが、第1種、第2種、第3種のすべての旅行業者が減少した結果、全体としては1.6%の減少となった。

年	第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計	旅行業者代理業者	合計
2005	781	2,727	6,179	9,687	1,015	10,702
2006	817	2,757	6,088	9,662	959	10,621
2007	808	2,793	6,153	9,754	930	10,684
2008	812	2,804	6,098	9,714	892	10,606
2009	791	2,787	5,957	9,535	901	10,436

(注) 第1種旅行業：海外・国内の企画旅行の企画・実施、海外旅行・国内旅行の手配及び他社の募集型企画旅行の代売を行うことができる
 第2種旅行業：海外「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる
 第3種旅行業：「募集型企画旅行」の企画・実施を除く旅行業務を行うことができる(地域限定の国内募集型企画旅行のみ実施可)
 旅行業者代理業者：上記旅行業者が委託する範囲の旅行業務を行うことができる
 各年とも4月1日現在
 資料：観光庁

② 旅行業者の営業所数及び従業員数の推移

2007年の登録旅行業者9,754社のうち、報告のあった7,039社の営業所数は1万4,813カ所（代理業者の営業所数を含む）で、従業員数は10万8,674人である。

年		第1種旅行業者	第2種旅行業者	第3種旅行業者	旅行業者計
2006	登録旅行会社数	817	2,757	6,088	9,662
	提出業者数	539	2,163	4,140	6,842
	営業所数	5,873	3,906	4,871	14,650
	(自社の営業所数)	4,868	3,776	4,821	13,465
	(代理業者の営業所数)	1,005	130	50	1,185
	従業員数	70,204	24,664	21,260	116,128
2007	登録旅行会社数	808	2,793	6,153	9,754
	提出業者数	528	2,210	4,301	7,039
	営業所数	5,719	4,003	5,091	14,813
	(自社の営業所数)	4,405	3,846	5,042	13,293
	(代理業者の営業所数)	1,314	157	49	1,520
	従業員数	69,180	22,431	17,063	108,674
2008	登録旅行会社数	812	2,804	6,098	9,714
	提出業者数	498	-	-	-
	営業所数	4,962	-	-	-
	(自社の営業所数)	4,175	-	-	-
	(代理業者の営業所数)	787	-	-	-
	従業員数	62,285	-	-	-

(注) 1. 提出業者数とは、旅行業取扱実績等報告を提出した旅行会社数
 2. 営業所数、従業員数は、提出業者の営業所数及び旅行業部門従業員数
 資料：観光庁、都道府県

③ 旅行業者の従業員規模別旅行業者数、営業所数及び従業員数

第1種旅行業者

第1種旅行業者の約73%は従業員50人以下である。

2008年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 管理者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		総合(人)	国内(人)	総合(人)	国内(人)
20人以下	246	384	50	434	2,385	980	174	993	161
21～50人	118	413	108	521	3,785	1,408	259	1,489	342
51～100人	60	425	30	455	4,385	1,594	207	1,695	325
101～300人	38	466	167	633	6,544	2,525	325	2,643	712
301～500人	9	126	0	126	3,275	985	186	968	168
501～1,000人	11	302	13	315	7,180	2,389	331	2,913	242
1,001人以上	16	2,059	419	2,478	34,731	13,456	1,896	12,901	1,212
計	498	4,175	787	4,962	62,285	23,337	3,378	23,602	3,162

(注)第1種登録旅行業812社のうち498社の数字 資料：観光庁

第2種旅行業者

第2種旅行業者の約82%は従業員10人以下である。

2007年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 管理者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		総合(人)	国内(人)	総合(人)	国内(人)
5人以下	1,302	1,514	77	1,591	—	—	—	—	—
6～10人	513	766	28	794	—	—	—	—	—
11～20人	256	617	22	639	—	—	—	—	—
21～50人	91	408	26	434	—	—	—	—	—
51～100人	28	204	3	207	—	—	—	—	—
101～300人	14	207	1	208	—	—	—	—	—
301人以上	6	130	0	130	—	—	—	—	—
計	2,210	3,846	157	4,003	22,431	3,932	4,411	3,710	5,509

(注)第2種登録旅行業2,793社のうち2,210社の数字 資料：観光庁

第3種旅行業者

第3種旅行業者の約86%は従業員5人以下である。

2007年

区分 旅行業 部門従業員数	旅行 業者数	営業所数			旅行業部門 従業員数 (人)	うち旅行業務取扱 管理者 資格取得者数		うち旅程管理業務を 行う主任 有資格者数	
		自社	代理業者	計		総合(人)	国内(人)	総合(人)	国内(人)
5人以下	3,711	3,961	41	4,002	—	—	—	—	—
6～10人	433	753	7	760	—	—	—	—	—
11～20人	103	175	0	175	—	—	—	—	—
21～50人	40	95	1	96	—	—	—	—	—
51～100人	9	17	0	17	—	—	—	—	—
101～300人	4	40	0	40	—	—	—	—	—
301人以上	1	1	0	1	—	—	—	—	—
計	4,301	5,042	49	5,091	17,063	4,635	3,119	3,792	2,679

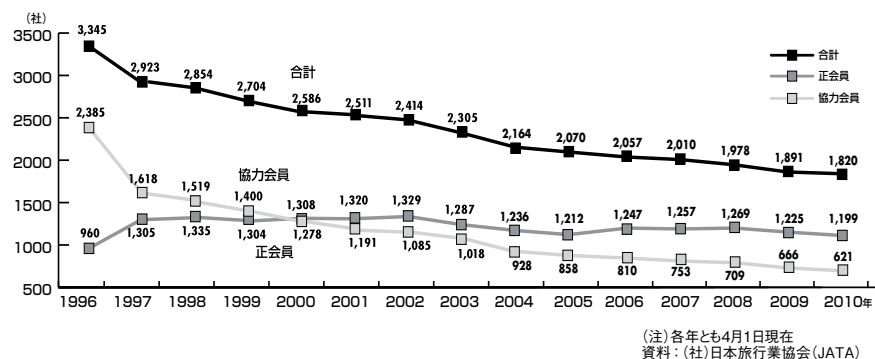
(注)第3種登録旅行業6,153社のうち4,301社の数字 資料：観光庁

④ 日本旅行業協会 (JATA) 会員数の推移

改正旅行業法施行による会員資格の変更により、1997年に急増した正会員数は2005年まで横ばいから減少傾向にある。

協力会員（会員資格変更前は準会員と呼称）は1997年に正会員へ移行したことに伴い急減し、その後も減少傾向にある。

なお、全国旅行業協会（ANTA）には、第2種、第3種旅行業者を主として旅行業者5,538社（2010年4月1日現在、1種：51社、2種：2,415社、3種：3,072社）が加盟している。



JATAの賛助会員を含めた会員数は2,679社となる。

年	正会員				協力会員	国内賛助会員	在外賛助会員	計
	第1種	第2種	第3種	計				
2002	823	117	389	1,329	1,085	101	957	3,472
2003	790	114	383	1,287	1,018	96	1,034	3,435
2004	756	115	365	1,236	928	101	925	3,190
2005	722	127	363	1,212	858	97	1,003	3,170
2006	753	133	361	1,247	810	101	832	2,990
2007	749	141	367	1,257	753	102	638	2,750
2008	743	150	376	1,269	709	107	697	2,782
2009	739	153	333	1,225	666	104	737	2,732
2010	717	152	330	1,199	621	103	756	2,679

(注) 各年とも4月1日現在
資料: (社)日本旅行業協会(JATA)

⑤ 旅行業者の都道府県別分布

規模の大きい第1種旅行業者の「主たる営業所」は、東京に過半数が集中している。

2009年4月1日現在

都道府県	第1種	第2種	第3種	旅行業計	シェア	代理業	合計
北海道	23	120	115	258	2.7	31	289
青森県	4	29	24	57	0.6	10	67
岩手県	0	32	25	57	0.6	11	68
宮城県	8	42	72	122	1.3	16	138
秋田県	1	22	29	52	0.5	14	66
山形県	3	47	33	83	0.9	11	94
福島県	4	58	65	127	1.3	17	144
茨城県	4	136	92	232	2.4	17	249
栃木県	1	74	139	214	2.2	11	225
群馬県	1	63	107	171	1.8	20	191
埼玉県	3	169	258	430	4.5	29	459
千葉県	4	106	232	342	3.6	14	356
東京都	451	336	1,554	2,341	24.6	143	2,484
神奈川県	11	71	225	307	3.2	18	325
新潟県	10	55	78	143	1.5	21	164
富山県	6	54	68	128	1.3	5	133
石川県	5	30	70	105	1.1	7	112
福井県	3	27	53	83	0.9	5	88
山梨県	3	25	85	113	1.2	6	119
長野県	7	105	87	199	2.1	23	222
岐阜県	5	43	93	141	1.5	9	150
静岡県	12	79	135	226	2.4	30	256
愛知県	38	128	336	502	5.3	43	545
三重県	3	46	75	124	1.3	12	136
滋賀県	1	22	68	91	1.0	18	109
京都府	5	58	149	212	2.2	17	229
大阪府	68	157	590	815	8.5	81	896
兵庫県	10	62	175	247	2.6	33	280
奈良県	2	16	52	70	0.7	6	76
和歌山県	0	29	47	76	0.8	37	113
鳥取県	2	13	10	25	0.3	4	29
島根県	1	16	19	36	0.4	8	44
岡山県	7	57	74	138	1.4	17	155
広島県	10	62	94	166	1.7	16	182
山口県	2	26	21	49	0.5	8	57
徳島県	2	24	32	58	0.6	4	62
香川県	3	33	39	75	0.8	4	79
愛媛県	8	45	38	91	1.0	8	99
高知県	2	10	31	43	0.5	5	48
福岡県	24	53	210	287	3.0	50	337
佐賀県	1	6	21	28	0.3	5	33
長崎県	5	19	22	46	0.5	9	55
熊本県	4	40	50	94	1.0	16	110
大分県	2	20	27	49	0.5	6	55
宮崎県	2	26	37	65	0.7	12	77
鹿児島県	9	42	46	97	1.0	12	109
沖縄県	11	54	55	120	1.3	2	122
合計	791	2,787	5,957	9,535	100.0	901	10,436

(注) 第1種の数字は「主たる営業所」の数である。

資料：第1種旅行業：(社)日本旅行業協会(JATA)、(社)全国旅行業協会(ANTA)

第2種・第3種・旅行業者代理業：観光庁

⑥ 旅行業者の取扱額の推移

2008年の総取扱高は、前年に比べ2.7%減少し、約8兆円になった。登録種別では第1種旅行業者の取扱いが約87%を占めている。

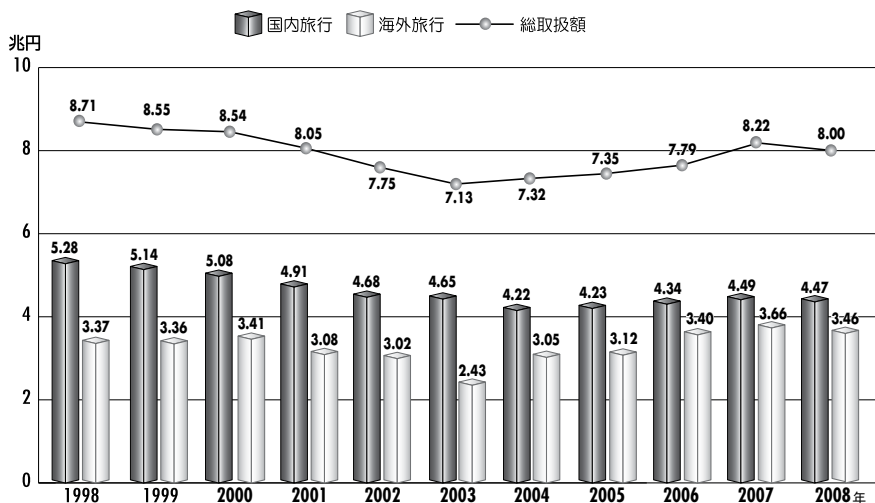
(単位:10億円)

年	第1種旅行業者	前年比 増減(%)	第2種、第3種 旅行業者	前年比 増減(%)	総取扱額	前年比 増減(%)
2003	5,919	-6.7	1,211	-13.9	7,131	-8.0
2004	6,060	2.4	1,142	-5.7	7,202	1.0
2005	6,439	6.3	913	-20.1	7,352	2.1
2006	6,764	5.0	1,028	12.6	7,791	6.0
2007	7,134	5.5	1,085	5.5	8,220	5.5
2008	6,938	-2.7	1,060	-2.3	7,998	-2.7

資料: (財)日本交通公社「旅行年報2009」

⑦ 旅行業者の部門別取扱額の推移

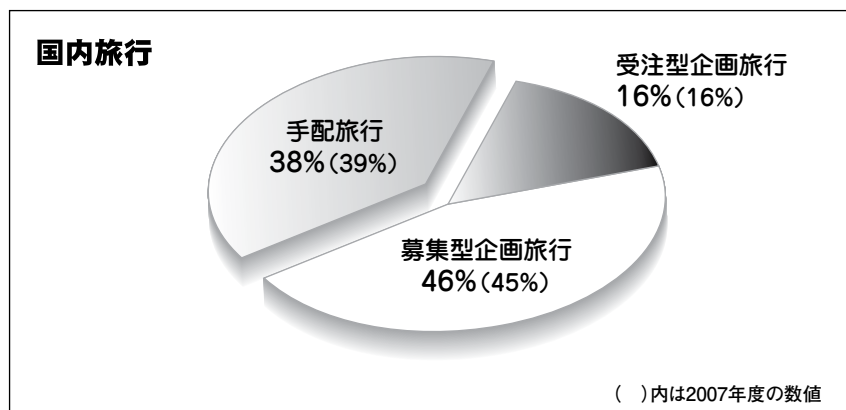
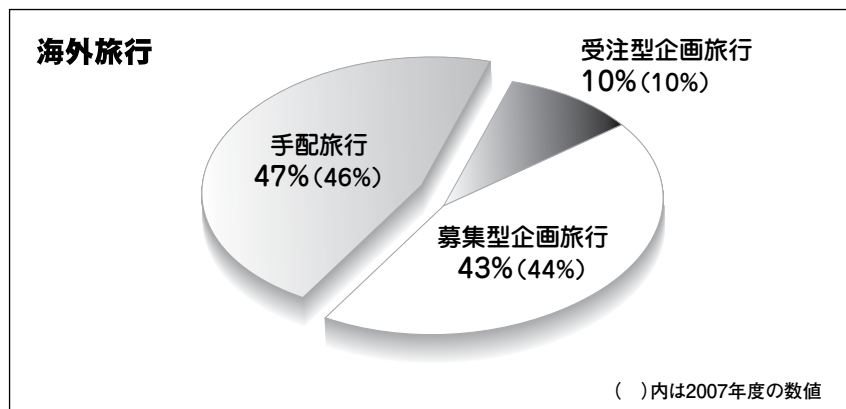
2008年の部門別取扱高をみると、前年に比べ国内旅行は0.4%の微減にとどまったが、海外旅行では5.5%の減少となった。



資料: (財)日本交通公社推計「旅行年報2009」

⑧ 第1種旅行業者の企画旅行、手配旅行取扱高の内訳（2008年度）

2005年4月から導入された受注型企画旅行の構成比率は国内旅行（16%）が海外旅行（10%）より高く、また、企画旅行全体の構成比率も国内旅行（62%）が海外旅行（53%）より高くなっている。



◎旅行別取扱額内訳

単位：千円

	募集型企画旅行	受注型企画旅行	手配旅行	計
海外旅行	951,761,242	230,072,020	1,034,221,647	2,216,054,909
国内旅行	1,270,684,681	447,334,862	1,049,070,179	2,767,089,722

(注) 2008年4月1日現在812社ある第1種旅行業者のうち、報告のあった498社の集計
 資料：旅行業取扱実績等報告集計表(観光庁)をもとに(社)日本旅行業協会(JATA)で作成した「旅行業経営分析(2010年)」より

⑨ 第1種旅行業者の従業員規模別取扱額・粗利益構成比率(2008年度)

国内旅行の構成比率が取扱額、粗利益とも上昇

前年度と比較すると、海外旅行が取扱額において4.0ポイント、粗利益において3.4ポイント下降した。逆に国内旅行は取扱額で3.4ポイント、粗利益で2.4ポイント上昇した。また、外国人旅行は取扱額で0.53ポイント、粗利益で1.05ポイント上昇した。

規模別でみると、海外旅行取扱額構成比率が最も高いのはFグループで、最も低いのはEグループである。

単位 (構成比: %)

	A 従業員20人以下		B 従業員21～50人		C 従業員51～100人		D 従業員101～300人	
	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
国内募集型企画旅行	10.0	12.9	9.5	14.6	9.9	14.4	48.6	22.6
国内受注型企画旅行	7.2	9.5	9.9	13.2	8.3	12.8	3.8	9.7
国内企画旅行計	17.3	22.4	19.4	27.8	18.2	27.3	52.4	32.3
国内手配旅行	24.3	15.1	21.1	15.1	22.4	14.4	17.7	11.0
国 内 計	41.6	37.4	40.5	42.9	40.5	41.7	70.1	43.3
海外募集型企画旅行	11.9	17.5	10.2	11.8	12.4	18.0	6.4	11.4
海外受注型企画旅行	9.8	14.1	4.3	6.0	2.8	4.0	1.9	3.9
海外企画旅行計	21.7	31.6	14.5	17.7	15.2	22.1	8.4	15.3
海外手配旅行	36.3	30.2	44.2	38.2	43.5	35.5	21.1	40.4
海 外 計	58.0	61.8	58.7	55.9	58.8	57.6	29.5	55.6
外国人企画旅行	0.07	0.07	0.29	0.66	0.03	0.06	0.27	0.78
外国人手配旅行	0.35	0.67	0.51	0.47	0.66	0.66	0.11	0.24
外 国 人 計	0.42	0.74	0.80	1.13	0.70	0.72	0.38	1.01
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

	E 従業員301～500人		F 従業員501～1000人		G 従業員1001人以上		合計	
	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益	取扱額	粗利益
国内募集型企画旅行	51.7	47.6	8.1	14.5	23.8	29.2	25.2	25.7
国内受注型企画旅行	1.9	3.2	9.5	13.4	11.0	15.9	8.9	14.1
国内企画旅行計	53.7	50.8	17.6	27.9	34.8	45.1	34.1	39.8
国内手配旅行	18.4	16.6	12.8	14.4	23.5	17.0	20.8	15.8
国 内 計	72.1	67.4	30.4	42.2	58.3	62.1	54.8	55.6
海外募集型企画旅行	3.9	2.9	44.5	30.8	19.9	16.9	18.9	17.1
海外受注型企画旅行	1.9	1.8	5.2	7.8	5.4	6.6	4.6	6.4
海外企画旅行計	5.8	4.7	49.7	38.6	25.2	23.5	23.4	23.5
海外手配旅行	13.0	9.9	19.5	18.4	15.2	12.7	20.5	18.8
海 外 計	18.8	14.6	69.3	57.0	40.5	36.2	43.9	42.3
外国人企画旅行	2.01	2.13	0.09	0.14	0.70	1.00	0.52	0.84
外国人手配旅行	7.10	15.91	0.27	0.66	0.54	0.74	0.71	1.30
外 国 人 計	9.11	18.04	0.36	0.80	1.24	1.74	1.24	2.14
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 外国人旅行のみ比率を明確にするため、小数点第2位にて表示
資料: 「平成20年旅行業取扱実績等報告集計表 (第1種)」 (観光庁観光産業課)

⑩ 第1種旅行業者の従業員規模別粗利益率、取扱高人件費比率等

2008年は、前年より粗利益率で0.83ポイント低下したが、営業利益比率では0.04ポイント上昇した。

上段：2008年 下段：2007年

分析項目 区分	粗利益率	取扱高 人件費比率	営業収入 人件費比率	取扱高 営業利益比率	取扱高 営業費比率	1人当たり 人件費(千円)
	営業収入÷ 取扱高	人件費÷ 取扱高	人件費÷ 営業収入	営業利益÷ 取扱高	営業費÷ 取扱高	人件費÷ 従業員数
20人以下 246社	12.45%	6.29%	50.52%	0.39%	12.06%	5,004
	10.04%	5.47%	54.54%	0.28%	9.76%	4,163
21～50人 118社	9.14%	4.70%	51.45%	0.42%	8.72%	4,284
	9.60%	5.36%	55.89%	0.12%	9.47%	4,677
51～100人 60社	8.39%	4.45%	53.06%	0.51%	7.88%	4,243
	8.83%	4.59%	52.01%	0.74%	8.10%	4,372
101～300人 38社	9.62%	4.14%	43.05%	1.81%	7.81%	3,646
	8.47%	3.35%	39.57%	0.19%	8.28%	5,207
301～500人 9社	9.74%	3.23%	33.16%	0.51%	9.23%	4,296
	10.97%	4.03%	36.74%	0.46%	10.52%	5,169
501～1000人 11社	7.76%	3.76%	48.46%	0.16%	7.60%	3,505
	9.63%	5.06%	52.52%	0.45%	9.18%	5,009
1001人以上 16社	10.66%	4.83%	45.33%	0.20%	10.46%	4,474
	12.22%	5.21%	42.59%	0.41%	11.81%	5,040
合計 498社	9.96%	4.53%	45.51%	0.42%	9.55%	4,259
	10.79%	4.77%	44.25%	0.38%	10.41%	4,963

(注) 2008年4月1日より2009年3月31日までの決算に該当するもの
資料：旅行業取扱実績等報告集計表(観光庁)をもとに(社)日本旅行業協会(JATA)で作成

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

日本の旅行業の実態

⑪ 第1種旅行業者の業態別経営指標

旅行業を本業としている会社の中から、規模や取扱額にとらわれることなく、業態の分類が比較的行いやすい81社を選び経営指標をとった。

業態分類と経営指標の算出基礎は、次のページに掲載。

◎2008年業態別平均指標

単位：％・千円

区分		業態別分類による81社グループ別分析数値					
		I	II	III	IV	V	VI
収益性	〈高い方がよい〉						
	営業収入率	12.1	8.4	9.4	10.7	11.6	10.0
	営業利益率	0.6	6.5	-0.8	1.3	1.0	53.1
	経常利益率	1.5	6.6	-0.7	2.4	1.1	53.3
	自己資本当期利益率	8.5	9.9	-0.1	0.3	4.5	101.4
	取扱高増加率	-4.1	-3.1	-7.1	-9.6	5.9	-2.5
	経常利益増加率	-59.9	-43.2	-227.4	-55.3	-38.1	332.9
	金融収支	204.1	17263.3	674.5	350.4	193.0	217.9
	一人取扱高	104,463	89,046	98,401	88,061	159,460	134,481
	一人収入	12,624	7,444	9,204	9,407	18,503	13,426
安全性	一人営業利益	77	483	-75	126	189	7,136
	一人経常利益	188	492	-61	226	205	7,158
	流動比率	96.4	116.0	124.8	91.3	121.7	147.1
	自己資本比率	10.8	31.2	43.6	41.0	30.6	33.7
	未払・未収比率	-20.7	3.3	7.3	6.3	12.8	-15.2
	〈未払金比率〉	26.2	38.7	51.9	34.6	32.4	83.2
	〈低い方がよい〉						
	営業経費率	99.4	93.5	100.8	98.7	99.0	46.9
	人件費比率	42.9	47.3	44.4	50.2	24.8	31.7
	広告宣伝費比率	2.8	22.3	12.3	2.3	11.5	0.2
収益性	その他経費率	53.6	24.0	44.1	46.2	62.7	15.0
	一人人件費	5,419	3,517	4,088	4,720	4,587	4,250
	一人営業経費	12,547	6,961	9,279	9,281	18,314	6,290
	固定比率(除く投資)	265.6	80.2	110.7	168.6	88.7	28.9
	固定比率(含む投資)	423.3	143.5	112.7	214.4	140.8	46.8
	未収・未払比率	179.0	91.3	86.0	81.8	60.5	118.3
	〈未収金比率〉	46.8	35.4	44.6	28.3	19.6	98.5

区分		業態別分類による81社グループ別分析数値			参考分析
		VII	VIII	IX	対象会社全体
収益性	〈高い方がよい〉				
	営業収入率	6.4	5.5	11.8	9.9
	営業利益率	0.4	-2.9	12.1	4.0
	経常利益率	0.1	-1.3	7.3	4.4
	自己資本当期利益率	0.2	-1.3	18.7	2.0
	取扱高増加率	-8.5	4.6	-16.0	-5.3
	経常利益増加率	-98.4	-114.2	-32.6	-16.7
	金融収支	60.7	187.4	942.4	356.9
	一人取扱高	187,574	122,579	93,292	105,434
	一人収入	12,051	6,684	10,974	10,388
安全性	一人営業利益	43	-194	1,330	411
	一人経常利益	11	-88	804	458
	流動比率	123.5	173.3	134.1	109.5
	自己資本比率	22.1	39.7	16.9	37.3
	未払・未収比率	4.0	5.8	22.4	-3.8
	〈未払金比率〉	66.1	23.6	127.7	41.9
	〈低い方がよい〉				
	営業経費率	99.6	102.9	87.9	96.0
	人件費比率	41.0	58.9	61.3	44.0
	広告宣伝費比率	15.8	2.5	2.1	8.7
収益性	その他経費率	42.8	41.6	24.4	43.4
	一人人件費	4,946	3,934	6,729	4,569
	一人営業経費	12,008	6,878	9,643	9,977
	固定比率(除く投資)	62.7	38.5	169.9	137.0
	固定比率(含む投資)	111.1	71.2	201.8	167.3
	未収・未払比率	94.0	75.3	82.4	109.0
	〈未収金比率〉	62.1	17.8	105.3	45.7

(備考)Ⅰ：総合旅行系 Ⅱ：商品造成自社販売系 Ⅲ：メディア・通信販売系 Ⅳ：リテラー Ⅴ：インターネット販売系 Ⅵ：業務性旅行特化系 Ⅶ：ホールセラー Ⅷ：海外旅行ディストリビューター Ⅸ：海外ランドオペレーター

資料：旅行業取扱実績等報告集計表(観光庁)をもとにJATAで作成した「旅行業経営分析(2010年)」より

◎業態区分と分析対象会社数

区 分		定 義	社 数	2008年度 黒字社数
B to C	I 総合旅行系	広範な地域に販売ネットワークを有し、すべての旅行商品を 造成、さまざまな流通チャンネルで販売	7	3
	II 商品造成自社販売系	旅行商品を造成し、基本的に自社のチャンネルで販売	7	5
	III メディア・通信販売系	主として、新聞広告や組織会員を通じて自社商品を販売 (通信販売額が50%を超える)	11	7
	IV リテラー	もっぱら、他社の企画商品を販売、団体旅行や個人の手配旅行 を取り扱う	18	9
	V インターネット販売系	国内旅行宿泊や海外旅行素材を中心に、半分以上を自社サイトを 通じて販売	5	3
	VI 業務性旅行特化系	インハウス等、業務性旅行に特化	8	7
B to	VII ホールセラー	海外または国内旅行パッケージを造成し、主として自社以外の リテラーへ販売	12	7
	VIII 海外旅行 ディストリビューター	海外旅行素材を旅行会社へ卸売り	8	2
B	IX 海外ランドオペレーター	海外旅行者の目的地での旅行手配を日本の旅行会社から受注	5	4
分析対象会社合計			81	47
参考:旅行業取扱い実績等報告書提出会社合計			498	289

(注)「黒字」とは、旅行業部門の経営利益が黒字であることを指す。

◎経営指標算出基礎

区 分		備 考
《高い方がよい》		
収 益 性	営業収入率	営業収入÷取扱高
	営業利益率	営業利益÷営業収入
	経常利益率	経常利益÷営業収入
	自己資本当期利益率	経常利益÷自己資本
	取扱高増加率	取扱高増加額÷前期取扱高
	経常利益増加率	経常利益増加額÷前期経常利益
	金融収支	受取利息÷支払利息(比率が高いほど営業外収入が高い)
	一人取扱高	取扱高÷従業員数
	一人収入	営業収入÷従業員数
	一人営業利益	営業利益÷従業員数
安 全 性	一人経常利益	経常利益÷従業員数
	流動比率	流動資産÷流動負債(短期支払能力を表わす指標で100%以上が必要)
	自己資本比率	自己資本÷総資本(自己資本は返済する義務がない為、比率が高いと企業の安定性が高い)
	未払・未収比率 (未払金比率)	[期末未払金÷(取扱額/12ヵ月)]-[期末未収金÷(取扱額/12ヵ月)] 期末未払金÷(取扱額/12ヵ月) [取扱額に対する未払金の割合]—高いとキャッシュ フローが良い
《低い方がよい》		
収 益 性	営業経費率	営業経費合計÷営業収入
	人件比率	人件費÷営業収入
	広告宣伝比率	広告宣伝費÷営業収入
	その他経費率	その他経費÷営業収入
	一人人件費	人件費÷従業員数
安 全 性	一人営業経費	営業経費合計÷従業員数
	固定比率(除く投資)	固定資産÷自己資本(固定資産は長期によって資金が固定化される為、100%以下が望ましい)
	固定比率(含む投資)	上記に関連し、固定資産に「投資等」を加算して固定比率を算出した
	未収・未払比率 (未収金比率)	未収金÷未払金(未払金に対する未収金の割合) 期末未収金÷(取扱額/12ヵ月) [取扱額に対する未収金の割合]—低いとキャッシュ フローが良い

⑫ 主要旅行業者のブランド商品の取扱単価の推移

2008年の主要旅行業者63社のブランド商品の取扱単価は、海外旅行で前年を上回った。全取扱高に占める割合では、国内旅行が0.7ポイント前年を上回っている。

(注：2006年までは主要旅行業者数はJTBグループを1社と数え、合計50社となっている)

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行	
	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)	取扱単価(円)	前年比(%)
2004	25,008	97.8	159,960	98.1	16,299	106.1
2005	24,373	97.5	157,836	98.7	17,182	105.4
2006	24,776	101.7	161,292	102.2	16,103	93.7
2007	25,452	102.7	161,732	100.3	16,414	101.9
2008	25,110	98.7	178,552	110.4	16,396	99.9

資料：観光庁

◎主要旅行業者のブランド商品取扱高の推移と全取扱高に占める割合

年	国内旅行		海外旅行		外国人旅行		合計	
	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)	ブランド取扱高 (百万円)	割合 (%)
2004	947,653	29.5	732,672	31.6	1,009	3.7	1,681,333	30.3
2005	983,409	30.6	749,410	30.5	2,214	7.4	1,735,033	30.4
2006	1,006,901	26.7	783,583	29.9	2,499	5.5	1,792,984	27.9
2007	1,046,929	25.9	821,400	30.4	3,135	5.1	1,871,464	27.5
2008	1,069,807	26.6	771,734	30.5	3,174	5.0	1,844,715	27.9

資料：観光庁

⑬ 旅行業務取扱管理者試験合格者数の推移

単位：人

年度	総合旅行業務取扱管理者		国内旅行業務取扱管理者	
	合格者数	累計	合格者数	累計
2005	3,553	115,140	4,750	136,453
2006	4,189	119,329	5,506	141,959
2007	4,717	124,046	7,431	149,390
2008	4,309	128,355	4,985	154,375
2009	3,229	131,584	6,604	160,979

(注) 1.累計は試験制度が創設された1972年度からの合格者数であり、1972年度に創設され1983年度に廃止された認定制度による認定数（一般主任者1万5,705人、国内主任者1万5,970人）は含まない。

2.2005年4月から従来の「一般」は「総合」に、「主任者」は「管理者」となった。

資料：(社)日本旅行業協会（JATA）、(社)全国旅行業協会（ANTA）

⑭ 通訳案内士登録者数の推移

単位：人

語学 年	英語	フランス語	スペイン語	ドイツ語	中国語	イタリア語	ポルトガル語	ロシア語	韓国語	タイ語	合計
2004	6,417	453	475	405	839	91	64	182	424	0	9,350
2005	6,642	462	486	420	893	94	67	189	437	0	9,690
2006	6,985	473	492	428	1,041	98	67	191	466	0	10,241
2007	7,490	491	506	427	1,164	104	69	193	512	2	10,958
2008	8,353	533	533	455	1,344	110	73	201	584	4	12,190
2009	9,274	582	574	475	1,540	121	79	218	656	11	13,530

(注) 各年4月1日現在
資料：観光庁

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

日本の旅行業の実態

⑮ デスティネーション・スペシャリスト認定者数

2010年3月末現在、延べ認定者数は4,524人となった。

地域	認定者数	地域	認定者数
スカンジナビア	83	台湾	178
ドイツ	220	香港・マカオ	143
オランダ・ベルギー	91	タイ	140
英国・アイルランド	154	シンガポール	78
スペイン・ポルトガル	204	インドシナ (ベトナム・ミャンマー・ カンボジア・ラオス)	111
イタリア・マルタ	446	アメリカ	257
ハンガリー・チェコ	85	ハワイ	773
トルコ	89	グアム・マリアナ	215
エジプト	87	オーストラリア	446
中国	304	ニュージーランド	123
韓国	297	延べ認定者数	4,524

(2010年3月31日現在)

(注) デスティネーション・スペシャリスト(D/S)とは、幅広い知識を身につけた旅行のプロフェッショナルを育成することを目的としたトラベル・カウンセラー制度の1つの資格である。このD/Sを取得するためには、D/S養成講座の認定試験に合格し、一定の旅行実務経験及び現地渡航経験を満たした者を認定している。

資料：(社)日本旅行業協会(JATA)

⑯ 添乗員派遣業者の数及び登録添乗員数

登録添乗員における女性の比率が75%以上と高い。

年	会社数	登録添乗員数(人)		
		男性	女性	合計
2002	60	2,330	7,970	10,300 (77.4)
2003	61	2,277	8,004	10,281 (77.9)
2004	60	2,499	8,874	11,373 (78.0)
2005	60	2,596	8,643	11,239 (76.9)
2006	56	2,930	9,690	12,620 (76.8)
2007	56	2,368	7,901	10,269 (76.9)
2008	52	2,425	8,646	11,071 (78.1)

(注) 1. (社)日本添乗サービス協会会員のみ(各年4月1日現在)

2. ()内の数字は女性の比率

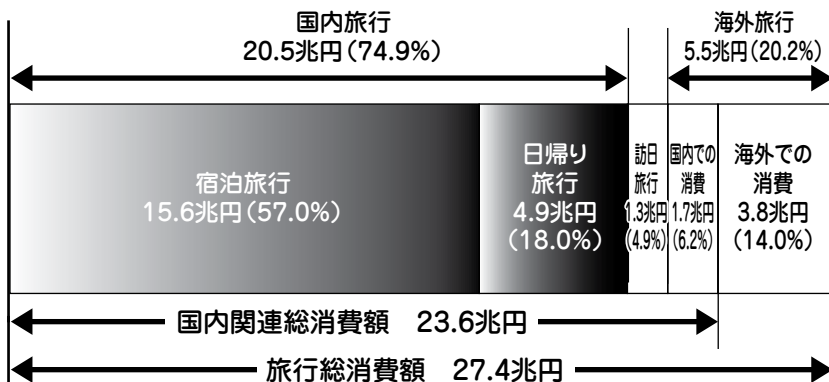
3. 添乗員派遣業者とは、旅行業者に添乗員を派遣することを業とするもの

資料：(社)日本添乗サービス協会(TCSA)

第2章 ツーリズム産業の状況

① 旅行消費額の構成

2008年度の旅行総消費額は27.4兆円で、その内訳は、国内宿泊旅行15.6兆円、国内日帰り旅行4.9兆円、海外旅行5.5兆円、訪日外国人旅行1.3兆円である。日本国民だけの旅行消費額は26.0兆円である。



第1章

第2章

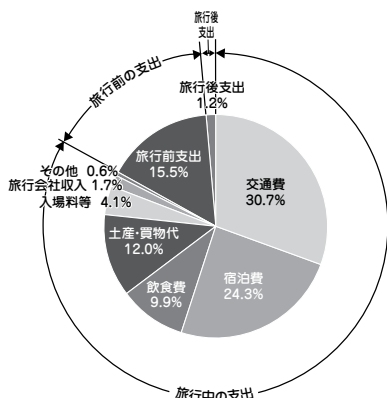
第3章

第4章

第5章

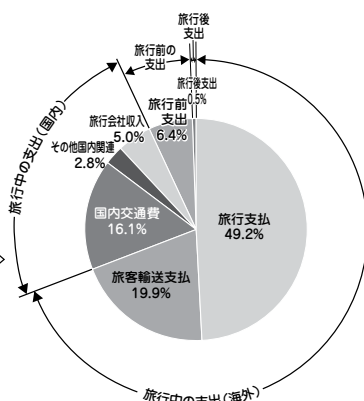
参考資料

ツーリズム産業の状況



国内宿泊旅行消費額 (15.6兆円) の内訳
(2008年度)

海外旅行消費額 (5.5兆円) の内訳
(2008年度)



② 旅行市場規模の推移

2009年の旅行市場は、前年に比べ人数においては微減であったが、海外旅行消費額の落ち込みが大きく、旅行総消費額は12.3%の減少となった。

上段：実数
下段：前年比

	総旅行人数(延べ人数)(万人)			国内旅行 平均消費額 (円)		海外旅行 平均消費額 (円)		旅行総消費額(億円)		平均旅行 回数 (回)	訪日外国 人数 (万人)
		国内旅行人 数 (万人)	海外旅行人 数 (万人)					国内旅行 消費額 (億円)	海外旅行 消費額 (億円)		
2000		34,326	32,544	1,782	36,940	312,300	175,900	120,200	55,700	2.70	476
		102.1%	101.8%	108.9%	98.8%	91.3%	100.2%	100.6%	99.5%	0.05	107.2%
2001		33,840	32,218	1,622	36,500	293,000	165,100	117,600	47,500	2.66	477
		98.6%	99.0%	91.0%	98.8%	93.8%	93.9%	97.8%	85.3%	▲ 0.04	100.2%
2002		34,042	32,390	1,652	35,550	293,800	163,600	115,100	48,500	2.67	524
		100.6%	100.5%	101.8%	97.4%	100.3%	99.1%	97.9%	102.1%	0.01	109.9%
2003		33,781	32,451	1,330	35,590	300,800	155,500	115,500	40,000	2.64	521
		99.2%	100.2%	80.5%	100.1%	102.4%	95.0%	100.3%	84.1%	▲ 0.03	99.4%
2004		33,036	31,353	1,683	35,660	292,600	161,000	111,800	49,200	2.64	614
		97.8%	96.6%	126.5%	100.2%	97.3%	103.5%	96.8%	123.0%	0.00	117.9%
2005		32,256	30,516	1,740	35,600	294,500	159,900	108,600	51,300	2.62	673
		97.6%	97.3%	103.4%	99.8%	100.6%	99.3%	97.1%	104.3%	▲ 0.02	109.6%
2006		31,794	30,041	1,753	34,310	297,200	155,200	103,100	52,100	2.60	733
		98.6%	98.4%	100.7%	96.4%	100.9%	97.1%	94.9%	101.6%	▲ 0.02	108.9%
2007		31,710	29,981	1,729	34,170	305,600	155,200	102,400	52,800	2.60	835
		99.7%	99.8%	98.6%	99.6%	102.8%	100.0%	99.3%	101.3%	0.00	113.9%
2008		31,250	29,651	1,599	33,760	316,900	150,800	100,100	50,700	2.51	835
		98.5%	98.9%	92.5%	98.8%	103.7%	97.2%	97.8%	96.0%	▲ 0.09	100.0%
2009		30,455	28,910	1,545	31,940	259,200	132,300	92,300	40,000	2.25	679
		97.5%	97.5%	96.6%	94.6%	81.8%	87.7%	92.2%	78.9%	▲ 0.26	81.3%

(注) 国内旅行の数字は宿泊旅行のみ。また、旅行前後の支出額が含まれていない等の理由で、前ページの数字とは一致しない。

資料：2008年までの海外旅行者数は法務省、訪日外国人旅行者数は日本政府観光局(JNTO)発表の実績値、推計値

国内旅行人数、国内旅行消費額については、2003年までは(財)日本交通公社の推計値、2004年以降はツーリズム・マーケティング研究所(JTM)の推計値

③ 訪日外国人旅行者の消費額

2008年度の訪日外国人旅行者の消費額は1兆3,333億円であるが、旅行消費額に占める国民・外国人シェアで見ると、5.7%にすぎない。

◎訪日外国人旅行者による消費額

単位：億円

	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度
行受取	7,897	10,105	11,266	10,612
旅客運賃受取	3,457	3,537	3,561	2,721
（うち航空輸送）	(3,437)	(3,521)	(3,544)	(2,706)
（うち海上輸送）	(20)	(16)	(17)	(15)
訪日外国人旅行消費額	11,354	13,642	14,827	13,333

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究区」（2009年）

◎主要国の国内旅行消費額における外国人シェア

（ ）は推計対象年

オーストリア（2007）	50.8%	イギリス（2000）	18.1%
ニュージーランド（2008）	43.7%	ドイツ（2000）	17.0%
オーストラリア（2006）	26.6%	アメリカ（2007）	13.8%
カナダ（2007）	22.9%	日本（2008）	5.7%

資料：観光庁「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究区」（2009年）

④ 国際旅行収支の推移

国際旅行収支（旅客輸送を含む）は約2.6兆円の赤字であり、貿易収支の黒字と対照的である。

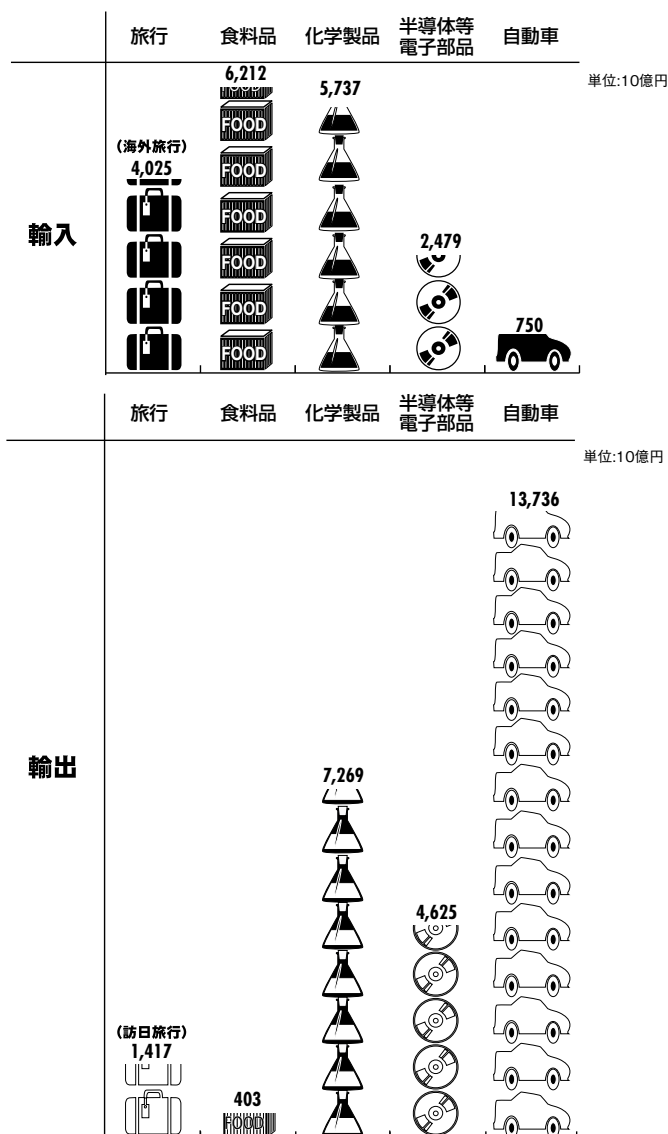
単位：億円

年		2004	2005	2006	2007	2008
国際旅行収支 (旅客輸送を含む)	受取	15,522	17,149	13,359	14,611	14,168
	支払	52,114	52,978	43,791	43,844	40,252
	収支	- 36,593	- 35,829	- 30,431	- 29,233	- 26,082
国際旅行収支 (旅客輸送を含まない)	受取	12,192	13,710	9,848	10,990	11,100
	支払	41,380	41,369	31,258	31,189	28,839
	収支	- 29,189	- 27,659	- 21,409	- 20,199	- 17,738
貿易収支	受取	582,951	626,319	716,309	797,253	773,522
	支払	443,928	522,971	621,665	674,030	733,184
	収支	139,022	103,348	94,643	123,223	40,338

(注) 1. 「国際旅行収支」は、以下の定義に基づき観光庁で集計したものである。
「国際旅行収支(旅客輸送を含まない)」は国際収支統計の旅行収支をいい、「国際旅行収支(旅客輸送を含む)」は上記の旅行収支に輸送収支のうち旅客輸送に係るサービスの受払を合算したものである。
2. 2008年の数値は速報値である。
出典：観光庁 平成21年版「観光白書」

⑤ 旅行収支と主要品目の輸出入額

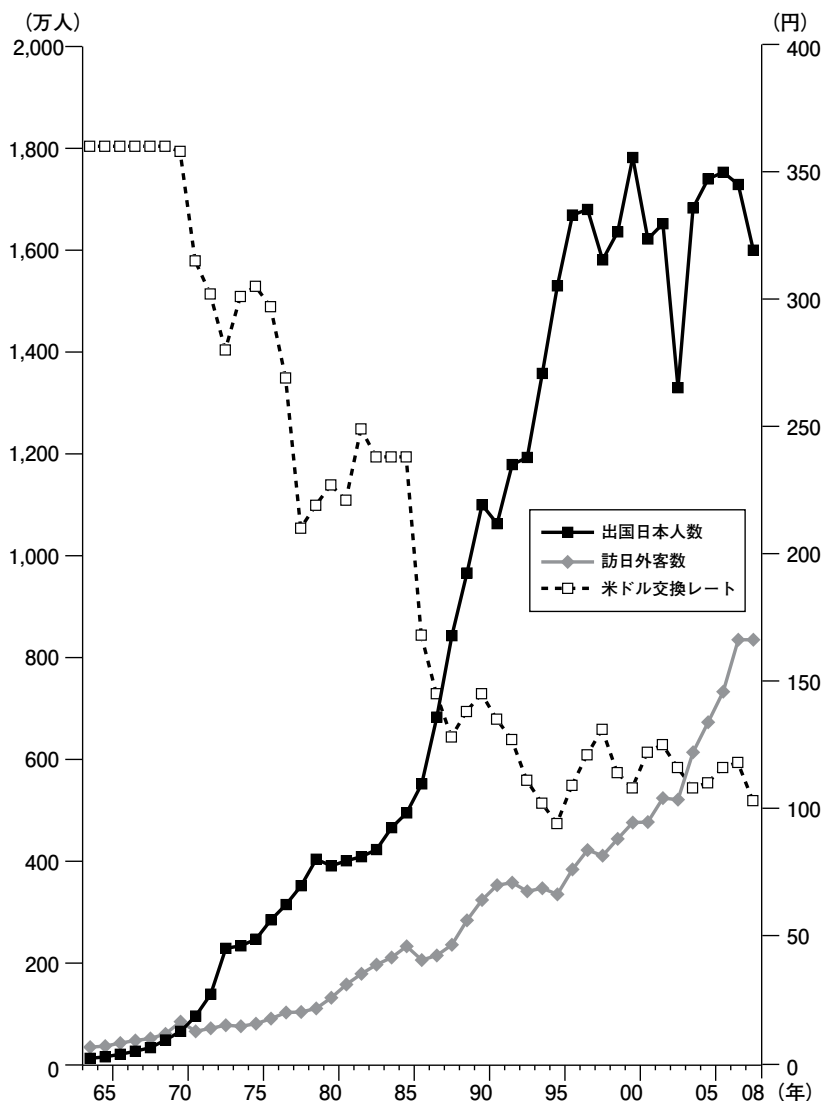
2008年に日本人が海外に支払った旅行費用（推計）は4兆252億円にのぼる。輸出額との比較では、自動車輸出額（13兆7,360億円）の約30％を海外での旅行消費が還元していることになり、貿易収支のバランス改善に大きく貢献している。



(注) 海外旅行は「旅行支払額」と「旅客運賃支払額」の計
訪日旅行は「旅行受取額」と「旅客運賃受取額」の計
資料：日本銀行国際局「国際収支統計月報」、総務省「総合統計データ月報」

⑥ 為替相場と旅行者数の変遷

為替相場の変動は海外旅行者数と訪日外客数に大きな影響を与え、通常、急激な円高は、海外旅行者数の増加、訪日旅行者数の減少をもたらす。



資料：法務省「出入国管理統計」、日本銀行

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

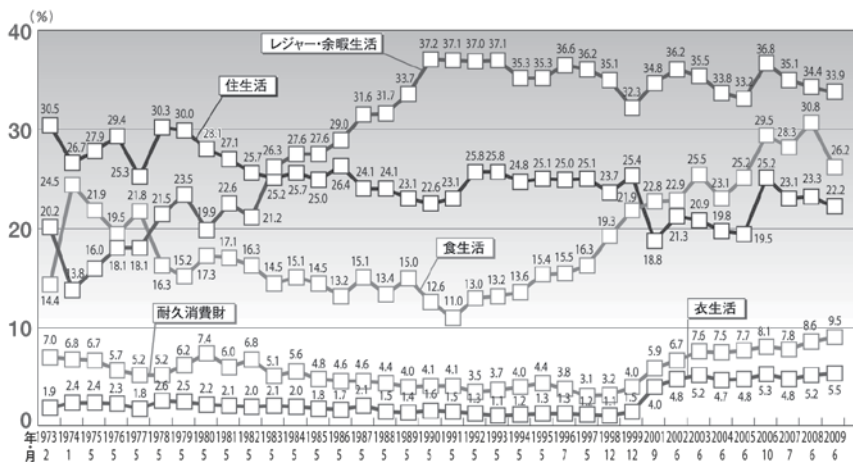
ツーリズム産業の状況

第3章-1 旅行者の動向・消費者保護の状況

旅行者の動向

① 今後の生活の力点の推移

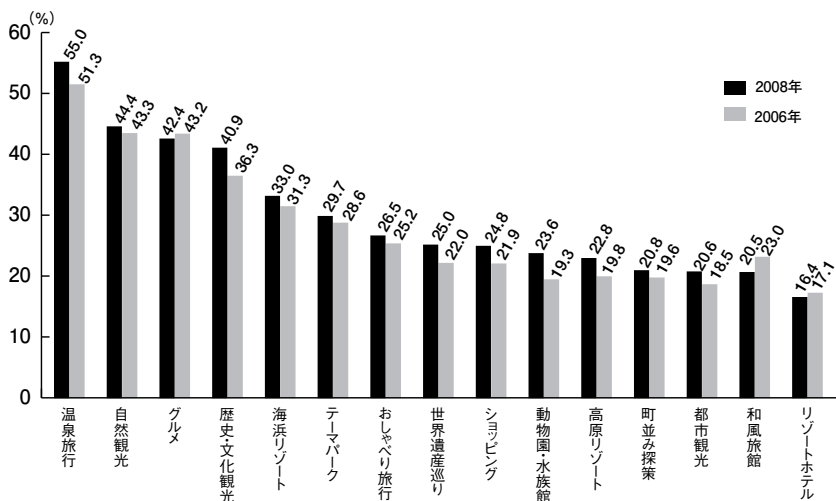
国民が今後の生活で特に重点を置きたい分野としては、「レジャー・余暇生活」が33.9%と最も多く、1983年以来連続して第1位を占めている。



(注) 1.内閣府「国民生活に関する世論調査」(2009年)による
2.耐久消費財:自動車、電気製品、家具等
3.2000年度は調査をしていない

② 行ってみたい旅行

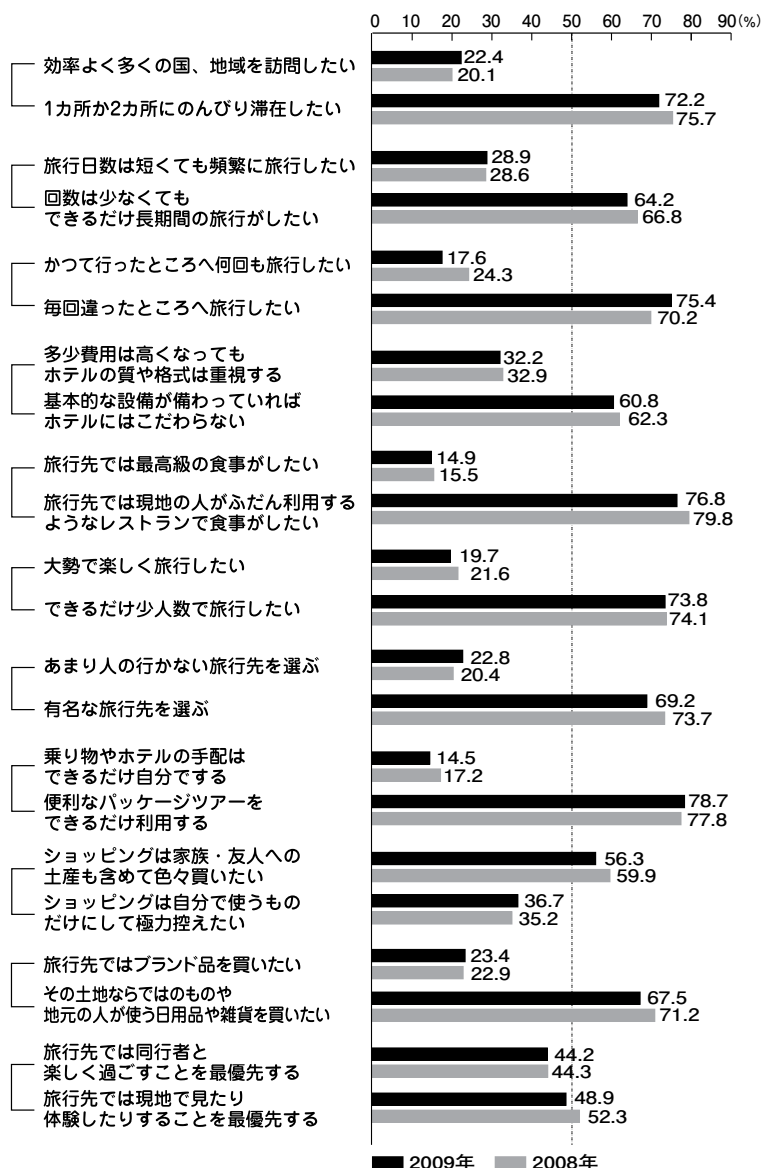
行ってみたい旅行のタイプ第1位は55%の「温泉旅行」で、根強い人気を保っている。



出典: (財)日本交通公社「旅行者動向2009」

③ 希望する海外旅行のスタイル

二者択一による旅行スタイルの希望をみると、前年に比べ気に入ったデステネーションへのリピート志向が弱くなり、「あまり人の行かない旅行先」を選択する志向が強くなっている。



資料：(株)ソーリズム・マーケティング研究所 (JTM) 「海外旅行志向調査」
出典：JTB REPORT 2009

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行者の動向・消費者保護の状況

④ 旅行市場の構造

日本の旅行市場を「費用負担者」と「旅行形態」で区分すると、個人の費用負担による個人旅行が、国内、海外旅行とも70%を超えている。旅行形態を縦軸とすると、個人旅行のシェアは国内旅行90.3%、海外旅行で86.7%、団体旅行のシェアは国内8.0%、海外11.4%である。また、旅行費用の負担者を横軸とすると、国内旅行では81.1%、海外旅行では77.9%が個人負担となる。

第1章

第2章

第3章

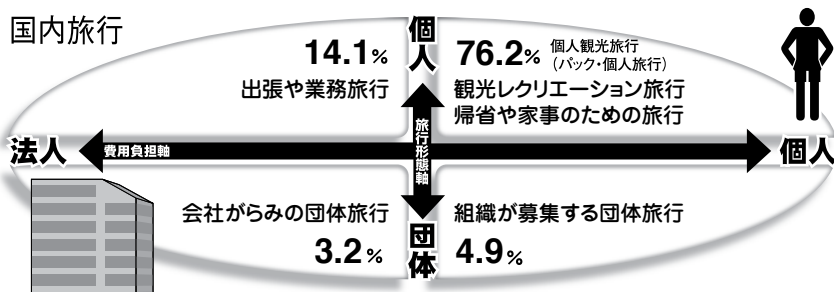
第4章

第5章

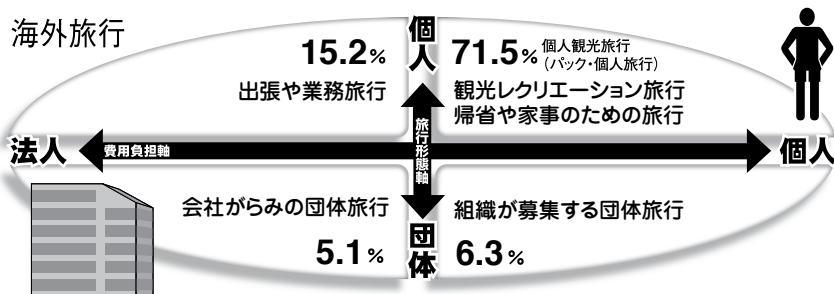
参考資料

旅行者の動向・消費者保護の状況

2008年



2006～2008年



(注)「団体旅行」とは、①町内・農協・郵便局・信金・宗教団体・サークルなどが募集する旅行（組織が募集する団体旅行）と、②職場旅行や招待・報奨旅行など、団体で行動する旅行（会社がらみの団体旅行）であり、旅行会社のバック旅行に参加した場合は「個人旅行」に含めている。
出典: (財)日本交通公社「旅行者動向2009」

⑤ シニア世代と海外旅行

シニア世代（60歳以上）の海外旅行者数は、SARSやテロの影響を受けた2003年は188.8万人と大きく落ち込んだが、2004年には258.9万人という急激な回復をみせ、2007年は302.3万人とはじめて300万人超となった。2008年に減少したものの、2009年には303.3万人となり、年齢層別構成でも19.6%を占めている。

◎シニア世代の2008年1年間の海外旅行回数

2008年1年間に海外旅行に行ったことのある人を対象とした調査では、海外旅行回数（平均）は以下のとおりである。

	全体	シニア男性	シニア女性
2008年1年間の海外旅行平均回数	1.7回（1.6回）	1.6回（1.6回）	1.8回（1.6回）
今までの海外旅行平均回数	16.3回（14.4回）	22.9回（22.4回）	18.2回（14.8回）

（注）1. 2008年のサンプル数は、全体2,705人、シニア男性281人、シニア女性187人

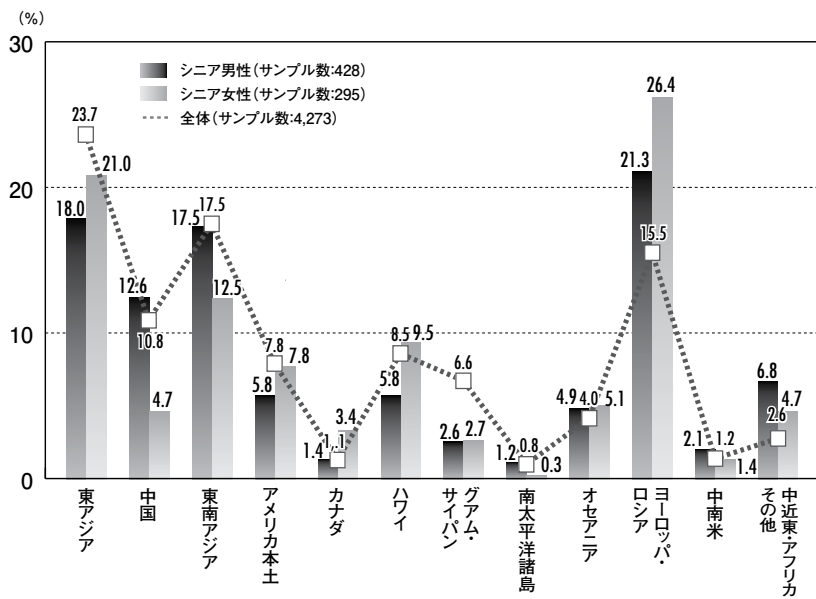
2. （ ）内は2007年の数値

出典：JTB REPORT 2009

資料：（株）ツーリズム・マーケティング研究所（JTM）「海外旅行実態調査」

◎シニア世代の海外旅行先

シニア世代のデスティネーション構成比を「全体」と比較してみると、ヨーロッパ・ロシア、中近東・アフリカなどが高くなっている。



出典：JTB REPORT 2009

資料：（株）ツーリズム・マーケティング研究所（JTM）「海外旅行実態調査」

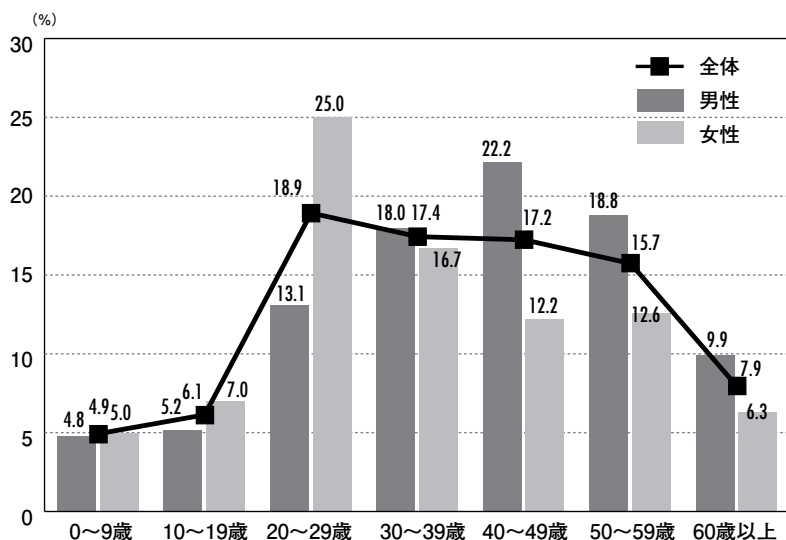
◎シニア世代の出国率の推移

2009年の出国率は前年より0.4ポイント下がったが、シニア世代の出国率は前年より0.3ポイント上昇した。

年	全体出国率 (%)			60歳以上出国率 (%)		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
2000	14.2	15.5	12.9	8.4	10.7	6.7
2001	12.9	14.4	11.4	7.7	9.9	6.0
2002	13.1	14.8	11.5	8.0	10.3	6.3
2003	10.5	12.3	8.8	5.8	7.7	4.3
2004	13.3	15.4	11.3	7.8	10.0	6.0
2005	13.8	15.9	11.9	8.0	10.1	6.3
2006	13.9	16.1	11.8	8.2	10.4	6.4
2007	13.7	16.0	11.6	8.5	10.8	6.6
2008	12.7	14.8	10.7	7.6	9.9	5.9
2009	12.3	13.4	11.2	7.9	9.9	6.3

資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日日本人推計人口」「国勢調査」等

◎年代別出国率（2009年）

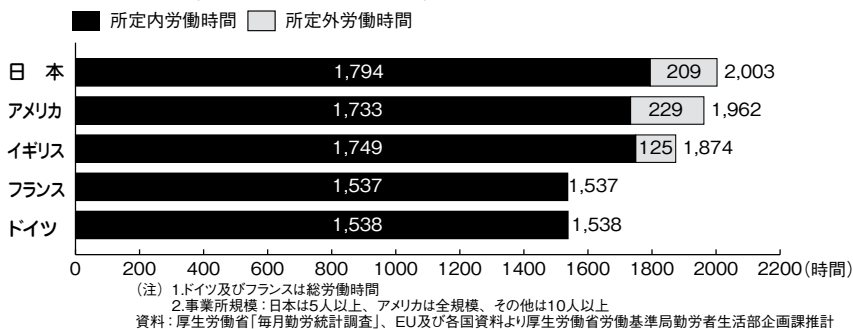


資料：法務省「出入国管理統計」、総務省「10月1日日本人推計人口」

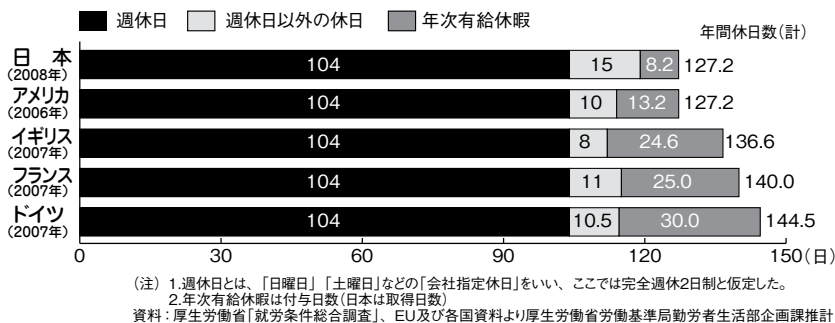
⑥ 年間総実労働時間、年間休日等の国際比較

日本の年間総実労働時間はドイツより465時間多く、年次有給休暇取得日もヨーロッパ各国の3分の1となっている。

◎年間総労働時間（製造業・生産労働者2006年）



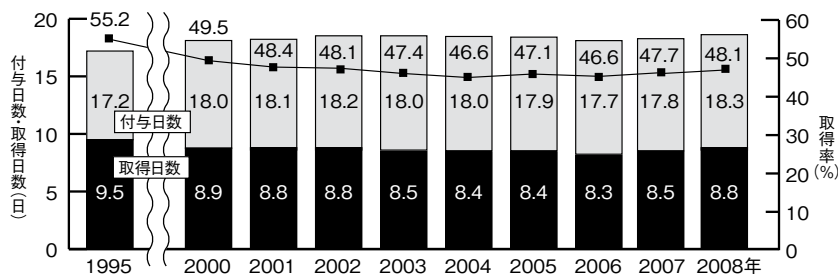
◎年間休日等の国際比較



⑦ 有給休暇の取得状況の推移

2008年1年間の労働者1人当たりの年次有給休暇付与日数（繰越日数を除く）は18.3日、そのうち労働者が実際に取得した日数は8.8日で、取得率は48.1%となっている。

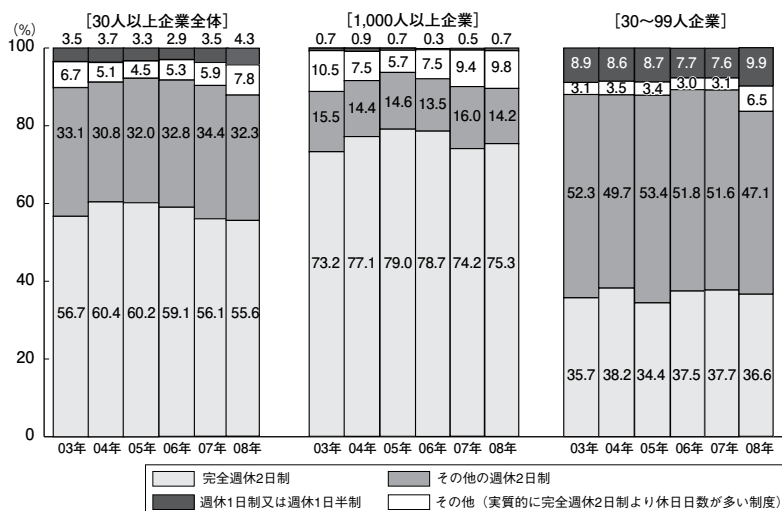
労働者1人平均の年次有給休暇の推移（企業規模30人以上）



(注) 2008年から「常用労働者が30人以上の民営企業」に範囲を拡大した。
資料：厚生労働省「平成21年就労条件総合調査」(2009年)

⑧ 週休二日制の普及率

2008年の週休二日制の普及状況をみると、何らかの形態の週休二日制の適用を受ける労働者の割合は87.9%、完全週休二日制の適用を受ける労働者の割合は55.6%となっている。

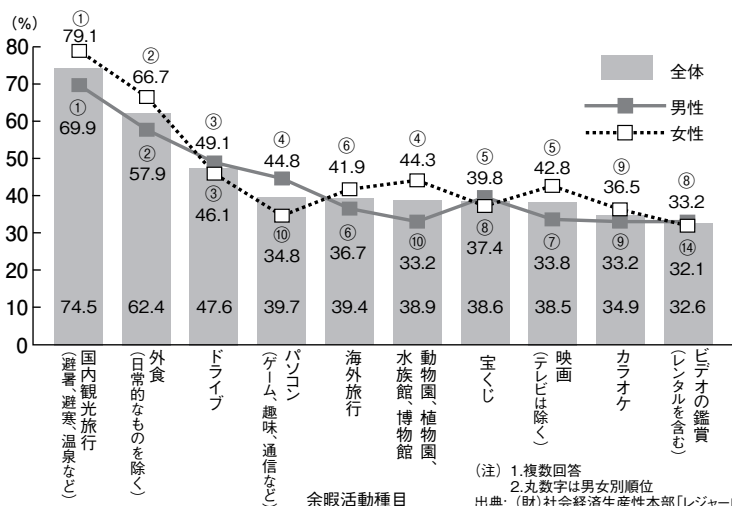


(注) 1.厚生労働省統計情報部「平成21年就労条件総合調査」(2009年)
2.適用労働者数の割合である。

⑨ 余暇活動に関する参加希望率

余暇活動に関する将来の参加についての関心度の高い上位10種目であるが、第1位が国内旅行、第5位が海外旅行と旅行に関する関心が高い(2008年調査)。

◎余暇活動に関する参加希望率



(注) 1.複数回答
2.丸数字は男女別順位
出典: (財)社会経済生産性本部「レジャー白書2009」

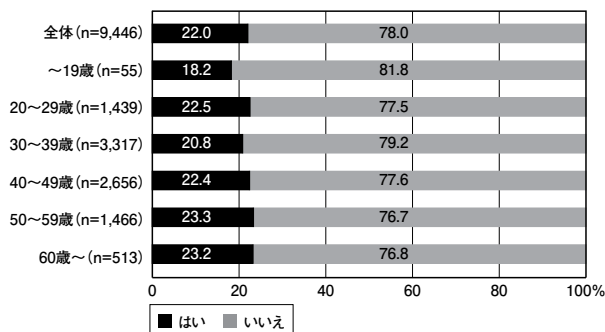
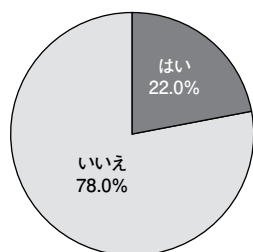
⑩ 連休と旅行

(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)では、2008年度から、連休に有給休暇を加えて1週間の長期休暇取得による新規旅行需要開拓をめざす「1ウィークバカンス」キャンペーンを実施している。

◎年代別「1ウィークバカンス」取得者

2009年8月までの最近1年間で「1ウィークバカンス」(有給休暇を合わせた連続1週間以上の休暇)を取得した人は、全体の22.0%となっている。

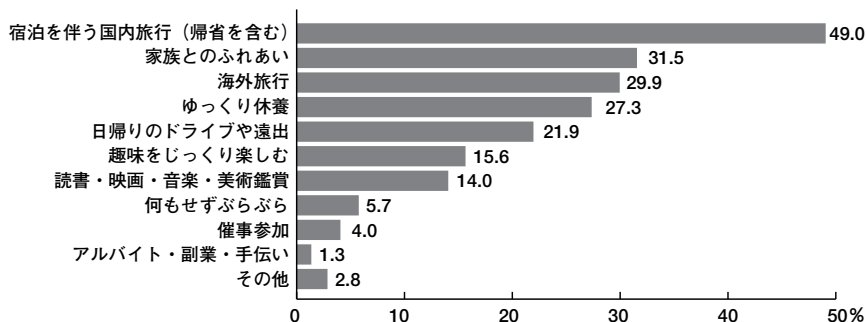
最近1年間で「1ウィークバカンス」を取得しましたか? (n=9,446)



資料：(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)
回答者数9,446人

◎「1ウィークバカンス」中の行動(複数回答)

「1ウィークバカンス」取得者のうち、その「1ウィークバカンス」中の行動内容をたずねたところ、「宿泊を伴う国内旅行(帰省を含む)」が49.0%と最も多く、次いで「家族とのふれあい」で、「海外旅行」は29.9%と3番目になっている。



資料：(社)日本ツーリズム産業団体連合会(TIJ)
回答者数2,080人

⑪ 旅行にかかわる消費者向け EC（電子商取引）市場規模

日本のインターネットの普及率は、2008年末現在75.3%と推計されている。また宿泊・旅行業、飲食業にかかわる消費者向け EC は、2008年においては8,320億円で全業種の13.7%を占め、将来的にも最も成長が期待されている分野の一つである。

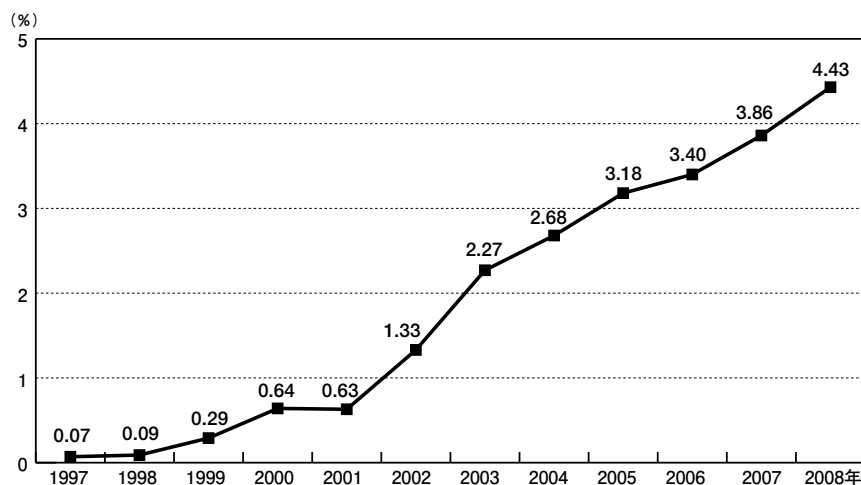
単位:億円

業種		市場規模 (億円)	対前年比	EC 化率
小売	総合小売	13,550	111.2%	3.17%
	衣料・アクセサリ	730	128.1%	0.58%
	食料品	2,930	116.7%	0.48%
	自動車・パーツ、家具・家庭用品、電気製品	7,750	116.5%	2.36%
	医薬化粧品	1,720	122.0%	1.67%
	スポーツ・本・音楽・玩具	2,650	119.4%	1.52%
サービス	宿泊・旅行、飲食	8,320	127.8%	3.53%
	娯楽	1,020	103.0%	0.66%
小売・サービス合計		38,670	117.0%	1.79%
建設業		—	—	—
製造業		1,700	112.6%	—
情報通信業		16,280	109.4%	—
運輸業		2,670	112.7%	—
金融業		870	86.1%	—
卸売業、その他		700	112.9%	—
合計		60,890	113.9%	—

資料：経済産業省「平成20年度我が国のIT活用に関する調査研究(電子商取引に関する市場調査)」より

⑫ 旅行会社のインターネット販売比率推移

第1種旅行業者が消費者へ直接販売した取扱高に占めるインターネットによる取扱高の比率をみると、年々上昇を示し2008年には4.43%に達している。



資料：(社)日本旅行業協会(JATA)「旅行業経営分析(2010年)」より

第3章-2 旅行者の動向・消費者保護の状況

旅行に関する消費者保護の状況

① 旅行業者の営業保証金

旅行業者は、旅行業法の規定により、前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引額に応じて営業保証金を供託している。旅行業者の倒産等のため旅行が実施されなかったとき、一定の範囲で旅行代金が返還される。旅行業協会((社)日本旅行業協会及び(社)全国旅行業協会)の正会員(保証社員)の旅行業者が倒産等した場合は、旅行業協会の弁済業務保証金から旅行者に還付手続が行われる。

単位: 万円

前事業年度における旅行業務に関する旅行者との取引の額	営業保証金の額		
	第1種旅行業の登録を受けた者	第2種旅行業の登録を受けた者	第3種旅行業の登録を受けた者
2億円未満	7,000	1,100	300
2億円以上4億円未満	7,000	1,100	450
4億円以上7億円未満	7,000	1,100	750
7億円以上10億円未満	7,000	1,300	900
10億円以上15億円未満	7,000	1,400	1,000
15億円以上20億円未満	7,000	1,500	1,100
20億円以上30億円未満	7,000	1,600	1,200
30億円以上40億円未満	7,000	1,800	1,300
40億円以上50億円未満	7,000	1,900	1,400
50億円以上60億円未満	7,000	2,300	1,600
60億円以上70億円未満	7,000	2,700	1,900
70億円以上80億円未満	8,000	3,000	2,200
80億円以上150億円未満	10,000	3,800	2,700
150億円以上300億円未満	12,000	4,600	3,200
300億円以上500億円未満	13,000	4,800	3,400
500億円以上700億円未満	14,000	5,300	3,800
700億円以上1000億円未満	15,000	5,500	4,000
1000億円以上1500億円未満	16,000	6,000	4,300
1500億円以上2000億円未満	18,000	6,600	4,700
2000億円以上3000億円未満	20,000	7,600	5,400
3000億円以上4000億円未満	25,000	9,200	6,600
4000億円以上5000億円未満	30,000	11,000	7,900
5000億円以上1兆円未満	35,000	13,000	9,300
1兆円以上2兆円未満	45,000	17,000	12,000
以上1兆円につき	10,000	3,000	2,500

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行者の動向・消費者保護の状況

② ボンド保証制度

「ボンド保証制度」は、(社)日本旅行業協会(JATA)の保証社員のうち、海外募集型企画旅行を取り扱う第1種旅行業者が自社の負担で一定額(年間の海外募集型企画旅行計画取引額の1%)の「ボンド保証金」を協会にあらかじめ預託し、自社と取引した旅行者に対して協会が弁済するときには、「法定弁済限度額」と自社「ボンド保証金」の合算額を実際の弁済限度額とすることで消費者保護を拡充している。

ボンド保証会員の加入率は27.6%、ボンド保証会員の計画取引額は7,701億円となっている。

	2009年	2010年
ボンド保証会員数	206社	198社
JATA正会員数(第1種旅行業者)	735社	717社
加入率	28.0%	27.6%

(2010年3月末)

③ 旅行業協会保証社員に対する弁済業務保証金の支払状況

旅行業者の倒産件数は、バブル崩壊のあおりを受けて1998年度に96件と過去最高を記録し、認証金額も過去最高の15億円を記録した。しかし、近年は減少傾向にあり、2009年度は(社)日本旅行業協会(JATA)、(社)全国旅行業協会(ANTA)両協会合わせて認証対象社数は27、認証金額は1億8,078万円となっている。

		2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度
認証対象社数	JATA	17	12	3	4	3	5	14
	ANTA	77	42	29	12	12	14	13
	計	94	54	32	16	15	19	27
認証件数	JATA	819	493	17	994	651	780	1,577
	ANTA	818	160	153	192	2,629	253	1,746
	計	1,637	653	170	1,186	3,280	1,033	3,323
認証金額 単位:千円	JATA	383,468	228,287	8,732	116,214	30,284	111,048	128,283
	ANTA	249,926	98,172	104,911	23,937	70,743	79,495	52,499
	計	633,394	326,459	113,643	140,151	101,027	190,543	180,782

(注) 1. 認証件数とは、旅行者または取引業者から債権の申し出があったもののうち、旅行業に関する取引として認証された件数

2. 認証金額とは、旅行業に関する取引として認証された金額

資料: (社)日本旅行業協会(JATA)、(社)全国旅行業協会(ANTA)

④ 苦情申出件数

2009年度の消費者からの(社)日本旅行業協会への苦情申出件数は3,025件(前年度3,716件)で、男女別では男性が1,294件(比率42.8%)、女性が1,731件(比率57.2%)であった。

◎苦情申出内容(2009年度)

3,025件のうち「相談」が2,375件で、「あつ旋」は650件であった。消費者以外からの照会は、消費者センターから742件(前年度476件)、旅行業者からが1,318件(前年度1,115件)であった。

申出区分	消費者			消費者 センター	旅行業者	サービス 提供者	JATA 支部	合計
	計	相談	あつ旋					
(1) 旅行会社とのトラブル	2,121	1,528	593	560	1,092	23	36	3,832
1 日程その他企画	56	38	18	13	30	0	0	99
2 広告表示	84	56	28	28	51	1	4	168
3 申込み・契約	220	138	82	58	160	3	2	443
4 旅行代金・取扱料金	213	168	45	49	67	1	1	331
5 取消料	403	326	77	137	115	1	4	660
6 情報提供	97	61	36	17	85	0	2	201
7 接客態度	63	26	37	2	6	0	0	71
8 催行・不催行	204	184	20	54	56	0	2	316
9 代金の精算	104	59	45	36	44	5	5	194
10 その他の業務	48	39	9	14	22	2	1	87
11 手配内容	249	156	93	37	145	1	6	438
12 変更・中断	85	59	26	24	51	1	5	166
13 旅券・査証	96	74	22	35	74	2	1	208
14 添乗員・現地係員	59	33	26	8	19	2	0	88
15 旅程保証	38	31	7	5	53	0	0	96
16 事故・盗難(身体)	33	24	9	12	33	1	2	81
17 事故・盗難(荷物)	28	22	6	7	24	0	1	60
18 個人情報	8	4	4	3	13	0	0	24
19 関係法	33	30	3	21	44	3	0	101
(2) サービス提供機関とのトラブル	257	220	37	82	86	5	5	435
(3) 旅行者に起因するトラブル	49	36	13	17	66	0	1	133
(4) その他	598	591	7	83	74	17	2	774
合計	3,025	2,375	650	742	1,318	45	44	5,174

(注) 「相談」は申出人の苦情について、当事者間の解決が円滑に行われるよう、申出人に助言を行うことをいい、「あつ旋」とは当事者間で解決がつかないものについて、当事者の自主的な解決を援助・促進するため、当事者の間に入って苦情解決のための仲介を行うことをいう。

⑤ 海外での事故発生件数の推移

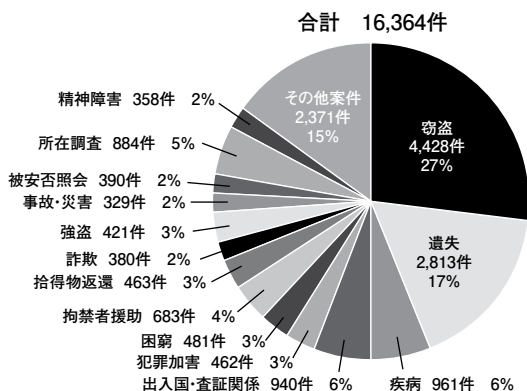
2008年における外務省在外公館が取り扱った事件・事故者数は1万8,098人（前年比2.58%増）、件数で1万6,364件（前年比2.51%増）となっている。

年	総件数	内容別件数			総人数	死亡者数	負傷者数	[参考] 海外渡航者数 (法務省入国管理局統計)
		強盗・窃盗・詐欺 (被害犯罪・財産犯)	遺失 (旅券・財布等)	その他 (事故・犯罪被害・他事件)				
2003 前年比増減率	14,472件 0.75%	5,947件 -13.02%	2,508件 15.79%	6,017件 12.24%	17,426人 2.53%	483人 -6.40%	691人 3.13%	13,296,330人 -19.53%
2004 前年比増減率	16,023件 10.72%	6,066件 2.00%	3,086件 23.05%	6,871件 14.19%	21,871人 25.51%	564人 16.77%	788人 14.04%	16,831,112人 26.58%
2005 前年比増減率	15,955件 -0.42%	6,022件 -0.73%	3,231件 4.70%	6,702件 -2.46%	19,503人 -10.83%	615人 9.04%	669人 -15.10%	17,403,565人 3.40%
2006 前年比増減率	16,523件 3.56%	5,839件 -3.04%	3,157件 -2.29%	7,527件 12.31%	18,771人 -3.75%	484人 -21.30%	590人 -11.81%	17,535,053人 0.76%
2007 前年比増減率	15,964件 -3.38%	5,341件 -8.53%	3,122件 -1.11%	7,501件 -0.35%	17,643人 -6.01%	547人 13.02%	610人 3.39%	17,294,935人 -1.37%
2008 前年比増減率	16,364件 2.51%	5,229件 -2.10%	2,813件 -9.90%	8,322件 10.95%	18,098人 2.58%	615人 12.43%	600人 -1.64%	15,987,250人 -7.56%

(注) 死亡者数、負傷者数には、犯罪被害によるもののほか、事故や疾病によるもの、自殺等が含まれる。
資料：外務省「2008年海外邦人援護統計」より

⑥ 2008年海外邦人援護件数の事件別内訳

事件・事故件数1万6,364件のうち、窃盗、遺失で44%を占めている。また前年と比較すると、「出入国・査証関係」（2007年：743件）と所在調査（2007年：325件）の増加が目立つ。

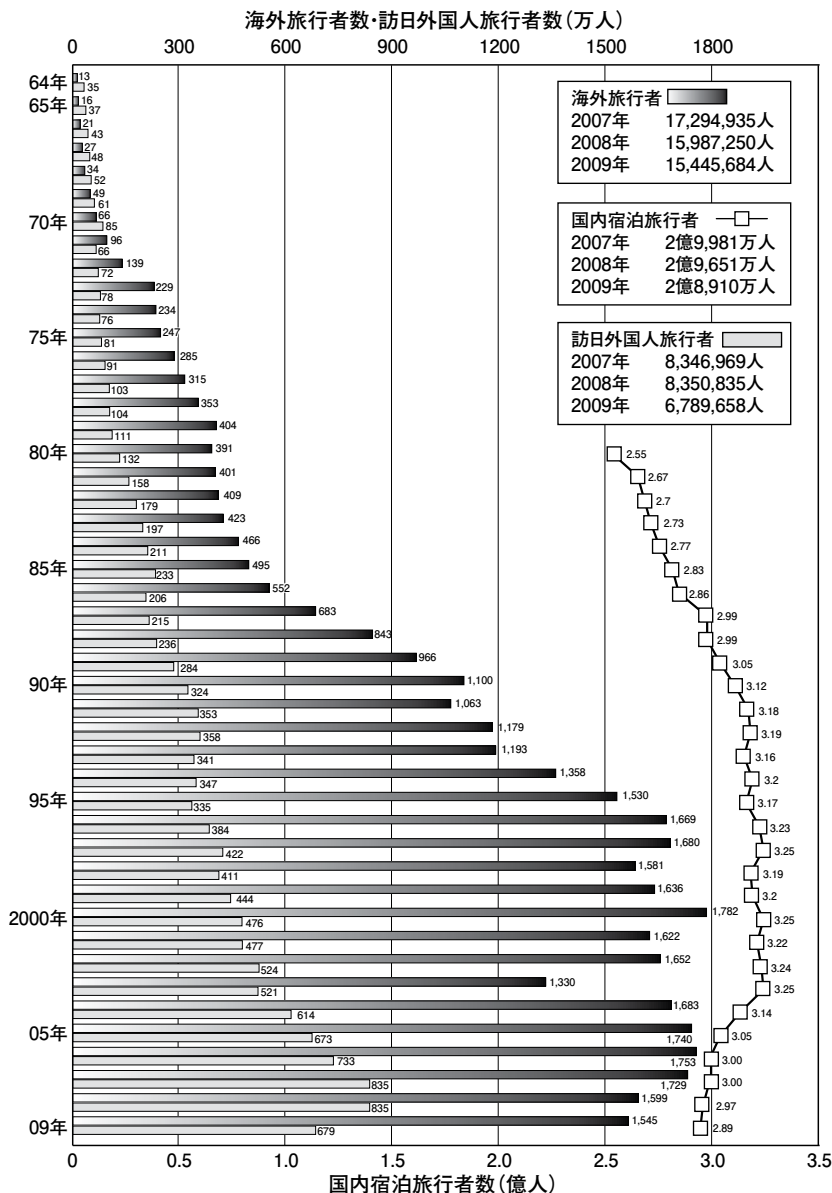


資料：外務省「2008年海外邦人援護統計」より

第4章-1

旅行の実態
旅行者数の変遷

① 海外旅行者数・国内宿泊旅行者数・訪日外国人旅行者数の変遷



資料：法務省（海外旅行者数）、日本政府観光局（JNTO）（訪日外国人旅行者数）

2003年までは（財）日本交通公社推計

2004年以降は（株）ツーリズム・マーケティング研究所推計（国内宿泊旅行者数）

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行の実態

第4章-2

旅行の実態
海外旅行の実態

① 海外旅行者数の推移

1964年の海外旅行自由化以来、海外旅行者数はおおむね増加傾向であったが、2001年はテロの影響で-9.0%、2003年はSARS、イラク戦争の影響で-19.5%と減少した。2004年以降回復をみせたものの、2008年は1,599万人、2009年は新型インフルエンザなどの影響で1,545万人と2年連続1,600万人を割った。

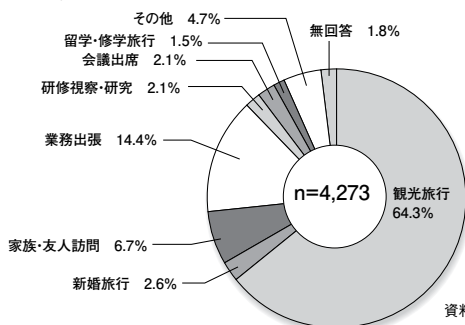
年	日本人出国者数	伸び率%
1964	127,749	27.7
1965	158,827	24.3
1966	212,409	33.7
1967	267,538	26.0
1968	343,542	28.4
1969	492,880	43.5
1970	663,467	34.6
1971	961,135	44.9
1972	1,392,045	44.8
1973	2,288,966	64.4
1974	2,335,530	2.0
1975	2,466,326	5.6
1976	2,852,584	15.7
1977	3,151,431	10.5
1978	3,525,110	11.9
1979	4,038,298	14.6
1980	3,909,333	-3.2
1981	4,006,388	2.5
1982	4,086,138	2.0
1983	4,232,246	3.6
1984	4,658,833	10.1
1985	4,948,366	6.2
1986	5,516,193	11.5

年	日本人出国者数	伸び率%
1987	6,829,338	23.8
1988	8,426,867	23.4
1989	9,662,752	14.7
1990	10,997,431	13.8
1991	10,633,777	-3.3
1992	11,790,699	10.9
1993	11,933,620	1.2
1994	13,578,934	13.8
1995	15,298,125	12.7
1996	16,694,769	9.1
1997	16,802,750	0.6
1998	15,806,218	-5.9
1999	16,357,572	3.5
2000	17,818,590	8.9
2001	16,215,657	-9.0
2002	16,522,804	1.9
2003	13,296,330	-19.5
2004	16,831,112	26.6
2005	17,403,565	3.4
2006	17,534,565	0.8
2007	17,294,935	-1.4
2008	15,987,250	-7.6
2009	15,445,684	-3.4

資料：法務省

② 海外旅行者の目的別構成比率（2008年）

旅行目的では観光が64.3%と最も多く、新婚旅行を含めた観光旅行が66.9%となっている。



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)
「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2009

③ 海外旅行目的別申し込み方法（2008年）

回答者がすべてインターネット利用者となっている調査によると、「インターネット」が「旅行会社店舗」を上回っている。目的別にみると、「旅行会社店舗」は「新婚旅行」で圧倒しており、「観光旅行」でも高い比率を示しているが、それ以外は「インターネット」が「旅行会社店舗」を圧倒している。

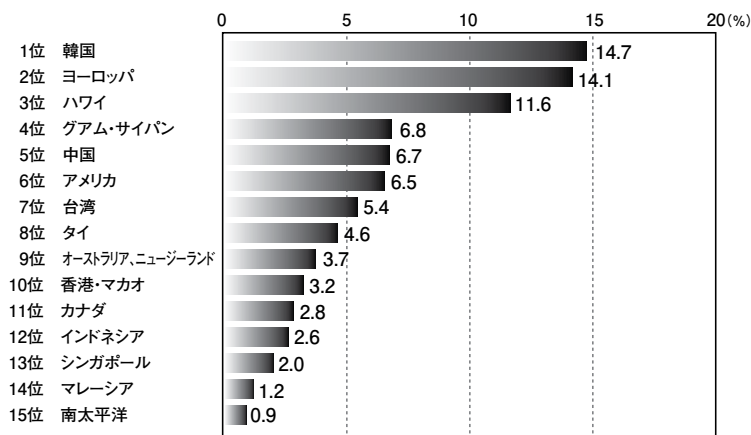
単位：％

海外旅行経験回数 申し込み方法	全体 n=4,273	観光 旅行 n=2,748	新婚 旅行 n=111	家族・ 友人訪問 n=286	業務 出張 n=614	研修・ 視察旅行 n=89	会議 出席 n=88	留学・ 修学旅行 n=62
旅行会社店舗	26.1	28.9	72.1	16.8	14.3	13.5	22.7	14.5
通販・電話	14.9	15.1	5.4	9.1	22.1	5.6	15.9	1.6
インターネット	45.0	48.7	17.1	60.5	26.4	29.2	43.2	37.1
航空会社	5.7	4.7	1.8	12.2	6.8	1.1	3.4	4.8
自分で申し込んでいないの でわからない	11.7	7.9	6.3	7.7	22.5	43.8	20.5	33.9
その他	5.4	2.0	2.7	3.1	20.0	12.4	9.1	11.3

資料：（株）ツーリズム・マーケティング研究所（JTM）「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2009

④ 海外旅行者の旅行先（観光旅行に限定した統計）

海外旅行における旅行先の順位は、「韓国」（14.7％）がトップである。第2位は「ヨーロッパ」（14.1％）、第3位は「ハワイ」（11.6％）と続いており、オーストラリアなどは近年減少傾向にある。



（注）1. 数値は2006年から2008年の平均値
2. 観光旅行に限定しているサンプル調査なので、出入国者全体の統計である法務省や各国政府観光局データとは異なる。

出典：（財）日本交通公社「旅行者動向2009」

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行の実態

⑤ 海外旅行者の旅行先トップ50（受入国統計）

国により統計方法が異なるため国相互の比較は難しいが、受入国統計に従い、日本人海外旅行動向の目安として2007年における上位50（国または地域）を記した。

	訪問先	2007年	前年比 (%)	2008年	前年比 (%)	2009年	前年比 (%)
1	中国	3,977,479	6.2	3,446,117	- 13.4	3,317,500	- 3.7
2	韓国	2,235,963	- 4.4	2,378,102	6.4	3,053,311	28.4
3	香港	1,324,336	1.0	1,324,797	0.0	1,204,490	- 9.1
4	ハワイ	1,296,421	- 4.9	1,175,198	- 9.4	1,117,159	- 4.9
5	タイ	1,277,638	- 2.6	1,146,633	- 10.3	—	—
6	台湾	1,166,380	0.4	1,086,691	- 6.8	1,000,661	- 7.9
7	米国	1,130,821	—	1,239,014	—	973,813	- 21.4
8	グアム	931,079	- 2.3	850,034	- 8.7	825,129	- 2.9
9	フランス	707,500	5.4	—	—	—	—
10	ドイツ	661,792	- 12.9	597,655	- 9.7	—	—
11	シンガポール	594,514	0.0	571,020	- 4.0	489,940	- 14.2
12	オーストラリア	573,045	- 12.0	457,232	- 20.2	355,458	- 22.3
13	インドネシア	508,820	21.4	546,713	7.4	—	—
14	ベトナム	417,291	8.7	392,999	- 5.8	359,231	- 8.6
15	フィリピン	395,012	- 6.4	359,306	- 9.0	—	—
16	マレーシア	367,567	3.8	433,462	17.9	395,746	- 8.7
17	スペイン	346,047	35.5	237,565	- 31.3	—	—
18	カナダ	343,451	- 14.4	287,198	- 16.4	206,000	- 28.3
19	スイス	324,554	- 6.5	277,657	- 14.4	275,505	- 0.8
20	イタリア	320,681	- 0.9	—	—	—	—
21	英国	307,633	- 10.0	239,000	- 22.3	233,000	- 2.5
22	マカオ	299,403	36.0	366,920	22.6	379,241	3.4
23	オーストリア	229,343	- 14.4	208,150	- 9.2	198,751	- 4.5
24	北マリアナ諸島	200,168	- 25.8	213,299	6.6	191,111	- 10.4
25	トルコ	168,852	34.3	149,731	- 11.3	147,641	- 1.4
26	カンボジア	161,973	2.3	163,806	1.1	146,286	- 10.7
27	インド	145,538	22.0	145,352	- 0.1	—	—
28	チェコ	136,587	- 6.3	123,275	- 9.7	114,777	- 6.9
29	エジプト	129,590	47.4	—	—	—	—
30	オランダ	128,800	- 9.1	114,000	- 11.5	—	—
31	ニュージーランド	121,652	- 10.8	102,482	- 15.8	78,426	- 23.5
32	ベルギー	109,902	- 0.2	—	—	—	—
33	スウェーデン	103,719	- 7.7	—	—	—	—
34	ハンガリー	94,894	- 7.1	—	—	—	—
35	クロアチア	86,404	33.4	143,704	66.3	—	—
36	ロシア	83,621	- 14.4	86,237	3.1	74,159	- 14.0
37	フィンランド	82,473	4.5	—	—	—	—
38	メキシコ	71,857	4.2	69,946	- 2.7	—	—
39	ポルトガル	70,248	- 8.6	65,600	- 6.6	—	—
40	ブラジル	63,381	- 15.1	81,270	28.2	—	—
41	ギリシャ	57,650	14.1	—	—	—	—
42	ポーランド	47,532	16.1	—	—	—	—
43	モルジブ	41,121	4.0	38,193	- 7.1	36,641	- 4.1
44	ペルー	39,864	8.2	—	—	—	—
45	ノルウェー	34,000	- 8.1	—	—	—	—
46	南アフリカ共和国	31,855	- 0.4	27,621	- 13.3	24,655	- 10.7
47	ラオス	29,770	28.6	31,569	6.0	28,081	- 11.0
48	パラオ	29,198	8.6	30,018	2.8	26,688	- 11.1
49	ネパール	27,058	21.7	—	—	—	—
50	ニューカレドニア	26,755	- 10.3	20,225	- 24.4	18,926	- 6.4

資料：日本政府観光局(JNTO)、他
出典：UNWTO、PATA、各国政府観光局

⑥ 日本人の目的地別海外旅行者数の推移

目的地	2004	2005	2006	2007	2008	'08/'07 増減%
アルバニア	596	673	753	1,159	1,067	-7.94
アルジェリア	1,435	1,721	2,325	3,613	4,208	16.47
米領サモア	—	54	108	—	—	—
アンゴラ	—	1,661	380	537	580	8.01
アルメニア	5,585	7,681	8,125	10,150	11,110	9.46
アルバ	211	191	199	148	157	6.08
オーストラリア	710,351	685,330	651,046	573,031	457,257	-20.20
オーストリア	256,541	278,686	267,909	229,347	208,150	-9.24
アゼルバイジャン	—	457	983	1,203	696	-42.14
バハマ	2,375	2,356	2,098	1,563	1,424	-8.89
バーレーン	12,749	14,158	17,050	17,979	—	—
バングラデシュ	7,857	6,269	4,370	5,851	—	—
バルバドス	309	297	244	248	—	—
ベラルーシ	428	342	614	372	393	5.65
ベルギー	126,523	111,985	110,076	109,902	100,712	-8.36
ベニン	133	47	105	199	196	-1.51
バーミューダ	419	227	175	205	386	88.29
ブータン	1,087	1,554	1,815	2,008	2,749	36.90
ボリビア	7,469	7,226	7,505	—	—	—
ボスニア・ヘルツェゴビナ	1,137	904	1,189	2,024	2,308	14.03
ボツワナ	2,518	—	4,406	2,841	—	—
ブラジル	60,806	68,066	74,638	63,381	81,270	28.22
ブルネイ	—	1,607	3,319	4,154	—	—
ブルガリア	9,682	11,273	11,833	12,154	9,830	-19.12
カンボジア	118,157	137,849	158,353	161,973	163,806	1.13
カナダ	414,057	423,881	386,485	330,931	276,091	-16.57
ケイマン諸島	263	169	211	244	24	-90.16
中央アフリカ共和国	32	48	55	66	108	63.64
チャド	45	45	96	50	—	—
チリ	14,335	13,882	13,230	14,674	15,553	5.99
中国	3,334,255	3,389,976	3,745,881	3,977,479	3,446,117	-13.36
コロンビア	4,188	4,336	4,466	4,870	5,302	8.87
コスタリカ	5,695	6,056	5,478	5,438	5,368	-1.29
クロアチア	22,932	32,748	64,751	86,404	143,704	66.32
キューバ	5,748	6,409	5,282	6,647	5,550	-16.50
キプロス	545	540	518	630	354	-43.81
チェコ共和国	122,613	153,980	145,804	136,587	123,275	-9.75
デンマーク	39,631	39,963	33,762	30,780	29,458	-4.30
ドミニカ	146	125	136	131	—	—
ドミニカ共和国	1,684	1,520	1,611	2,576	2,281	-11.45
エクアドル	4,690	4,271	4,002	4,760	5,533	16.24
エジプト	70,597	74,446	87,939	129,590	108,225	-16.49
エルサルバドル	2,277	1,989	2,170	3,615	1,882	-47.94
エリトリア	1,063	1,018	1,087	743	—	—
エストニア	7,362	8,066	8,093	6,799	6,862	0.93

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行の実態

目的地	2004	2005	2006	2007	2008	'08/'07 増減%
エチオピア	1,658	1,708	2,402	1,905	2,012	5.62
フィジー	24,392	22,304	23,794	22,800	21,918	-3.87
フィンランド	70,694	70,434	78,940	82,473	80,180	-2.78
フランス	704,000	666,000	696,000	698,000	674,000	-3.44
仏領ポリネシア	23,630	21,986	21,739	23,240	18,769	-19.24
グルジア	761	789	796	740	902	21.89
ドイツ	715,209	730,232	759,899	661,792	597,655	-9.69
ガーナ	3,651	1,864	—	—	—	—
ギリシャ	55,838	45,609	50,525	28,779	10,926	-62.03
グレナダ	157	84	87	96	77	-19.79
グアム	906,106	955,245	952,687	931,079	849,831	-8.73
グアテマラ	6,235	4,834	6,446	6,791	6,521	-3.98
ギニア	8	374	—	—	—	—
ギニアビサウ	—	—	312	95	—	—
ホンジュラス	2,026	2,282	2,569	1,907	2,149	12.69
香港特別行政区（中国）	746,500	810,900	874,100	846,000	816,800	-3.45
ハンガリー	88,545	112,127	102,168	94,894	75,261	-20.69
アイスランド	10,520	13,855	12,704	10,797	11,205	3.78
インド	96,851	103,082	119,292	145,538	145,352	-0.13
インドネシア	615,720	517,879	419,213	508,820	546,713	7.45
アイルランド	31,000	19,000	19,000	16,000	14,000	-12.50
イスラエル	6,203	8,329	9,424	10,676	14,506	35.87
イタリア	308,901	281,278	323,451	320,681	283,819	-11.50
ジャマイカ	4,430	4,304	3,755	3,049	2,846	-6.66
ヨルダン	6,296	6,677	10,255	12,291	13,233	7.66
カザフスタン	2,681	3,171	4,222	5,223	5,013	-4.02
キリバス	137	314	167	247	190	-23.08
韓国	2,443,070	2,439,809	2,338,921	2,235,963	2,378,102	6.36
クウェート	8,826	8,449	7,211	6,551	6,215	-5.13
キルギスタン	1,026	1,436	1,678	2,550	1,946	-23.69
ラオス	20,319	22,601	23,147	29,770	31,569	6.04
ラトビア	5,677	5,732	5,249	6,065	6,043	-0.36
レバノン	4,753	5,475	3,594	1,486	1,934	30.15
リビア	684	—	—	—	1,434	—
リヒテンシュタイン	640	484	502	461	435	-5.64
リトアニア	9,169	8,936	8,833	9,105	9,349	2.68
マカオ（中国）	37,876	59,963	86,010	147,557	221,044	49.80
マダガスカル	3,432	5,952	6,697	7,397	7,500	1.39
マレーシア	301,429	340,027	354,213	367,567	433,462	17.93
モルジブ	46,939	23,269	39,528	41,121	38,193	-7.12
マリ	3,117	2,090	1,636	1,416	4,672	229.94
マーシャル諸島	984	1,282	907	1,755	1,427	-18.69
モーリシャス	1,724	1,638	1,695	1,730	1,751	1.21
ミクロネシア連邦	3,822	3,354	3,071	3,968	2,949	-25.68
モナコ	8,884	7,674	6,370	6,444	6,017	-6.63
モンゴル	13,092	12,952	16,707	17,238	14,939	-13.34
モンテネグロ	257	381	585	763	700	-8.26

出典：（財）アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集（2004～2008年）」

目的地	2004	2005	2006	2007	2008	'08/'07 増減%
モントセラト	1	3	5	5	—	—
モロッコ	15,723	17,044	18,255	16,902	15,607	-7.66
ミャンマー	20,296	19,584	18,945	15,623	10,881	-30.35
ネパール	24,196	18,239	21,664	26,321	22,065	-16.17
ニューカレドニア	29,229	31,486	29,833	26,755	20,225	-24.41
ニュージーランド	165,023	154,925	136,401	121,652	102,482	-15.76
ニカラグア	1,837	1,806	1,677	1,533	1,527	-0.39
ニジェール	—	—	—	920	—	—
ナイジェリア	11,837	12,428	13,671	23,475	26,087	11.13
ニウエ	11	8	6	10	27	170.00
北マリアナ諸島	382,792	351,739	269,780	200,168	213,299	6.56
ノルウェー	35,000	41,000	37,000	32,000	30,000	-6.25
オマーン	7,279	7,350	6,796	7,341	9,380	27.78
パキスタン	13,440	14,136	14,343	11,025	8,294	-24.77
パラオ	24,181	26,700	27,216	29,476	30,319	2.86
パナマ	3,150	3,735	4,237	5,689	6,950	22.17
パプア・ニューギニア	3,474	5,401	3,966	3,347	3,865	15.48
パラグアイ	2,287	2,836	3,364	3,685	3,816	3.56
ペルー	29,834	35,522	36,827	39,864	46,059	15.54
フィリピン	382,307	415,456	421,808	395,012	359,306	-9.04
ポーランド	40,404	44,631	39,746	42,722	37,175	-12.98
モルドバ共和国	325	276	373	365	330	-9.59
ルーマニア	23,187	23,244	20,555	18,286	15,258	-16.56
ロシア連邦	92,326	87,642	97,648	83,621	86,237	3.13
セントルシア	282	260	329	212	152	-28.30
サモア	1,013	661	716	584	730	25.00
サンマリノ	—	10,535	6,019	3,306	3,170	-4.11
サントメ・プリンシペ	—	29	—	—	—	—
サウジアラビア	5,342	10,214	9,850	12,438	14,590	17.30
セルビア	1,936	1,976	2,571	2,566	2,342	-8.73
セイシェル	300	368	377	489	392	-19.84
シンガポール	598,840	588,535	594,406	594,514	571,040	-3.95
スロバキア	10,648	14,321	15,878	13,496	13,743	1.83
スロベニア	8,985	12,152	19,880	24,506	38,795	58.31
ソロモン諸島	182	395	372	572	589	2.97
南アフリカ共和国	23,091	27,284	31,989	31,855	27,621	-13.29
スペイン	150,583	181,050	255,310	346,048	237,560	-31.35
スリランカ	19,641	17,148	16,189	14,274	10,075	-29.42
スリナム	—	125	—	131	—	—
スイス	—	335,199	347,299	324,554	277,657	-14.45
シリア	5,751	6,715	5,841	6,958	8,325	19.65
台湾（中国）	849,287	1,091,714	1,127,688	1,138,894	1,065,467	-6.45
タイ	1,182,067	1,181,913	1,293,313	1,248,700	—	—
マケドニア	931	1,041	1,212	1,861	1,236	-33.58
トーゴ	97	141	286	73	49	-32.88
トンガ	567	661	636	463	—	—
トリニダード・トバゴ	566	521	634	572	435	-23.95

出典：（財）アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集（2004～2008年）」

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

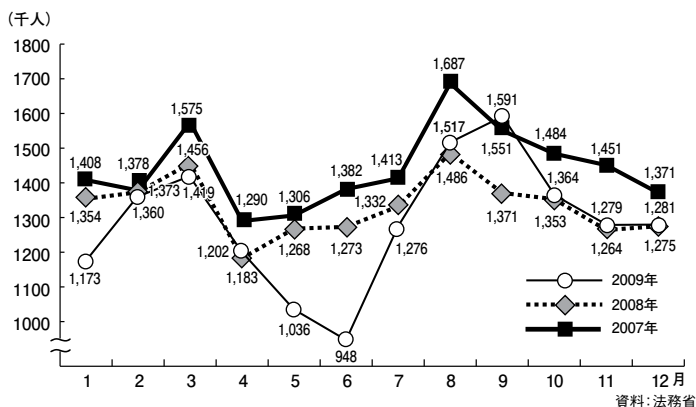
旅行の実態

目的地	2004	2005	2006	2007	2008	'08/'07 増減%
チュニジア	7,109	9,433	10,847	11,414	11,206	-1.82
トルコ	61,911	112,396	119,391	159,693	141,865	-11.16
トルクメニスタン	770	428	523	537	—	—
ツバル	137	118	250	227	—	—
ウガンダ	897	1,514	1,512	1,873	1,949	4.06
ウクライナ	4,507	5,295	6,833	6,903	6,437	-6.75
アラブ首長国連邦	50,272	—	—	—	—	—
イギリス	347,000	332,000	341,932	307,633	238,910	-22.34
タンザニア	4,504	4,534	3,989	4,021	3,890	-3.26
アメリカ合衆国	3,747,620	3,883,906	3,672,584	3,531,489	3,249,578	-7.98
米領バージン諸島	159	212	160	184	97	-47.28
ウルグアイ	2,385	2,547	2,833	2,507	2,663	6.22
バヌアツ	591	583	656	745	589	-20.94
ベネズエラ	2,511	4,050	4,329	4,332	4,378	1.06
ベトナム	267,210	320,605	383,896	417,291	392,999	-5.82
イエメン	1,531	1,245	2,408	2,216	1,874	-15.43
ザンビア	1,683	5,204	4,317	4,835	4,241	-12.29
ジンバブエ	17,406	10,481	12,124	12,949	14,803	14.32

出典：(財)アジア太平洋観光交流センター「世界観光統計資料集(2004～2008年)」

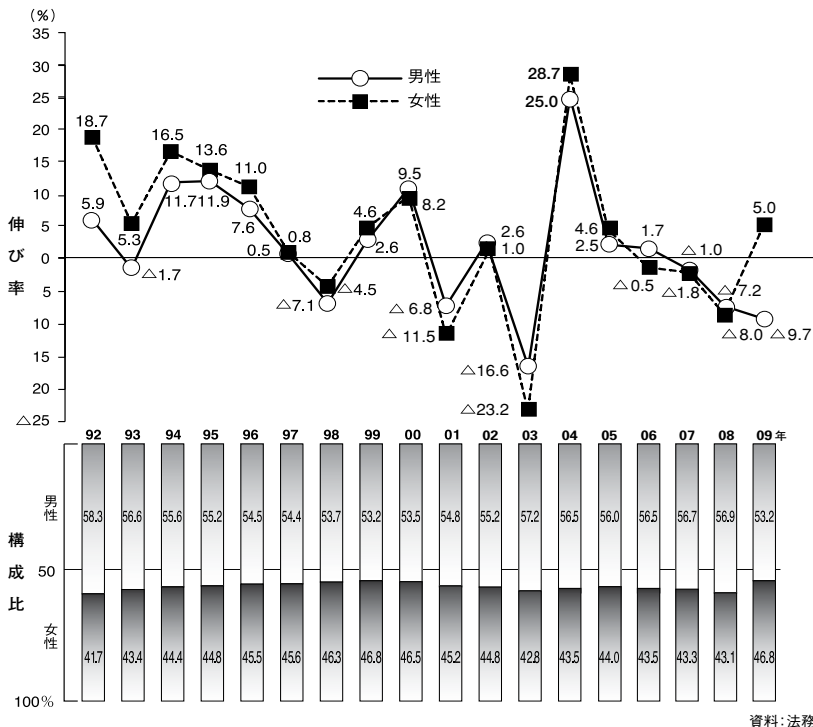
⑦ 月別海外旅行者数

2009年の月別海外旅行者数を前年と比較してみると、5月、6月は新型インフルエンザの影響で、-18.3%、-25.5%と大幅に減少した。一方、9月は秋の大型連休で16.0%増と大幅に増加した。



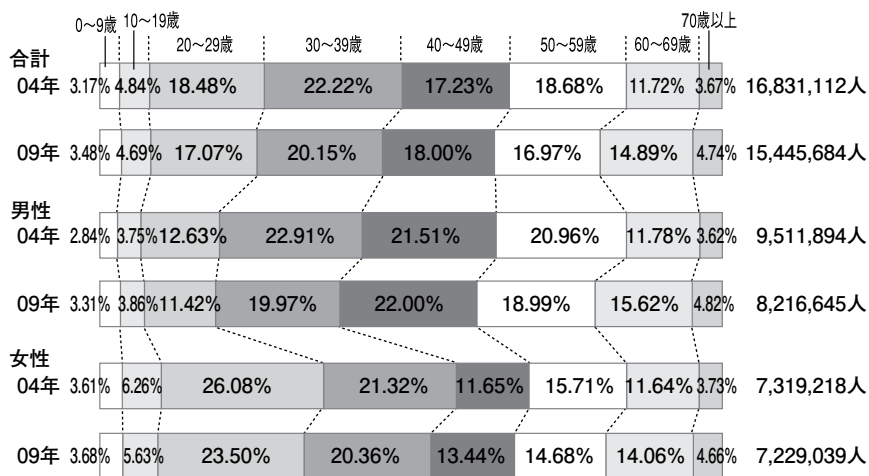
⑧ 海外旅行者の性別構成比・伸び率の推移

2009年は、男性は-9.7%と減少傾向が続いているが、女性は5.0%増と5年ぶりに増加した。



⑨ 海外旅行者の性別・年齢階層別構成比率

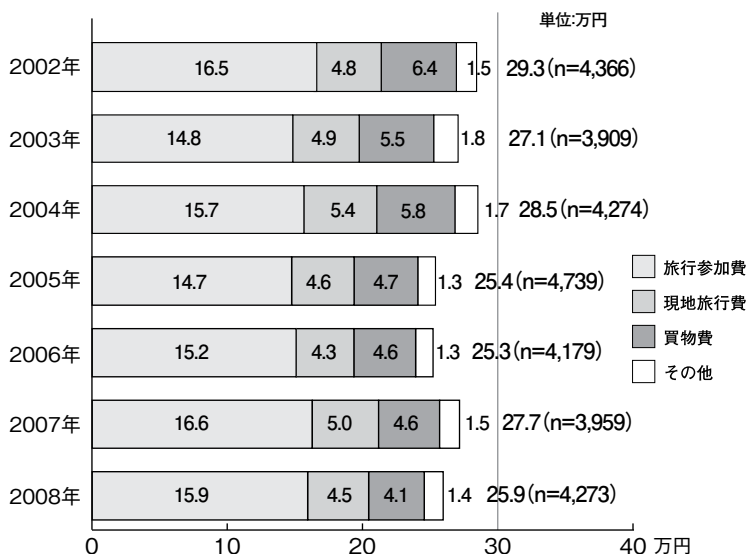
2009年と2004年との構成比を比較すると、20歳代、30歳代の若年層が減少する中、60歳代、70歳以上の伸びが目立つ。



資料：法務省

⑩ 海外旅行費用の推移（2008年）

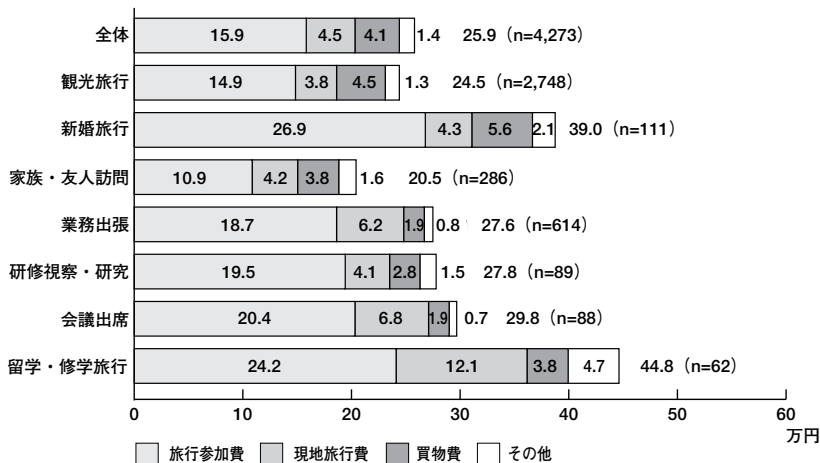
旅行総費用は2007年に比べ1万8,000円の減少となった。内訳では、各項目とも前年を下回っているが中でも買物費が大きく下げている。



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所 (JTM)
出典：JTB REPORT 2009

⑪ 旅行目的別旅行費用（2008年）

目的別にみると、総費用は「留学・修学旅行」が44万8,000円となり、「新婚旅行」の39万を上回った。「留学・修学旅行」が前年より約10万円上昇する一方で、他の項目が前年を下回り、中でも「新婚旅行」が-13万円と大幅に減少した。



資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2009

⑫ 旅行同行者の推移（2008年）

「夫婦のみ」と「家族・親族」で行く旅行の合計は43.0%と前年より2.3ポイント減少した。

(年)	夫婦のみ	家族・親族	友人・知人	会社の同僚	ひとり	その他	無回答	
2002	17.7	22.7(4.0)	23.7	10.4	13.2	4.7	7.6	(n=4,366)
2003	20.9	20.9(3.5)	24.6	10.2	17.0	4.1		2.5 (n=3,908)
2004	19.1	22.8(3.6)	23.0	11.6	15.5	4.5		3.4 (n=4,274)
2005	22.7	23.7(4.6)	20.6	12.6	16.1	2.7		1.6 (n=4,739)
2006	22.7	22.9(4.0)	21.1	10.6	17.4	3.8		1.5 (n=4,179)
2007	22.7	22.6(3.6)	21.1	11.5	17.3	3.6		1.3 (n=3,960)
2008	21.2	21.8(3.1)	20.8	12.6	19.0	3.1		1.5 (n=4,273)

(注) 家族・親族の()は母娘旅行

資料：(株)ツーリズム・マーケティング研究所(JTM)「海外旅行実態調査」
出典：JTB REPORT 2009

⑬ 都道府県別海外旅行者数と出国率（2009年）

居住都道府県別で出国者数が増えたのは8県のみで、対前年比の最大は福岡県（6.3%）、最小は長野県（-15.7%）である。また、出国率のトップ3は東京都、神奈川県、千葉県と首都圏で占められており、青森県が最も低い出国率となっている。

都道府県名	推計人口	出国者(2008)	出国者(2009)	対前年比	構成比(2009)	出国率(2009)
合計	125,820,336	15,987,250	15,445,684	- 3.4	100.0	12.3
北海道	5,489,110	278,266	268,802	- 3.4	1.7	4.9
青森県	1,375,438	40,848	38,116	- 6.7	0.2	2.8
岩手県	1,335,096	45,623	40,234	- 11.8	0.3	3.0
宮城県	2,324,298	140,041	131,094	- 6.4	0.8	5.6
秋田県	1,092,672	38,124	34,743	- 8.9	0.2	3.2
山形県	1,172,836	53,787	46,905	- 12.8	0.3	4.0
福島県	2,029,974	105,284	92,489	- 12.2	0.6	4.6
茨城県	2,919,956	295,938	277,511	- 6.2	1.8	9.5
栃木県	1,976,509	181,734	162,251	- 10.7	1.1	8.2
群馬県	1,969,962	172,551	157,302	- 8.8	1.0	8.0
埼玉県	7,040,704	960,840	924,435	- 3.8	6.0	13.1
千葉県	6,060,461	999,785	982,712	- 1.7	6.4	16.2
東京都	12,595,600	3,046,025	2,988,138	- 1.9	19.3	23.7
神奈川県	8,815,327	1,747,262	1,652,910	- 5.4	10.7	18.8
新潟県	2,367,401	131,495	123,407	- 6.2	0.8	5.2
富山県	1,081,786	78,603	69,316	- 11.8	0.4	6.4
石川県	1,155,649	93,524	79,065	- 15.5	0.5	6.8
福井県	797,648	63,333	57,563	- 9.1	0.4	7.2
山梨県	853,451	80,376	74,301	- 7.6	0.5	8.7
長野県	2,125,502	188,028	158,527	- 15.7	1.0	7.5
岐阜県	2,044,308	231,448	215,581	- 6.9	1.4	10.5
静岡県	3,705,178	395,240	369,344	- 6.6	2.4	10.0
愛知県	7,219,805	1,082,853	1,013,537	- 6.4	6.6	14.0
三重県	1,823,023	192,360	177,272	- 7.8	1.1	9.7
滋賀県	1,378,201	175,693	162,296	- 7.6	1.1	11.8
京都府	2,581,309	355,609	346,555	- 2.5	2.2	13.4
大阪府	8,637,725	1,217,127	1,202,838	- 1.2	7.8	13.9
兵庫県	5,503,026	775,049	775,907	0.1	5.0	14.1
奈良県	1,390,530	199,711	194,277	- 2.7	1.3	14.0
和歌山県	1,000,307	78,284	77,187	- 1.4	0.5	7.7
鳥取県	587,121	37,509	35,986	- 4.1	0.2	6.1
島根県	714,702	31,240	29,675	- 5.0	0.2	4.2
岡山県	1,923,933	149,776	144,212	- 3.7	0.9	7.5
広島県	2,831,277	246,461	229,498	- 6.9	1.5	8.1
山口県	1,443,541	97,297	96,668	- 0.6	0.6	6.7
徳島県	785,468	49,127	46,179	- 6.0	0.3	5.9
香川県	992,421	70,456	70,119	- 0.5	0.5	7.1
愛媛県	1,428,887	81,238	79,079	- 2.7	0.5	5.5
高知県	764,078	32,260	32,782	1.6	0.2	4.3
福岡県	5,013,734	507,490	539,438	6.3	3.5	10.8
佐賀県	848,836	55,213	56,494	2.3	0.4	6.7
長崎県	1,423,675	76,740	77,673	1.2	0.5	5.5
熊本県	1,806,106	114,301	114,958	0.6	0.7	6.4
大分県	1,187,101	68,663	67,788	- 1.3	0.4	5.7
宮崎県	1,128,530	46,059	46,157	0.2	0.3	4.1
鹿児島県	1,703,191	66,881	65,435	- 2.2	0.4	3.8
沖縄県	1,374,943	70,449	73,503	4.3	0.5	5.3
外国居住	—	741,249	745,425	0.6	4.8	—

資料：出国者数は法務省

推計人口は総務省統計局「人口推計（平成21年10月1日現在）」による日本人人口

⑭ 空港（海港）別日本人出国者数

成田空港は全体の53.6%を占めている。主要空港の対前年増加率をみると、羽田、岡山が伸びている一方で、中部の減少が目立っている。

2009 年		日本人 出国者数	対前年 増加率	構成比%
総数		15,445,684	－ 3.4	100.0
空港計		15,240,225	－ 3.5	98.7
1	成田	8,280,595	－ 5.4	53.6
2	関西	3,184,158	－ 4.6	20.6
3	中部	1,575,891	－ 11.6	10.2
4	羽田	780,022	21.9	5.1
5	福岡	675,549	6.7	4.4
6	広島	115,553	1.9	0.7
7	新千歳	102,541	13.7	0.7
8	岡山	90,338	17.8	0.6
9	仙台	72,289	－ 8.4	0.5
10	新潟	71,521	8.5	0.5
11	那覇	46,096	10.5	0.3
	その他	245,672	35.4	1.6
海港計		205,459	4.9	1.3
1	博多	158,845	10.4	1.0
2	下関	16,284	－ 7.2	0.1
	その他	30,330	－ 11.8	0.2

出典：法務省

⑮ 日本に発着した国際旅客数の推移及び国内航空企業のシェア

2007年度には、日本発着旅客の32%が日本の航空会社を利用している。

年度	計	
	旅行者	シェア
1995	42,125	34%
	14,474	
2000	50,245	39%
	19,543	
2004	51,868	35%
	18,274	
2005	52,969	33%
	17,676	
2006	54,319	32%
	17,410	
2007	54,814	32%
	17,681	

(注) 各欄中、上段の数字は総数、下段の数字は国内航空企業による輸送実績
資料：航空振興財団「数字でみる航空2009」

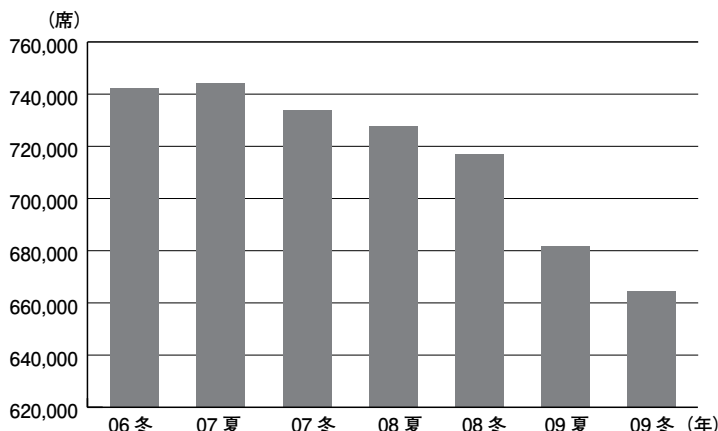
⑯ 日本発国際線週間航空便数と週間提供座席数

航空会社が提供する日本発国際線の週間座席数は、近年、減少傾向にある。

空港			2006年冬		2007年夏		2007年冬		2008年夏	
成田	便数	座席数	2,332	425,706	2,346	425,707	2,296	415,528	2,337	408,823
	前期比	前期比	102.1	102.1	100.6	100.0	97.9	97.6	101.8	98.4
関西	便数	座席数	938	149,740	991	151,086	969	143,075	994	144,228
	前期比	前期比	99.4	101.7	105.7	100.9	97.8	94.7	102.6	100.8
中部	便数	座席数	484	76,133	501	76,280	505	74,736	508	72,117
	前期比	前期比	107.1	102.7	103.5	100.2	100.8	98.0	100.6	96.5
福岡	便数	座席数	228	32,917	247	32,449	265	34,702	266	33,633
	前期比	前期比	102.7	101.3	108.3	98.6	107.3	106.9	100.4	96.9
総合計	便数	座席数	4,314	742,245	4,444	744,242	4,535	733,932	4,633	727,567
	前期比	前期比	101.0	101.9	103.0	100.3	102.0	98.6	102.2	99.1
			2006年11月調査		2007年6月調査		2007年11月調査		2008年6月調査	

空港			2008年冬		2009年夏		2009年冬		'09冬/'06冬 (%)	
成田	便数	座席数	2,376	402,734	2,364	385,389	2,262	371,389	97.0	87.2
	前期比	前期比	101.7	98.5	99.5	95.7	95.7	96.4		
関西	便数	座席数	1,011	145,174	968	134,260	936	128,556	99.8	85.9
	前期比	前期比	101.7	100.7	95.7	92.5	96.7	95.8		
中部	便数	座席数	466	65,854	391	60,871	368	56,619	76.0	74.4
	前期比	前期比	91.7	91.3	83.9	92.4	94.1	93.0		
福岡	便数	座席数	266	33,277	241	31,107	242	31,390	106.1	95.4
	前期比	前期比	100.0	98.9	90.6	93.5	100.4	100.9		
総合計	便数	座席数	4,650	717,134	4,484	681,703	4,378	664,301	101.5	89.5
	前期比	前期比	100.4	98.6	96.4	95.1	97.6	97.4		
			2008年11月調査		2009年6月調査		2009年11月調査			

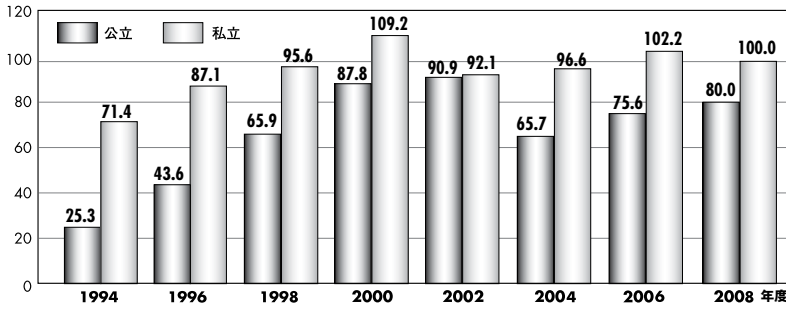
(注) 定期旅客便のみ



資料：トラベルジャーナル「日本発航空座席調査」

⑰ 海外修学旅行参加生徒数 (高等学校) の推移

参加生徒数 (千人)



資料：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成20年度高等学校等における国際交流等の状況について」より。

⑱ 年次別海外修学旅行 (高等学校) の上位10カ国

2008年には公・私立の合計でオーストラリアが最も多く、米国、韓国、シンガポールと続く。公立では韓国、マレーシア、シンガポールとアジアが多く、私立ではオーストラリア、米国が圧倒的に多い。

2004年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	54	7,218	181	26,752	235	33,970
2	韓国	134	18,476	79	9,321	213	27,797
3	米国	65	7,088	107	16,239	172	23,327
4	中国	42	4,986	60	9,722	102	14,708
5	シンガポール	53	7,618	44	5,194	97	12,812
6	マレーシア	47	7,826	28	3,613	75	11,439
7	ニュージーランド	22	5,079	45	3,098	67	8,177
8	英国	9	1,508	56	6,256	65	7,764
9	フランス	5	467	47	5,714	52	6,181
10	カナダ	7	559	39	5,059	46	5,618
10カ国計		438	60,825	686	90,968	1,124	151,793
総計		468	65,716	767	96,583	1,235	162,299

2006年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	69	10,626	197	28,206	266	38,832
2	米国	79	8,969	148	19,785	227	28,754
3	韓国	112	15,205	81	8,957	193	24,162
4	シンガポール	75	12,563	62	7,978	137	20,541
5	中国	67	7,518	64	8,629	131	16,147
6	マレーシア	57	9,361	33	4,076	90	13,437
7	カナダ	13	1,519	44	5,666	57	7,185
8	ニュージーランド	20	5,134	30	1,675	50	6,809
9	フランス	8	379	48	5,709	56	6,088
10	英国	6	529	46	5,106	52	5,635
10カ国計		506	71,803	753	95,787	1,259	167,590
総計		541	75,583	843	102,167	1,384	177,750

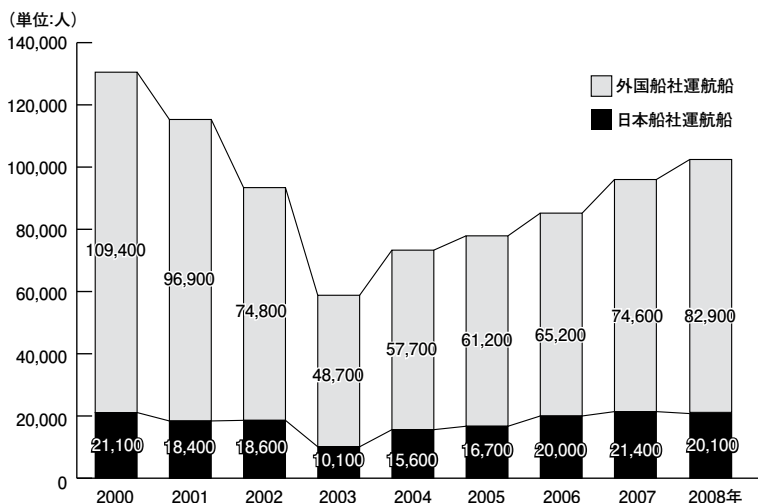
2008年

順位	行先国	公立		私立		合計	
		校数	生徒数	校数	生徒数	校数	生徒数
1	オーストラリア	46	6,897	169	22,765	215	29,662
2	米国	71	8,060	154	18,692	225	26,752
3	韓国	114	16,811	82	9,495	196	26,306
4	シンガポール	82	14,689	79	10,137	161	24,826
5	マレーシア	80	15,885	51	6,770	131	22,655
6	中国	56	7,039	41	4,924	97	11,963
7	台湾	31	5,174	24	2,850	55	8,024
8	カナダ	11	980	52	6,954	63	7,934
9	フランス	8	901	45	5,943	53	6,844
10	英国	5	428	34	4,515	39	4,943
10カ国計		504	76,864	731	93,045	1,235	169,909
総計		529	79,559	828	100,014	1,357	179,573

資料：文部科学省初等中等教育局国際教育課「平成20年度高等学校等における国際交流等の状況について」より。

⑱ 外航クルーズ客数の推移

2003年にSARSの影響で大きく落ち込んで以降、増加傾向を続け、2008年は2000年、2001年に次ぐ利用客数となった。

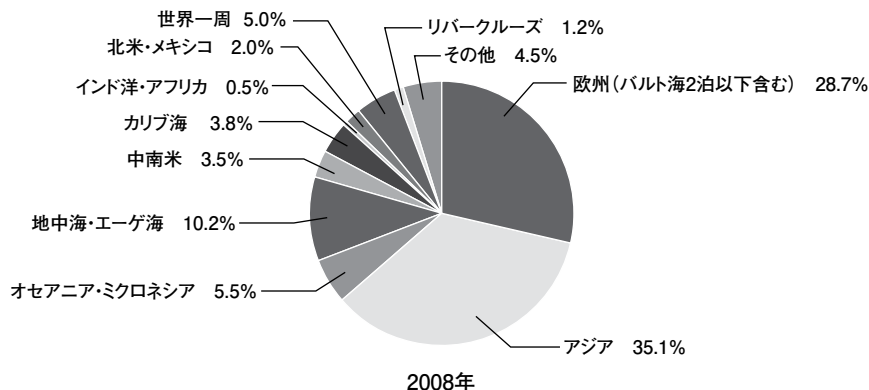


(注) 1. 日本発着クルーズのほか、フライ&クルーズを含む。

2. 邦船社、在日外船社支店・代理店及び、旅行者者に対するアンケートから重複を除いたもの。

資料：国土交通省海事局外航課

⑳ 外航クルーズ乗客数の海域別シェア



(注) 1. クルーズ船の船籍、運航船社の国籍は問わない。

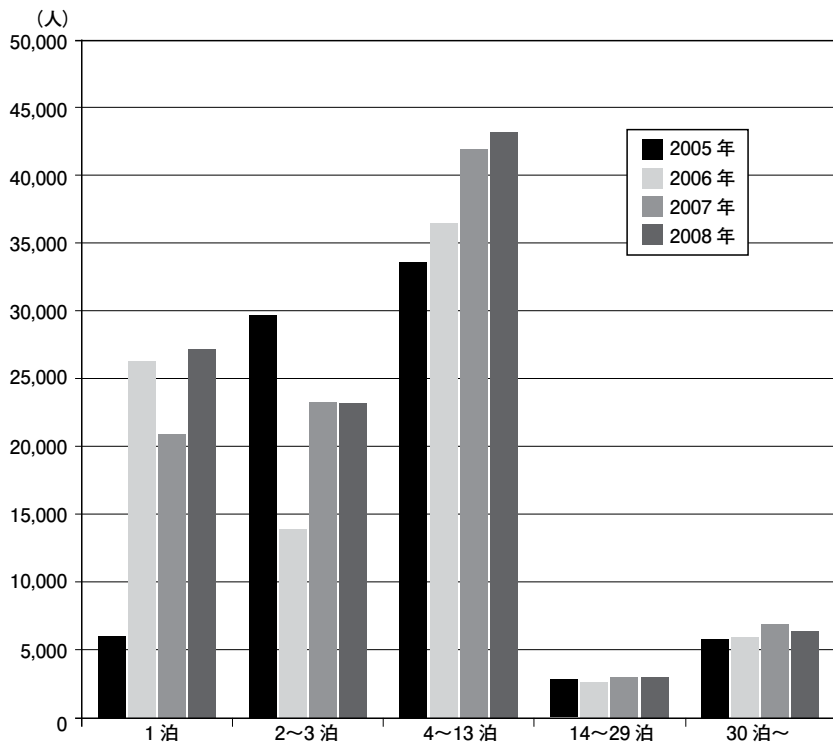
2. 日本発着クルーズとフライ&クルーズの合計値

3. 端数処理のため、合計値が合わない場合がある。

資料：国土交通省海事局外航課

②1 外航クルーズ泊数別乗客数推移

4泊以上は年々増加傾向にある。



泊数	2005年	2006年	2007年	2008年
1泊	6,000	26,300	20,900	27,200
2~3泊	29,700	13,900	23,300	23,200
4~13泊	33,600	36,500	41,900	43,200
14~29泊	2,800	2,600	3,000	3,000
30泊~	5,800	5,900	6,900	6,400
乗客計	77,900	85,200	96,000	103,000
人・泊計	626,977	861,571	1,027,020	961,218
平均泊数	8.0	10.1	10.7	9.3

(注) 人・泊数は各クルーズ客数と泊数との積である。
資料：国土交通省海事局外航課

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行の実態

第4章-3

旅行の実態
国内旅行の実態

① 都道府県別観光地入込客統計

単位：万人

都道府県名	年	2003	2004	2005	2006	2007	'07 / '06 (%)
※(実)北海道		4,939	4,839	4,813	4,909	4,958	101.0
青森県		4,831	4,724	4,717	4,741	4,795	101.1
岩手県		3,812	3,916	3,913	3,796	3,900	102.7
宮城県		4,866	5,099	5,441	5,576	5,788	103.8
秋田県		2,065	2,024	2,020	2,071	1,960	94.6
※(実)山形県		3,661	3,848	3,808	3,711	—	—
福島県 ^{※1}		4,131	4,199	5,299	5,623	5,695	101.3
※(実)茨城県		3,236	3,348	3,472	3,654	3,684	100.8
栃木県		5,397	7,158	7,490	7,706	7,674	99.6
※群馬県		6,419	6,077	6,206	6,216	6,059	97.5
埼玉県		10,032	10,704	10,905	11,019	11,148	101.2
(実)千葉県 ^{※1}		13,618	5,203	5,262	5,206	5,462	104.9
(実)東京都 ^{※2}		—	37,068	41,381	42,928	44,146	102.8
神奈川県		15,233	15,924	16,116	16,509	16,999	103.0
※新潟県		7,357	6,613	6,892	7,206	6,844	95.0
富山県		2,777	2,705	2,600	2,681	2,805	104.6
(実)石川県		2,151	2,078	2,040	2,080	1,947	93.6
(実)福井県 ^{※1}		922	879	930	985	993	100.8
(実)山梨県		4,064	4,267	4,285	4,404	4,829	109.7
(実)長野県		7,985	9,236	8,918	8,756	9,073	103.6
(実)岐阜県		4,501	4,647	5,061	5,037	5,284	104.9
※静岡県		13,298	13,528	13,290	13,593	13,671	100.6
愛知県		11,771	11,812	16,621	14,364	14,804	103.1
(実)三重県 ^{※1}		4,307	4,396	3,149	3,292	3,398	103.2
滋賀県		4,229	4,368	4,312	4,650	4,667	100.4
京都府		6,703	6,866	7,088	7,260	7,462	102.8
※(実)大阪府		14,055	13,943	13,995	14,310	14,366	100.4
※兵庫県		12,186	12,404	12,668	13,328	13,213	99.1
奈良県		3,507	3,427	3,429	3,500	3,530	100.9
和歌山県		2,937	3,089	3,041	3,064	3,208	104.7
(実)鳥取県		918	922	918	916	905	98.8
(実)島根県		809	1,117	1,010	1,057	1,219	115.3
岡山県		2,630	2,532	2,550	2,458	2,502	101.8
広島県		3,895	3,936	4,344	4,366	4,327	99.1
山口県		2,285	2,326	2,383	2,530	2,435	96.2
徳島県		1,316	1,281	1,245	1,297	1,357	104.6
香川県		778	805	789	799	808	101.1
愛媛県		2,419	2,499	2,348	2,349	2,435	103.7
高知県 ^{※3}		510	726	649	626	305	48.7
福岡県		9,325	9,408	9,568	9,703	9,924	102.3
佐賀県		3,201	2,983	3,032	2,965	3,038	102.5
(実)長崎県		2,285	2,142	2,212	2,205	2,231	101.2
熊本県		6,276	6,185	6,120	6,213	6,265	100.8
大分県		5,551	5,459	5,458	5,475	—	—
(実)宮崎県		1,205	1,203	1,201	1,216	1,235	101.6
鹿児島県		4,595	4,694	4,609	4,782	4,967	103.9
沖縄県 ^{※4}		508	515	550	564	587	104.1
合 計		238,964	274,235	278,148	281,696	276,901	—

(注) 1. 千葉県、福井県は2004年から、福島県、三重県は2005年から「全国観光客数統計基準」に基づく集計を実施

2. 東京都は、2004年より都全体の数字を公表。「全国観光客数統計基準」に基づく集計を実施

3. 高知県は2004年から「全国観光客数統計基準」に基づく統計を実施。2007年は県外観光客のみ数値

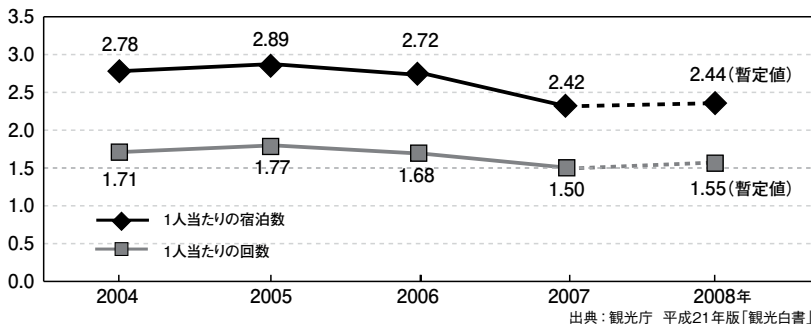
4. 沖縄は入域観光客数(実数) 5. ※は年度集計、(実)は実数での集計

6. 本統計の数字は、都道府県がそれぞれの手法で実施したものであるため、都道府県間相互の比較は適正ではない場合がある。

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2009-2010年年度版」 資料：各都道府県

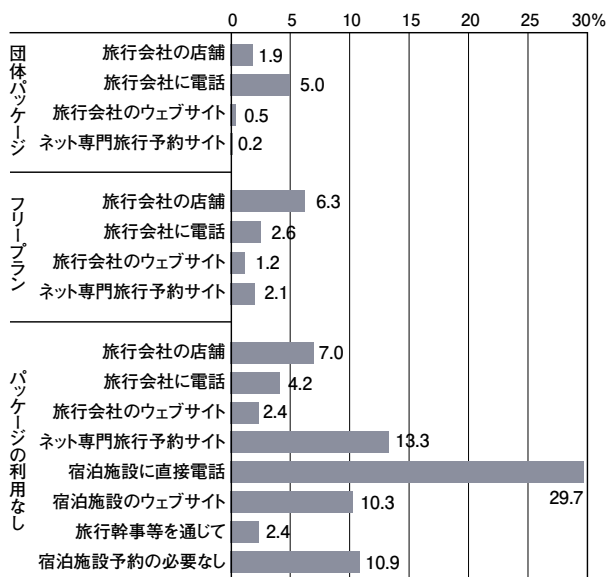
② 国内宿泊観光旅行の回数及び宿泊数

2008年度における国民1人当たりの国内宿泊観光旅行回数は1.55回、同宿泊数は2.44泊と推計される。

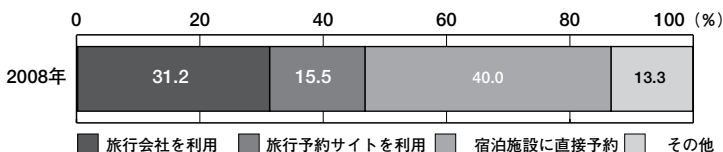


③ 国内宿泊観光旅行の申し込み方法と旅行会社利用率 (2008年)

◎旅行の申し込み方法



◎旅行会社利用状況



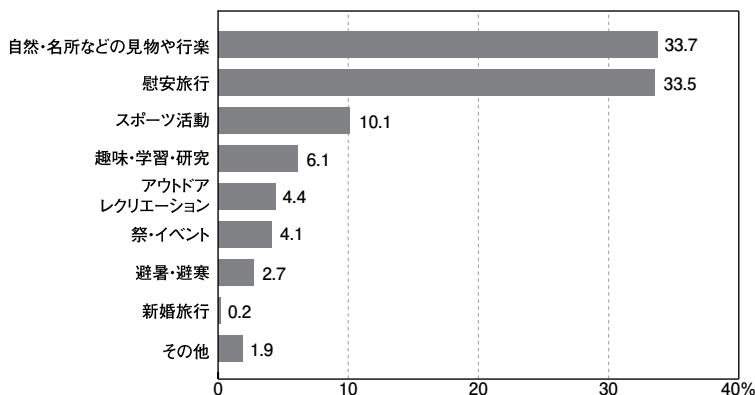
団体パッケージ 添乗員やガイドが同行する団体型のバック旅行
 フリープラン 添乗員などが同行しないフリー型のバック旅行
 パッケージの利用なし パッケージツアーは利用しなかった

(注) 無回答を除いて集計

出典：(財)日本交通公社「旅行者動向2009」

④ 宿泊観光旅行の主な目的（2008年度）

「自然・名所などの見物や行楽」と「慰安旅行」が約3分の2を占めている。



資料：(社)日本観光協会 平成21年度版「観光の実態と志向」

⑤ 宿泊観光旅行同行者の推移（2008年度）

「家族」と「友人・知人」、「家族と友人・知人」で、全体の約80%を占めている。

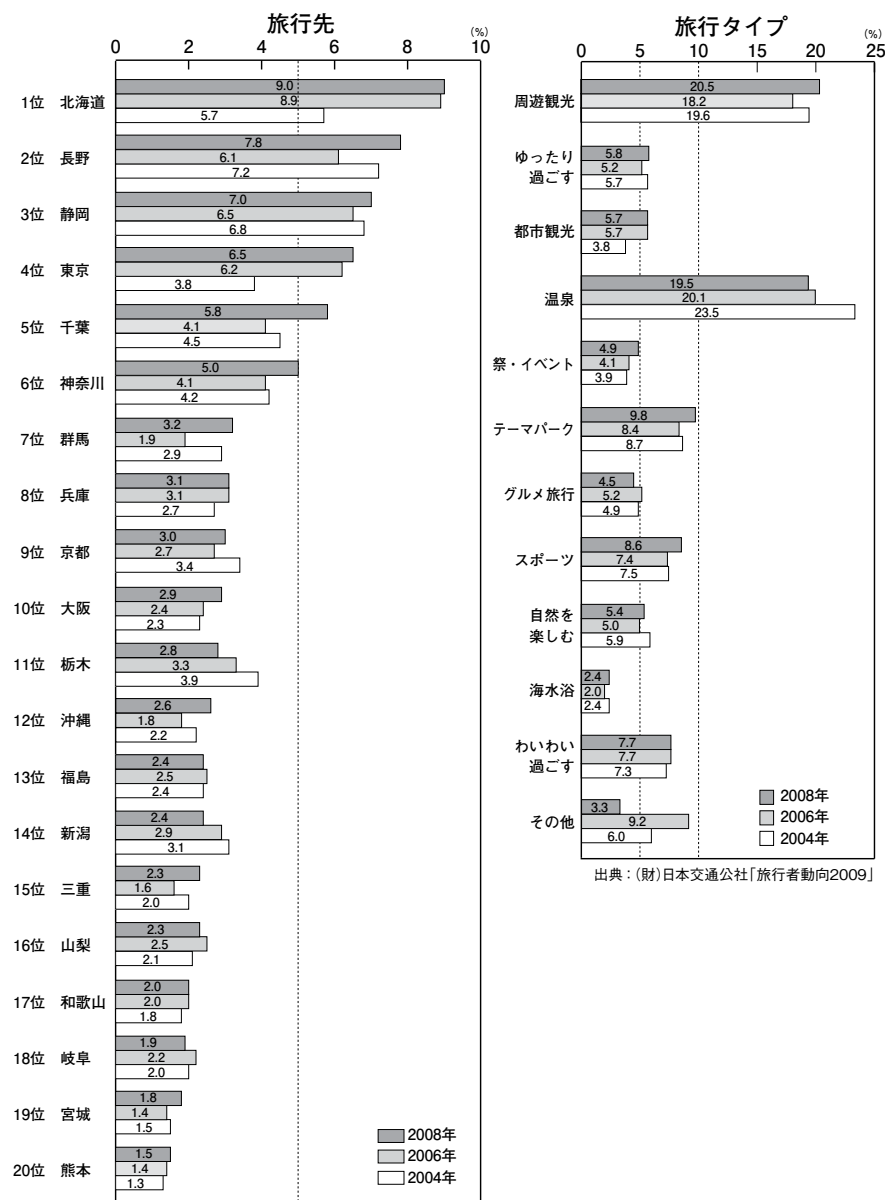
単位：%

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
家族	36.4	43.8	42.1	44.0	44.0	45.3	41.3	43.1	46.9
友人・知人	31.2	24.6	26.8	23.8	23.9	23.1	25.6	23.3	20.4
家族と友人・知人	11.5	13.7	12.2	13.7	13.6	14.6	13.6	13.3	12.3
職場・学校の団体	8.8	6.7	6.2	7.2	6.7	5.8	7.3	6.8	6.5
地域・宗教・招待等の団体	4.4	3.1	2.6	3.6	3.8	2.7	3.9	3.8	3.3
自分ひとり	2.7	2.8	3.6	3.6	3.3	3.9	3.8	4.6	4.5

資料：(社)日本観光協会 平成21年度版「観光の実態と志向」

⑥ 宿泊観光旅行の旅行先と旅行タイプ

国内宿泊観光旅行における旅行先は北海道、長野、静岡、東京が上位にならぶ。旅行タイプでは、「温泉」と「周遊観光」が支持を集めている。



第1章

第2章

第3章

第4章

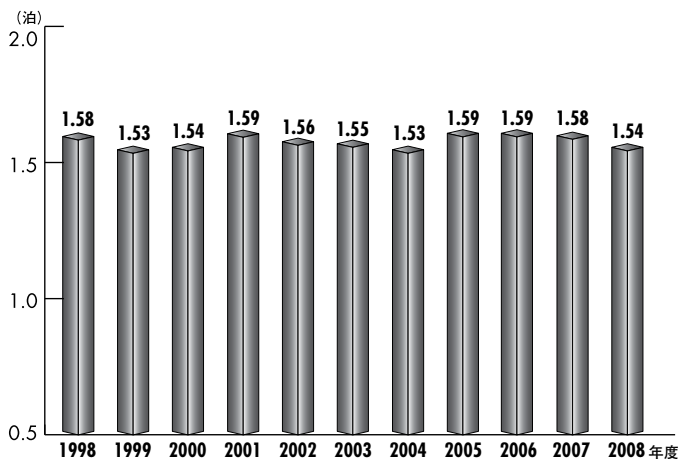
第5章

参考資料

旅行の実態

⑦ 国内旅行の平均宿泊数の推移

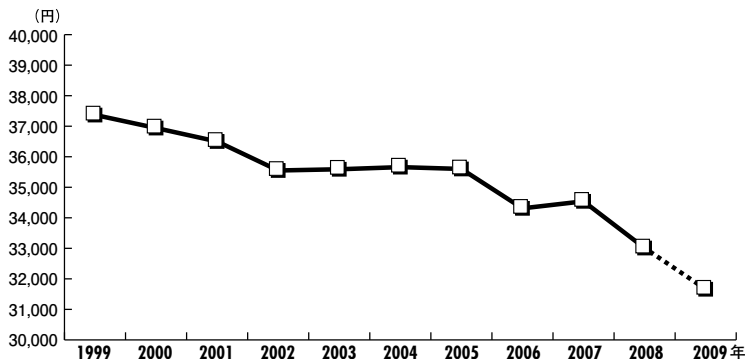
2008年度の平均宿泊数は1.54泊となり、前年を下回った。



資料：(社)日本観光協会 平成21年度版「観光の実態と志向」

⑧ 国内宿泊旅行消費単価の推移

国内宿泊旅行消費単価の下落傾向が続き、2008年は前年より1,500円以上下落し、約3万3,000円となった。2009年の見通しも1,300円を超える大幅な下落となっている。



単位：円

年	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
国内旅行消費単価	37,390	36,940	36,500	35,550	35,590	35,660	35,600	34,310	34,540	33,010	31,660

(注) 1. いずれも(財)日本交通公社推計値
2. 2009年は見通しの数値
出典：(財)日本交通公社「旅行年報2009」

⑨ JR6 社の概況

	資本金（億円）	従業員数（人）	営業キロ（km）	総駅数（駅）	車両数（両）
JR 北海道	90	7,469	2,499.8	465	1,125
JR 東日本	2,000	61,040	7,526.8	1,705	12,852
JR 東海	1,120	16,595	1,970.8	404	4,615
JR 西日本	1,000	29,870	5,013.0	1,222	6,650
JR 四国	35	2,756	855.2	259	447
JR 九州	160	8,650	2,121.7	560	1,666

資料：各社ホームページより

⑩ 主要私鉄の概況（2008年度）

	京王	東急	小田急	京急	西武	東武	京成	東京メトロ
資本金（百万円）	59,023	121,724	60,359	43,738	21,655	66,166	36,803	58,100
総従業員数（人）	2,397	3,663	3,485	1,480	3,861	4,710	1,698	8,427
鉄軌道事業	営業キロ（km）	84.7	102.9	120.5	87.0	176.6	463.3	195.1
	駅数（駅）	69	98	70	72	92	205	64
	客車車両数（両）	874	1,163	1,102	766	1,282	2,012	522

	相鉄	名鉄	近鉄	阪急	京阪	南海	阪神	西鉄
資本金（百万円）	31,162	84,185	92,741	100	51,466	63,739	29,384	26,157
総従業員数（人）	1,602	5,054	8,316	1,663	1,704	2,741	1,653	4,370
鉄軌道事業	営業キロ（km）	38.1	444.2	508.1	146.5	91.1	154.8	48.9
	駅数（駅）	25	275	294	91	89	99	44
	客車車両数（両）	378	1,110	1,938	1,311	764	702	358

出典：京王電鉄ホームページ

⑪ 航空会社の概況

	日本航空	全日本空輸	北海道国際航空	スカイネットアジア航空
ICAO	JAL	ANA	ADO	SNJ
IATA	JL	NH	HD	LQ
設立年	1951年 (日本航空)	1952年 (日本ヘリコプター輸送)	1996年	1997年
航空機数	268	209	9	8
国内路線数	144 (JALグループ)	114	9	8
グループ 航空会社	ジャルウェイズ ジャルエクスプレス ジェイエア 日本トランスオーシャン航空 日本エアコミューター 北海道エアシステム など	エアーニッポン エアージャパン エアーネクスト エアーセントラル オールニッポンヘリコプター など		

	スカイマーク	スターフライヤー	フジドリーム エアラインズ
ICAO	SKY	SFJ	FDA
IATA	BC	7G	JH
設立年	1996年	2002年	2008年
航空機数	11	4	3
国内路線数	8	2	5
グループ 航空会社			

資料：各社ホームページ

⑫ 国内航空会社の旅客数・座席利用率

		旅客数（千人）				座席利用率（％）			
		2004	2005	2006	2007	2004	2005	2006	2007
日本航空	幹線	18,697	18,031	17,019	16,390	66.0	65.3	66.7	65.4
	ローカル線	20,307	19,543	19,868	18,621	61.4	62.1	61.6	61.2
	計	39,003	37,574	36,886	35,011	63.7	63.7	64.0	63.3
全日本空輸	幹線	17,218	17,936	17,917	17,444	64.0	66.7	66.7	64.3
	ローカル線	26,560	26,884	27,593	27,042	62.8	63.8	63.4	63.0
	計	43,778	44,821	45,511	44,486	63.3	65.1	64.8	63.6
日本トランスオーシャン航空	幹線	261	249	226	208	71.0	67.9	61.6	58.6
	ローカル線	2,329	2,393	2,481	2,396	67.7	69.1	69.9	66.9
	計	2,590	2,642	2,707	2,604	68.2	68.9	68.6	65.6
日本エアコミューター	幹線	—	—	13	36	—	—	49.8	67.5
	ローカル線	1,330	1,408	1,518	1,651	58.7	60.1	58.1	57.8
	計	—	—	1,531	1,686	—	—	58.0	58.1
ジャルエクスプレス	ローカル線	1,175	1,285	1,844	1,630	58.5	58.3	55.1	59.8
スカイマーク	幹線	1,176	1,478	2,164	2,781	66.9	61.2	61.5	76.9
	ローカル線	740	810	749	900	54.9	53.7	72.5	77.0
	計	1,917	2,288	2,913	3,680	61.9	58.4	63.3	76.9
北海道国際航空	幹線	1,138	1,289	1,205	1,153	79.1	77.3	75.3	73.6
	ローカル線	292	652	810	761	68.5	69.3	69.1	69.7
	計	1,430	1,941	2,015	1,914	76.4	74.3	72.6	71.9
スカイネットアジア航空	ローカル線	774	937	1,261	1,359	63.2	56.5	65.7	69.6
スターフライヤー	幹線	—	—	—	179	—	—	—	77.9
	ローカル線	—	35	686	744	—	73.0	57.5	66.3
	計	—	—	686	923	—	—	57.5	67.8
合 計	幹線	38,490	38,984	38,531	38,154	65.4	66.1	66.5	65.9
	ローカル線	(99.4)	(101.3)	(98.8)	(99.0)				
		53,506	53,948	56,810	55,104	62.2	62.8	62.8	62.8
	計	(98.1)	(100.8)	(105.3)	(97.0)				
		91,996	92,931	95,341	93,258	63.7	64.3	64.4	64.2
		(98.6)	(101.0)	(102.6)	(97.8)				

(注) 1. ()内は前年比(%)

2.「幹線」とは、札幌、東京、成田、大阪、関西、福岡、那覇を相互に結ぶ路線をいう

3.チャーター便による実績を除く

資料：国土交通省「航空輸送統計年報」により作成

出典：航空振興財団「数字でみる航空2009」

⑬ ホテル数及び客室数等の推移

2007年度末現在の1ホテル当たりの平均客室数は81.2室となっている。

年度	区分	ホテル		うち登録ホテル	
		施設数	客室数	施設数	客室数
2004		8,811	681,025	1,128	201,941
2005		8,990	698,378	1,126	200,007
2006		9,165	721,098	1,123	197,708
2007		9,442	766,297	1,122	196,647
2008		—	—	1,105	193,047

(注)「登録ホテル」とは、「国際観光ホテル整備法」による登録を受けているホテルのことである。

資料：ホテルは厚生労働省による各年度3月末の集計データ

登録ホテルは日本観光協会国際観光ホテル整備センターによる各年度12月末の集計データ

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2009—2010年度版」

⑭ 旅館数及び客室数等の推移

2007年度末の1旅館当たりの平均客室数は15.7室となっている。

年度	区分	旅館		うち登録旅館	
		施設数	客室数	施設数	客室数
2004		58,003	870,851	1,997	116,828
2005		55,567	850,071	1,987	116,311
2006		54,070	842,493	1,981	116,050
2007		52,295	822,568	1,965	115,092
2008		—	—	1,958	114,958

(注)「登録旅館」とは「国際観光ホテル整備法」による登録を受けている旅館のことである。

資料：旅館は厚生労働省による各年度3月末の集計データ

登録旅館は日本観光協会国際観光ホテル整備センターによる各年度12月末の集計データ

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2009—2010年度版」

⑮ ユースホステル施設と利用者数の推移

年度	区分	施設数 (軒)		総ベッド数 (人)		宿泊者数 (千人)	
		国立及び公営	民営	国立及び公営	民営	国立及び公営	民営
2004		24	295	2,085	10,354	182	499
2005		23	287	1,745	10,106	179	486
2006		14	274	1,047	9,936	97	464
2007		13	267	943	9,500	66	450
2008		13	266	963	9,093	77	435

資料：(財)日本ユースホステル協会

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2009—2010年度版」

⑬ 温泉地及び温泉利用者数等

温泉地数、宿泊施設数、宿泊利用人員はいずれも前年より減少した。

都道府県	温泉地数	宿泊施設数	収容定員 (人)	年度延宿泊 利用人員 (千人)	入湯税 収入済額 (百万円)
北海道	247	747	123,992	12,646	2,587
青森県	145	330	20,339	1,875	244
岩手県	91	243	28,146	2,780	634
宮城県	53	266	34,599	2,848	561
秋田県	132	291	27,777	2,191	832
山形県	95	410	35,870	3,025	730
福島県	133	635	65,305	5,408	983
茨城県	44	97	7,307	747	418
栃木県	71	477	58,877	5,838	970
群馬県	99	655	61,790	5,930	1,002
埼玉県	20	28	3,475	390	76
千葉県	92	162	40,908	2,613	360
東京都	28	36	2,127	267	328
神奈川県	32	692	54,543	6,285	1,006
新潟県	149	653	67,402	4,955	984
富山県	72	141	16,608	1,351	324
石川県	61	239	36,923	4,121	584
福井県	42	149	13,948	1,376	433
山梨県	30	261	26,117	4,341	839
長野県	236	1,346	104,980	8,152	1,352
岐阜県	64	345	31,224	2,917	822
静岡県	120	2,411	147,974	12,126	1,848
愛知県	35	104	15,579	1,933	393
三重県	51	201	21,198	3,193	533
滋賀県	21	42	8,769	1,134	262
京都府	33	189	9,430	1,348	139
大阪府	32	40	8,903	1,292	189
兵庫県	72	396	36,700	3,530	736
奈良県	36	75	8,578	538	42
和歌山県	45	358	35,878	4,018	524
鳥取県	16	144	15,715	1,294	193
島根県	44	122	11,212	1,108	204
岡山県	41	117	10,641	1,020	215
広島県	64	80	7,974	853	292
山口県	61	197	17,253	2,104	281
徳島県	33	35	3,060	422	72
香川県	37	61	9,712	915	111
愛媛県	36	100	12,016	1,478	174
高知県	37	50	4,930	502	57
福岡県	50	102	10,794	989	263
佐賀県	26	115	9,669	933	193
長崎県	36	110	14,749	1,604	241
熊本県	80	473	36,664	3,290	483
大分県	53	668	43,538	6,119	578
宮崎県	39	80	8,798	810	223
鹿児島県	101	430	35,682	2,639	308
沖縄県	4	4	2,427	623	63
2007 年計	3,139	14,907	1,410,100	135,873	24,686
2006 年計	3,157	15,024	1,431,504	137,089	25,011
2005 年計	3,162	15,024	1,413,088	136,614	24,366
2004 年計	3,114	15,332	1,408,683	135,867	24,195
2003 年計	3,127	15,390	1,387,981	136,286	25,209

2008年3月末

(注) 温泉地数は宿泊施設のある場所を計上

資料：環境省自然保護局、総務省自治税務局

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2009-2010年度版」

⑰ 主要テーマパーク年間入場者数

単位：千人

テーマパーク	所在地	開業年月	年間入場者数			
			2004年	2005年	2006年	2007年
東京ディズニーリゾート	千葉県浦安市	1983年4月	24,790	24,730	25,500	25,700
鴨川シーワールド	千葉県鴨川市	1970年10月	860	970	980	980
サンリオピューロランド	東京都多摩市	1990年12月	1,338	1,360	1,373	1,253
横浜・八景島シーパラダイス	神奈川県横浜市	1993年5月	5,928	5,257	4,774	5,119
志摩スペイン村/バルケエスパニーヤ	三重県志摩市	1994年4月	1,798	1,568	1,599	1,577
東映太秦映画村	京都府京都市	1975年11月	1,057	1,015	1,028	1,040
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン	大阪府大阪市	2001年3月	8,100	8,314	8,698	8,500
ニューレオマワールド	香川県九尾市	2004年4月	1,340	934	804	742
スペースワールド	福岡県北九州市	1990年4月	2,087	2,013	2,000	1,999
ハウステンボス	長崎県佐世保市	1992年3月	2,010	1,956	2,062	2,216

(注) 集計期間は各施設によって異なる

資料：各都道府県、各施設等

出典：(社)日本観光協会「数字でみる観光2009—2010年度版」

⑱ 宿泊観光旅行の利用交通機関

宿泊観光で利用した交通機関のうち一番多いのが自家用車である。自家用車の利用は3年ぶりに50%台になった。

複数回答 単位：%

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
自家用車	51.1	53.0	56.7	49.0	48.9	50.0
貸切バス	20.3	21.8	18.7	23.0	22.3	20.6
J R	22.7	21.0	20.4	22.0	21.8	22.1
飛行機	12.1	10.7	9.8	11.4	11.4	11.6
私鉄	8.5	10.1	9.6	9.8	9.5	10.9
路線バス	7.2	8.0	6.9	6.8	7.0	8.3
レンタカー	4.8	3.8	4.5	5.8	6.0	5.5
タクシー・ハイヤー	5.8	5.2	4.3	5.3	5.3	5.1
船舶	3.4	3.2	3.5	2.8	3.7	3.5
その他	1.3	0.9	1.4	0.9	1.6	2.4

出典：(社)日本観光協会 平成21年度版「観光の実態と志向」

旅行の実態

訪日外国人旅行の実態

第4章-4

① 訪日外国人数の推移

2008年後半のリーマンショックによる世界経済の後退、2009年の新型インフルエンザの影響で約20%も大きく落ち込んだ。

単位：人、%

年	人数	合計	滞在客		一時上陸客
			観光客	商用客+ その他の客	
2002		5,238,963	3,095,326	2,006,553	137,084
	構成比	100.0	59.1	38.3	2.6
	前年比	110.8	113.9	105.0	95.3
2003		5,211,725	3,055,340	2,013,874	142,511
	構成比	100.0	58.6	38.6	2.7
	前年比	99.5	98.7	100.4	104.0
2004		6,137,905	3,839,661	2,165,803	132,441
	構成比	100.0	62.6	35.3	2.2
	前年比	117.8	125.7	107.5	92.9
2005		6,727,926	4,368,573	2,284,466	74,887
	構成比	100.0	64.9	34.0	1.1
	前年比	109.6	113.8	105.5	56.5
2006		7,334,077	4,981,035	2,301,509	51,533
	構成比	100.0	67.9	31.4	0.7
	前年比	109.0	114.0	100.7	68.8
2007		8,346,969	5,954,180	2,392,789	—
	構成比	100.0	71.3	28.7	—
	前年比	113.8	118.3	104.0	—
2008		8,350,835	6,048,681	2,302,154	—
	構成比	100.0	72.4	27.6	—
	前年比	100.0	101.6	96.2	—
2009		6,789,658	4,759,833	2,029,825	—
	構成比	100.0	70.1	29.9	—
	前年比	81.3	78.7	88.2	—

(注) 1.2006年まで、「通過客(一時上陸客)」を別途掲載していたが、2007年から「通過客」の数値を「観光客」に含めている。
2.構成比・前年比は%

資料：法務省

出典：日本政府観光局(JNTO)

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

旅行の実態

② 国・地域別訪日外国人数の推移

訪日外国人数のトップ5（韓国、台湾、中国、米国、香港）で、全体の7割以上を占めている。

州名	国・地域名	2005		2006		2007		2008		2009	
		人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	前年比 (%)	人数 (人)	前年比 (%)
アジア	韓国	1,747,171	110.0	2,117,325	121.2	2,600,694	122.8	2,382,397	91.6	1,586,772	66.6
	台湾	1,274,612	118.0	1,309,121	102.7	1,385,255	105.8	1,390,228	100.4	1,024,292	73.7
	中国	652,820	106.0	811,675	124.3	942,439	116.1	1,000,416	106.2	1,006,085	100.6
	香港	298,810	99.5	352,265	117.9	432,042	122.6	550,190	127.3	449,568	81.7
	フィリピン	139,572	90.3	95,530	68.4	89,532	93.7	82,177	91.8	71,485	87.0
	タイ	120,238	114.7	125,704	104.5	167,481	133.2	191,881	114.6	177,541	92.5
	シンガポール	94,161	104.6	115,870	123.1	151,860	131.1	167,894	110.6	145,224	86.5
	マレーシア	78,173	107.9	85,627	109.5	100,890	117.8	105,663	104.7	89,509	84.7
	インドネシア	58,974	106.7	59,911	101.6	64,178	107.1	66,593	103.8	63,617	95.5
	インド	58,572	110.5	62,505	106.7	67,583	108.1	67,323	99.6	58,918	87.5
	イスラエル	—	—	—	—	12,511	—	13,173	105.3	12,205	92.7
	ベトナム	—	—	—	—	31,909	—	34,794	109.0	34,221	98.4
	その他 アジア	104,375	112.7	111,592	106.9	83,909	—	101,098	120.5	94,564	93.5
小計	4,627,478	110.0	5,247,125	113.4	6,130,283	116.8	6,153,827	100.4	4,814,001	78.2	
ヨーロッパ	英国	221,535	102.7	216,476	97.7	221,945	102.5	206,564	93.1	181,460	87.8
	ドイツ	118,429	111.4	115,337	97.4	125,193	108.5	126,207	100.8	110,692	87.7
	フランス	110,822	115.6	117,785	106.3	137,787	117.0	147,580	107.1	141,251	95.7
	ロシア	63,609	112.5	60,654	95.4	64,244	105.9	66,270	103.2	46,952	70.8
	イタリア	44,691	114.8	46,407	103.8	54,022	116.4	56,243	104.1	59,607	106.0
	オランダ	30,507	103.6	30,592	100.3	33,290	108.8	34,487	103.6	31,186	90.4
	スペイン	25,729	138.2	26,685	103.7	33,478	125.5	40,852	122.0	42,484	104.0
	スイス	23,230	115.6	22,520	96.9	23,996	106.6	24,364	101.5	23,091	94.8
	スウェーデン	23,097	109.5	25,299	109.5	29,792	117.8	30,129	101.1	26,384	87.6
	ベルギー	—	—	—	—	14,828	—	15,773	106.4	13,899	88.1
	アイルランド	—	—	—	—	13,681	—	12,513	91.5	10,450	83.5
	フィンランド	—	—	—	—	18,870	—	20,025	106.1	17,797	88.9
	デンマーク	12,382	112.0	12,992	104.9	14,305	110.1	14,486	101.3	13,116	90.5
	オーストリア	—	—	—	—	13,217	—	13,453	101.8	13,684	101.7
	ポルトガル	—	—	—	—	13,351	—	10,280	77.0	8,463	82.3
	ノルウェー	8,696	107.4	8,480	97.5	10,668	125.8	10,848	101.7	9,855	90.8
	その他 ヨーロッパ	116,064	110.8	114,734	98.9	54,864	—	56,649	103.3	49,714	87.8
	小計	798,791	109.9	797,961	99.9	877,531	110.0	886,723	101.0	800,085	90.2
	アフリカ	小計	23,655	121.2	21,896	92.6	23,408	106.9	24,498	104.7	20,621
北アメリカ	米国	822,033	108.2	816,727	99.4	815,882	99.9	768,345	94.2	699,919	91.1
	カナダ	150,012	105.6	157,438	105.0	165,993	105.4	168,307	101.4	152,756	90.8
	メキシコ	18,623	112.9	20,374	109.4	28,203	138.4	24,194	85.8	16,454	68.0
	その他 北アメリカ	7,141	129.8	6,962	97.5	6,940	99.7	6,279	90.5	5,488	87.4
	小計	997,809	108.0	1,001,501	100.4	1,017,018	101.5	967,125	95.1	874,617	90.4
南アメリカ	ブラジル	17,201	131.7	18,135	105.4	18,853	104.0	20,981	111.3	16,899	80.5
	その他 南アメリカ	17,130	120.8	15,664	91.4	18,148	115.9	17,586	96.9	16,582	94.3
	小計	34,331	126.0	33,799	98.5	37,001	109.5	38,567	104.2	33,481	86.8
オセアニア	オーストラリア	206,179	106.1	195,094	94.6	222,518	114.1	242,031	108.8	211,659	87.5
	ニュージーランド	34,981	100.9	32,339	92.4	34,737	107.4	33,682	97.0	31,567	93.7
	その他 オセアニア	3,734	127.8	3,314	88.8	3,533	106.6	3,275	92.7	2,987	91.2
	小計	244,894	105.6	230,747	94.2	260,788	113.0	278,988	107.0	246,213	88.3
無国籍・その他		968	118.9	1,048	108.3	940	89.7	1,107	117.8	640	57.8
合計		6,727,926	109.6	7,334,077	109.0	8,346,969	113.8	8,350,835	100.0	6,789,658	81.3

出典：日本政府観光局(JNTO)

③ 国籍別・目的別訪日外国人数（2009年）

訪日外国人の70.1%が観光目的の旅行者で、前年を2.3ポイント下回る。台湾、香港からの訪日客に観光目的の比率が高い。

	国・地域名	総数	観光客	比率	商用客	比率
アジア	韓国	1,586,772	1,153,935	72.7	291,639	18.4
	台湾	1,024,292	912,982	89.1	80,034	7.8
	中国	1,006,085	481,696	47.9	181,976	18.1
	香港	449,568	418,169	93.0	26,994	6.0
	フィリピン	71,485	38,107	53.3	12,840	18.0
	タイ	177,541	135,903	76.5	24,816	14.0
	シンガポール	145,224	121,493	83.7	21,075	14.5
	マレーシア	89,509	60,356	67.4	20,131	22.5
	インドネシア	63,617	41,471	65.2	9,759	15.3
	インド	58,918	20,310	34.5	21,844	37.1
	イスラエル	12,205	7,141	58.5	4,493	36.8
	ベトナム	34,221	10,062	29.4	7,395	21.6
	その他 アジア	94,564	43,410	45.9	18,993	20.1
	小計	4,814,001	3,445,035	71.6	721,989	15.0
ヨーロッパ	英国	181,460	112,958	62.2	49,973	27.5
	ドイツ	110,692	55,856	50.5	45,251	40.9
	フランス	141,251	94,640	67.0	32,127	22.7
	ロシア	46,952	28,942	61.6	10,181	21.7
	イタリア	59,607	41,112	69.0	14,376	24.1
	オランダ	31,186	18,447	59.2	10,886	34.9
	スペイン	42,484	35,368	83.3	4,746	11.2
	スイス	23,091	15,657	67.8	6,169	26.7
	スウェーデン	26,384	14,484	54.9	9,595	36.4
	ベルギー	13,899	7,820	56.3	5,068	36.5
	アイルランド	10,450	5,904	56.5	3,111	29.8
	フィンランド	17,797	12,866	72.3	3,901	21.9
	デンマーク	13,116	7,583	57.8	4,815	36.7
	オーストリア	13,684	8,219	60.1	3,982	29.1
	ポルトガル	8,463	7,078	83.6	1,007	11.9
	ノルウェー	9,855	6,178	62.7	3,086	31.3
	その他 ヨーロッパ	49,714	29,383	59.1	9,812	19.7
	小計	800,085	502,495	62.8	218,086	27.3
アフリカ 小計		20,621	6,922	33.6	6,045	29.3
北アメリカ	米国	699,919	451,267	64.5	184,878	26.4
	カナダ	152,756	122,215	80.0	18,570	12.2
	メキシコ	16,454	13,262	80.6	1,927	11.7
	その他 北アメリカ	5,488	2,409	43.9	1,305	23.8
	小計	874,617	589,153	67.4	206,680	23.6
南アメリカ	ブラジル	16,899	10,145	60.0	3,710	22.0
	その他 南アメリカ	16,582	10,395	62.7	2,885	17.4
	小計	33,481	20,540	61.3	6,595	19.7
オセアニア	オーストラリア	211,659	171,579	81.1	27,124	12.8
	ニュージーランド	31,567	22,372	70.9	5,547	17.6
	その他 オセアニア	2,987	1,226	41.0	510	17.1
	小計	246,213	195,177	79.3	33,181	13.5
無国籍・その他		640	511	79.8	46	7.2
合計		6,789,658	4,759,833	70.1	1,192,622	17.6

出典：日本政府観光局（JNTO）

④ 各国の日本への旅行率（訪日旅行者数／出国者数）

各国の出国者数に占める訪日旅行者数の比率は、日本までの距離などの条件を加味しても、かなり低率となっている。

単位：％

	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年
韓国	18.0	17.3	18.2	19.5	19.9
台湾	13.9	15.5	15.1	15.5	16.4
中国（注1）	2.1	2.1	2.4	2.3	2.2
香港（注2）	5.6	5.5	6.1	7.0	8.8
タイ	3.9	3.9	3.7	4.2	—
シンガポール（注3）	1.7	1.8	2.1	2.5	2.5
インド	0.9	0.8	0.7	0.7	—
オーストラリア	4.4	4.3	3.9	4.1	4.2
米国（注4）	2.8	2.9	2.7	2.6	2.5
カナダ（注5）	2.5	2.4	2.3	2.2	2.1
イギリス（注6）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
フランス	0.5	0.5	0.5	0.6	—
ドイツ	0.1	0.2	0.2	0.2	—
イタリア	0.2	0.2	0.2	0.2	—
ロシア	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2

各国の出国者数（注）1.香港・マカオ行きを含んだ中国人出国者数 2.中国本土行きを含んだ香港人出国者数
3.陸路でのマレーシア行きを除くシンガポール人出国者数

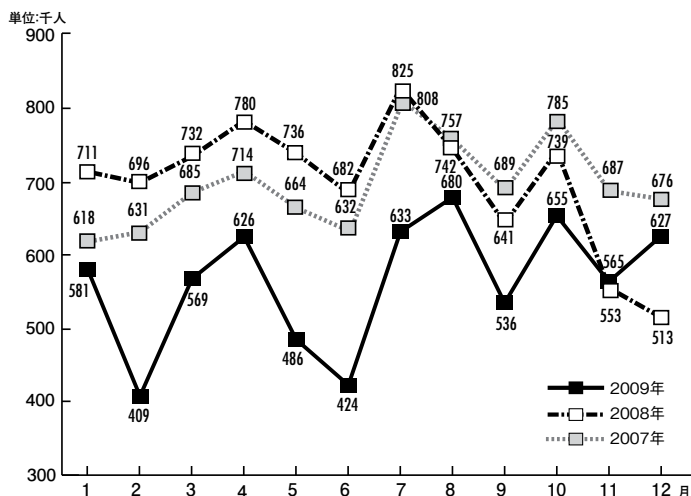
4.カナダ・メキシコ行きを除く米国人出国者数

5.米国行きを除くカナダ人出国者数 6.ヨーロッパ域内行きを含んだ英国人出国者数

資料：日本政府観光局（JNTO）「日本の国際観光統計2008」、世界観光機関（UNWTO）、太平洋アジア観光協会、各国政府観光局、各国統計局

⑤ 月別訪日外国人数（2009年）

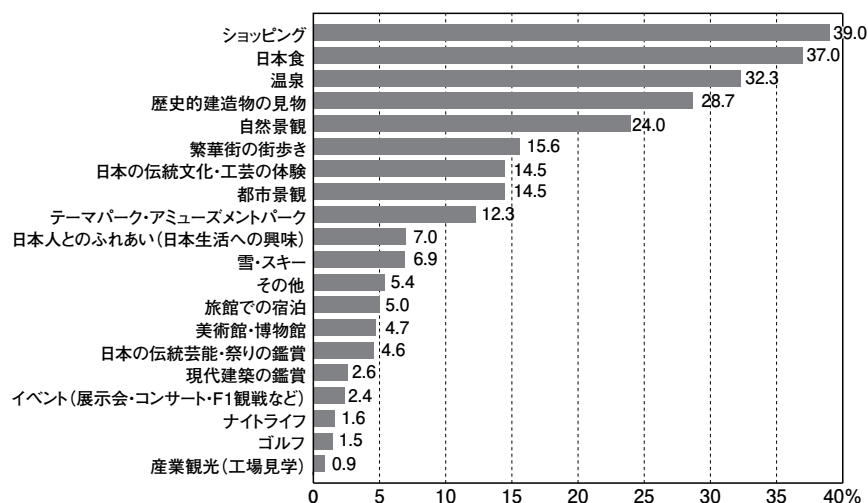
2009年は1～10月が前年を下回った。2月は40%を超える減少。5月、6月も30%を超える減少となった。



資料：日本政府観光局（JNTO）

⑥ 訪日外国人旅行者の訪日動機 (2008 年)

アジアからの旅行者においてショッピングや、温泉、日本食への関心が高く、欧米からの旅行者では歴史的建造物、日本食、日本の伝統文化体験への関心が高いという傾向がみられる。



出典：「JNTO訪日外客実態調査2007・2008〈訪問地調査編〉」

⑦ 訪日外国人旅行者の都道府県訪問率

東京への訪問率は58.9%と他を圧倒している。また、香港、台湾から北海道への訪問が多いことがうかがえる。

2008 年度

(複数回答)単位：%

	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	6 位	7 位	8 位	9 位	10 位
全 体	東京 58.9	大阪 25.0	京都 21.4	神奈川 16.0	千葉 11.8	愛知 10.1	福岡 9.7	兵庫 8.1	北海道 8.1	奈良 6.5
韓 国	東京 45.3	大阪 21.9	福岡 21.3	京都 14.1	大分 13.4	神奈川 11.7	熊本 11.6	兵庫 7.9	千葉 7.0	奈良 7.0
台 湾	東京 45.8	大阪 21.8	京都 15.9	北海道 14.8	千葉 12.8	愛知 12.6	神奈川 12.1	兵庫 8.5	福岡 7.5	奈良 5.1
中 国	東京 76.9	大阪 47.9	神奈川 36.2	京都 34.3	千葉 25.2	愛知 20.4	山梨 18.8	兵庫 8.1	静岡 6.4	北海道 5.4
香 港	東京 59.2	大阪 23.3	北海道 19.5	京都 13.5	千葉 13.0	神奈川 11.0	兵庫 7.7	山梨 5.2	宮城 5.0	愛知 4.9
米 国	東京 67.2	京都 20.4	神奈川 20.0	大阪 18.4	千葉 9.7	愛知 8.3	奈良 6.4	兵庫 5.9	広島 5.1	沖縄 5.1
英独仏	東京 74.8	京都 32.4	大阪 22.8	神奈川 17.8	愛知 11.6	広島 11.3	奈良 10.7	兵庫 9.1	栃木 7.1	千葉 6.8

出典：「JNTO訪日外客実態調査2007・2008〈訪問地調査編〉」

⑧ 訪日外国人旅行者と日本の旅行業

2008年に第1種旅行業者が取り扱った訪日外国人旅行者は約107万人と増えたが、訪日外国人旅行者総数のわずか12.8%にすぎない。訪日外国人旅行者に対する日本の旅行業者ははじめツーリズム産業全体の対応が迫られている。

単位：人、%

	A	B	C	C / A (%)	C / B (%)
	外国人旅行者数	うち観光目的客	第1種旅行会社取扱人数		
2002年	5,238,963	3,095,326	629,262	12.0	20.3
2003年	5,211,725	3,055,340	471,651	9.0	15.4
2004年	6,137,905	3,839,661	612,718	10.0	16.0
2005年	6,727,926	4,368,573	620,285	9.2	14.2
2006年	7,334,077	5,032,568	505,885	6.9	10.1
2007年	8,346,969	5,954,180	766,448	9.2	12.9
2008年	8,350,835	6,048,681	1,065,288	12.8	17.6

(注)第1種旅行会社取扱人数は「旅行業取扱実績等報告集計表」に基づいたもので、報告のあった旅行会社数は年によって異なっている。

資料：観光庁

◎中国国民訪日団体観光旅行の実績

今後のインバウンド最大市場と期待される中国からの訪日観光旅行の促進を目的に、「中華人民共和国訪日団体観光客受入旅行会社連絡協議会（中連協）」が2000年に組織された。2005年8月には査証発給対象地域が中国全土に拡大され、2009年7月より北京、上海、広州で個人観光査証発給が開始となり、2009年には約33万人の訪日観光客を扱った（うち個人観光客は4,834人）。

年	中連協加盟旅行会社扱 訪日団体観光客数（人）	中連協加盟 旅行会社数	査証発給都市（省）
2000	1,026	57	9月制度開始：北京、上海、広州
2001	16,775	57	
2002	33,493	57	
2003	31,181	76	
2004	47,488	125	9月拡大：天津市、遼寧省、山東省、浙江省、江蘇省
2005	58,244	135	8月全土に拡大
2006	123,955	157	
2007	227,869	166	
2008	322,604	180	
2009	334,632	206	7月北京、上海、広州で個人観光査証発給開始

(注)加盟旅行会社数は各年末現在
資料：観光庁、中連協

⑨ 空港(海港)別訪日外国人数

訪日外国人の約94%が空港を利用し、そのうち成田・関西空港で3分の2を占めている。前年比では他が大きく落とす中、羽田空港が4%減と、マイナスが1ケタ台にとどまっている。

2009年		外国人 入国者数	対前年 増加率(%)	構成比(%)
総 数		7,581,330	－ 17.1	100.00
空港計		7,146,137	－ 15.4	94.26
1	成 田	3,788,734	－ 11.5	49.97
2	関 西	1,349,099	－ 17.8	17.80
3	羽 田	512,164	－ 4.0	6.76
4	中 部	415,420	－ 30.3	5.48
5	福 岡	319,999	－ 24.9	4.22
6	新千歳	297,700	－ 4.2	3.93
7	那 覇	87,693	－ 17.6	1.16
	その他	375,328	－ 31.8	4.95
海港計		435,193	－ 37.7	5.74
1	博 多	145,646	－ 46.5	1.92
2	下 関	64,769	－ 38.9	0.85
	その他	224,778	－ 29.8	2.96

(注)表中の数値は、法務省発表の正規入国者であり、JNTO発表の訪日外客数とは一致しない。

出典：法務省

作成：日本政府観光局(JNTO)

⑩ 日本国内の都市別国際会議開催件数

単位：件

	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年	
1	東京 (23区)	428	東京 (23区)	357	東京 (23区)	460	東京 (23区)	440	東京 (23区)	480
2	京都	170	京都	137	京都	154	京都	183	横浜	184
3	大阪	94	名古屋	108	福岡	126	横浜	157	福岡	172
4	名古屋	89	横浜	105	大阪	111	福岡	151	京都	171
5	横浜	82	福岡	97	名古屋	109	名古屋	109	名古屋	130
6	福岡	76	大阪	89	横浜	103	神戸	89	神戸	94
7	札幌	65	つくば地区	60	神戸	76	つくば地区	82	つくば地区	80
8	千葉	59	神戸	58	つくば地区	64	大阪	76	大阪	77
9	千里地区	58	札幌	54	千里地区	49	仙台	51	札幌	77
10	つくば地区	56	仙台	42	札幌	48	札幌	44	千葉	67

(注) 1. 国際機関・国際団体(各国支部を含む)または国家機関・国内団体(各々の定義が明確ではないため民間企業以外はすべて)が主催し、参加者総数が50人以上、参加国が日本を含む3カ国以上で、開催期間が1日以上以上の会議の数(2007年統計からの新基準)

2. 1つの会議が複数の都市にまたがって開催された場合、それぞれの都市に1件として計上してあるため、都市別開催件数は実際の会議開催件数よりも多くなる

3. 千里地区は豊中、吹田、茨木、高槻、箕面の5市を含む

4. つくば地区は土浦、つくばの2市を含む

出典：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2008年)」

第5章 世界における国際観光の状況

① 国際観光客到着数及び観光収入の推移

2008年の国際観光客到着数は、前年比2.0%増の9億2,200万人、観光収入も前年比10.2%増の9,440億米ドルと前年を大きく上回った。

年	国際観光客到着数 (百万人)	国際観光収入 (10 億米ドル)
1990	438	264
1995	534	405
2000	684	475
2005	804	680
2006	853	745
2007	904	857
2008	922	944

(注) 2008年は暫定数値

資料：(財)アジア太平洋観光交流センター「2008年国際観光概観」

② 地域別観光客到着数と国際観光収入

2008年はすべての地域で国際観光収入を伸ばしたが、現地通貨、基準価格でみると、中東の伸びが目立っている。

	国際観光客到着数 (単位：百万人)		国際観光収入				
			国際観光収入 (単位：10 億米ドル)		現地通貨、基準 価格による伸び 率 (%)	シェア (%)	観光客到着数 1人当たり収 入 (米ドル)
	2007年	2008年	2007年	2008年	2008年/2007年	2008年	2008年
世界	904	922	858	944	1.7	100.0	1,020
ヨーロッパ	488	489	435	474	-1.1	50.2	970
アジア・太平洋	182	184	187	206	2.7	21.8	1,120
米州	143	147	171	188	5.0	19.9	1,280
アフリカ	45	47	29	31	-1.0	3.2	650
中東	47	55	35	46	17.3	4.8	830

(注) 2008年は暫定数値

資料：(財)アジア太平洋観光交流センター「2008年国際観光概観」

③ 主要各国の出国者数・出国率・入国者数・受入率

出国者数上位は、ドイツ、英国、中国と続き、出国率ではシンガポール、英国、オランダが100%を超える。入国者数では、フランス、イタリア、英国、米国が上位にあり、受入率（入国者数／人口）100%以上の国（地域）は、シンガポール、香港、フランスとなっている。

単位：千人、%

	人口 2008年	出国者数 2008年	出国率（%）	入国者数 2008年	受入率（%）
日本	127,694	15,987	12.5	8,350	6.5
韓国	48,553	11,996	24.7	6,891	14.2
台湾	23,037	8,465	36.7	3,845	16.7
中国	1,327,658	45,840	3.5	24,325	1.8
香港	7,009	6,224	88.8	11,948	170.5
タイ*	65,740	4,017	6.1	14,464	22.0
シンガポール	4,668	6,828	146.3	10,116	216.7
オーストラリア	21,323	5,808	27.2	5,586	26.2
米国	304,415	30,578	10.0	25,341	8.3
フランス*	61,938	22,467	36.3	81,940	132.3
オランダ*	16,617	17,556	105.7	11,008	66.2
カナダ	33,260	8,124	24.4	4,764	14.3
英国	61,073	68,644	112.4	31,928	52.3
ドイツ*	82,218	70,400	85.6	24,420	29.7
イタリア*	58,880	27,734	47.1	43,654	74.1
ロシア	142,000	36,538	25.7	23,676	16.7

- (注) 1. ※印の国については、2007年の数値
 2. 中国の出国者数は香港、マカオ行きを含んだ中国人出国者数
 3. 中国の入国者数は香港人、マカオ人、台湾人旅行者を除く
 4. 香港の出国者数は中国本土行きを含んだ香港人出国者数
 5. 香港の入国者数は中国本土、マカオに居住する旅行者を除く
 6. シンガポールの出国者数は陸路でのマレーシア行きを除く
 7. シンガポールの入国者数は陸路で入国したマレーシア居住の旅行者を除く
 8. 米国の出国者数はカナダ、メキシコ行きを除く
 9. 米国の入国者数はカナダ、メキシコに居住する旅行者を除く
 10. カナダの出国者数は米国行きを除く
 11. カナダの入国者数はアメリカに居住する旅行者を除く
 12. 英国の出国者数はヨーロッパ域内行きを含む
 13. 英国の入国者数はヨーロッパに居住する旅行者を含む
 出典：日本政府観光局(JNTO)「日本の国際観光統計2008」

第1章

第2章

第3章

第4章

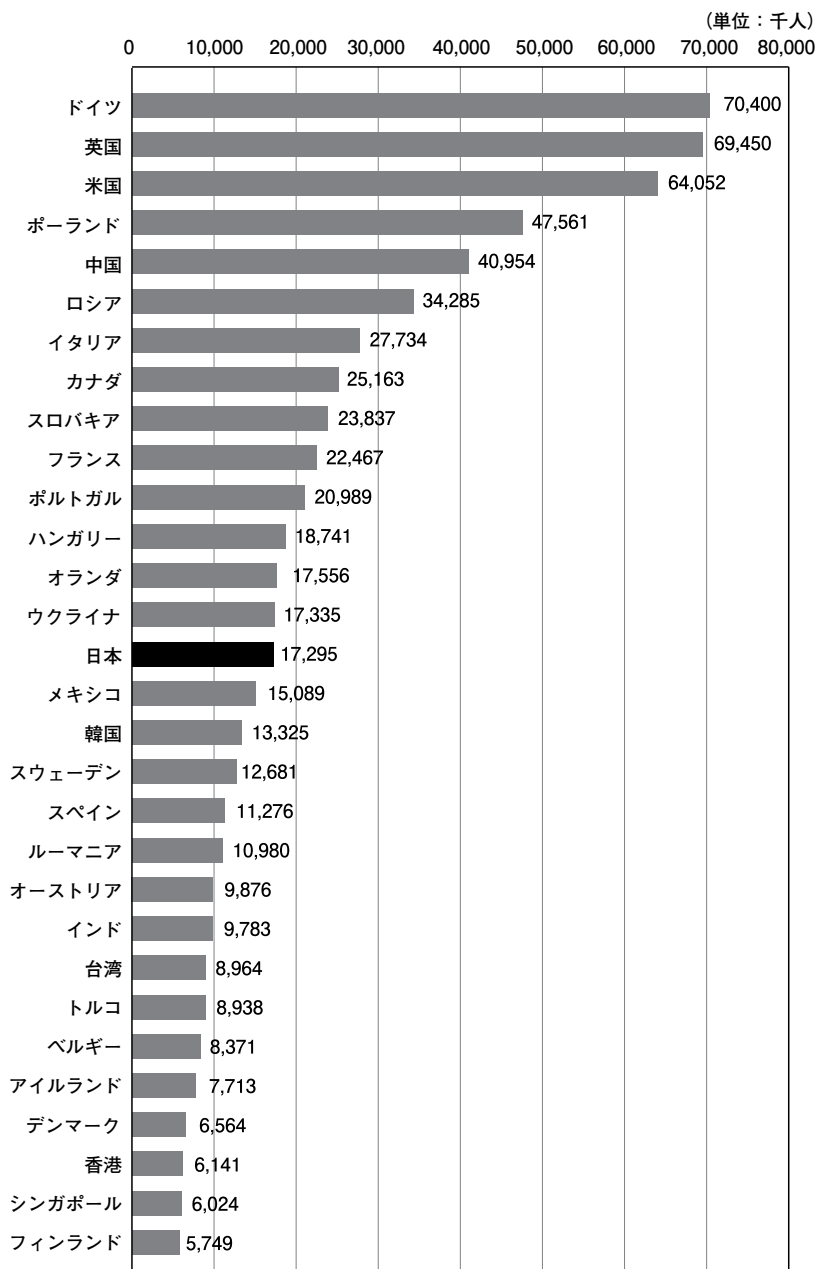
第5章

参考資料

世界における国際観光の状況

④ 各国・地域からの出国者数（2007年）

アジアでは、日本は中国に次いで2位となっている。

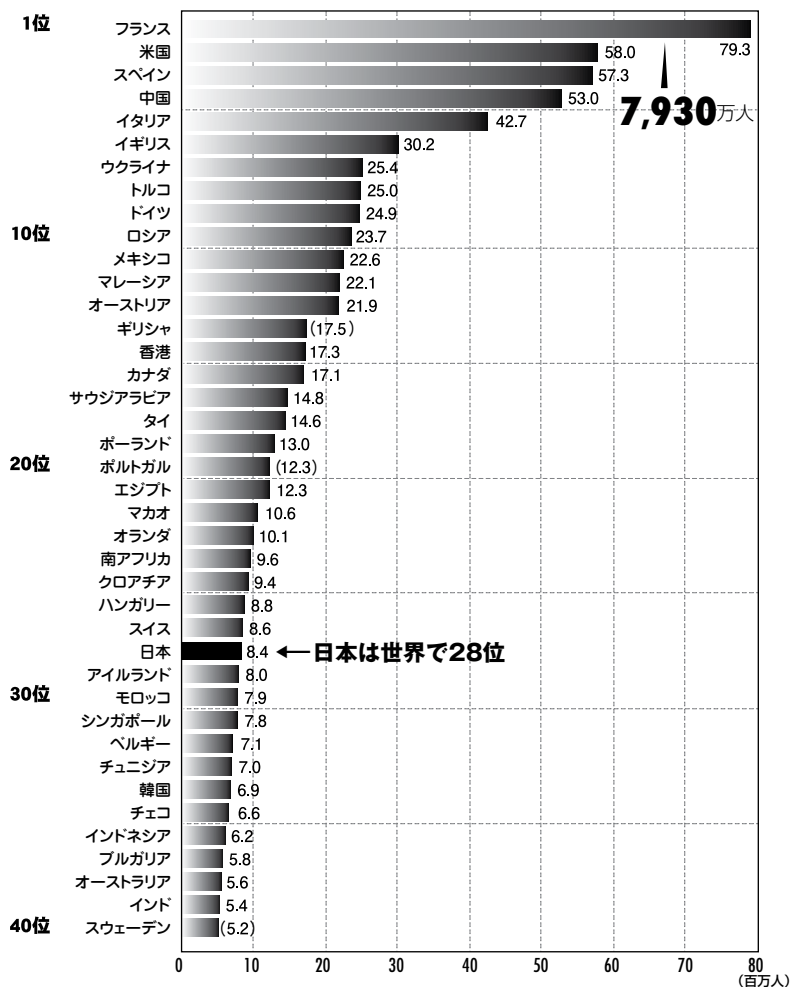


(注) 数値は2009年4月の暫定値

資料：世界観光機関 (UNWTO)、各国政府観光局の資料に基づき日本政府観光局 (JNTO) 作成

⑤ 各国の外国人旅行者受入数(2008年) 上位40カ国

日本は前年と同じ28位にとどまった。



(注) 1.2009年6月時点での暫定値。ギリシャ、ボルトガル、スウェーデンは2007年の数値
 2.アラブ首長国連邦は上位に入るが、2008年、2007年の数値が不明のため表から除外
 資料：世界観光機関(UNWTO)、各国政府観光局
 出典：日本政府観光局(JNTO)「JNTO国際観光白書2009」

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

世界における国際観光の状況

⑥ 世界の観光産業の規模と雇用に占める割合

世界旅行産業会議（WTTC）によると、世界全体における観光産業の規模は2009年に、世界のGDPの約9.4%に相当する5兆4,740億ドルに達する見込みである。

また観光産業における2009年の就業人口は、世界の全雇用者数の約7.6%に相当する2億1,981万人になると推計している。

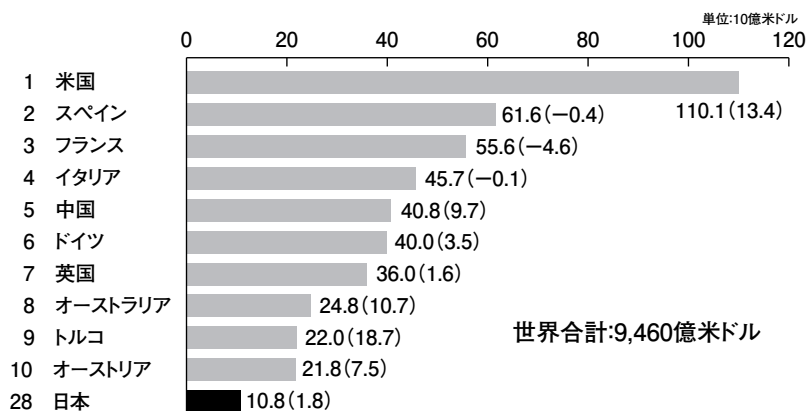
2009年（予測値）

地域	観光産業 GDP		観光産業による雇用	
	金額 (10億ドル)	GDP全体に 占める割合 (%)	人数 (千人)	雇用者全体に 占める割合 (%)
世界	5,474	9.4	219,810	7.6
アジア・太平洋	1,409	—	132,613	—
北東アジア	1,054	9.4	70,509	8.0
東南アジア	155	10.1	23,230	8.5
南アジア	84	5.9	37,173	5.8
オセアニア	116	11.1	1,701	12.1
中東	158	9.6	5,130	9.0
ヨーロッパ	2,077	—	35,542	—
EU 諸国	1,668	9.9	23,002	10.4
EU 非加盟の西欧	157	9.7	2,407	8.3
中・東欧	253	7.6	10,133	6.3
米州	1,818	—	35,602	—
北米	1,601	9.6	21,129	10.4
中南米	177	6.6	12,421	6.4
カリブ諸国	40	14.5	2,052	11.9
アフリカ	129	—	14,388	—
北アフリカ	63	11.3	5,440	11.2
サハラ以南	66	6.7	8,948	4.6

出典：日本政府観光局（JNTO）「JNTO国際観光白書2009」

⑦ 国際観光収入上位国（2008年）

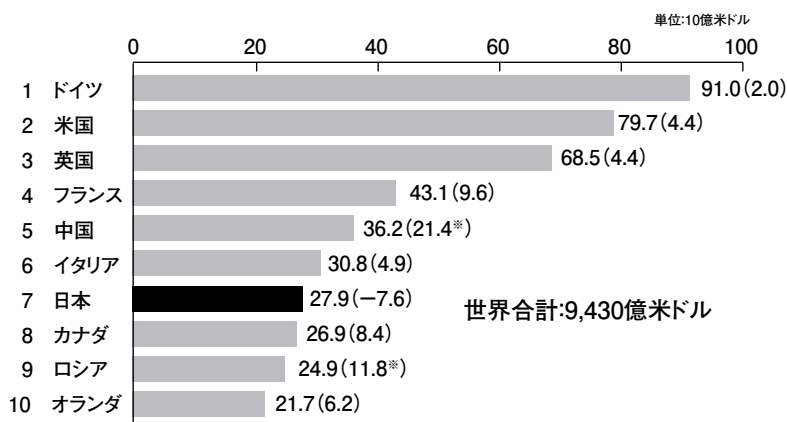
2008年の国際観光収入は全世界で前年比1.7%伸びた。米国がトップで、2～4位に西ヨーロッパ諸国が続く。中国が5位で日本は28位となっている。



(注) 1. UNWTOが2010年1月までに収集したデータによる
 2. ()内は現地通貨時価による対前年伸び率。単位は%
 出典: (財)アジア太平洋観光交流センター「2008年国際観光概観」

⑧ 国際観光支出上位国（2008年）

ドイツがトップで米国、英国が続く。日本は世界第7位の観光支出国である。



(注) 1. UNWTOが2009年までに収集したデータによる
 2. ()内は現地通貨対前年伸び率。ただし、中国、ロシアは米ドルでの伸び率。単位はいずれも%
 出典: (財)アジア太平洋観光交流センター「2008年国際観光概観」

⑨ 世界の国際会議開催状況

2008年の国別でみると、米国とフランスに次いでアジアのシンガポールが3位、日本が4位と続いている。都市別にみると、シンガポール、パリ、ブリュッセルがトップ3である。東京は2007年の8位から2008年は6位に上がった。

◎国別

順位	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年	
	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数	国名	件数
1	米国	1,713	米国	1,039	米国	894	米国	1,114	米国	1,079
2	フランス	850	フランス	590	フランス	634	フランス	598	フランス	797
3	ドイツ	705	ドイツ	410	ドイツ	434	ドイツ	523	シンガポール	637
4	イギリス	556	イギリス	386	オランダ	391	シンガポール	466	日本	575
5	イタリア	552	イタリア	382	オーストリア	382	日本	448	スペイン	467
6	スペイン	509	スペイン	368	スペイン	362	オランダ	423	ドイツ	440
7	スイス	426	オランダ	341	イギリス	350	イタリア	414	オランダ	428
8	ベルギー	421	オーストリア	314	フィンランド	325	スペイン	393	イタリア	413
9	オランダ	353	スイス	268	イタリア	324	オーストリア	366	ベルギー	383
10	中国	347	ベルギー	242	シンガポール	298	イギリス	327	イギリス	349
日本	14 位	285	17 位	168	18 位	166	5 位	448	4 位	575

(注) 1. UIA (国際団体連合: Union of International Associations) が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上(40%以上が主催国以外の参加)、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上(注)の会議
2. 2004年は確定値。2005年以降は翌年8月UIA発表の暫定値
出典: 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2008年)」

◎都市別

順位	2004年		2005年		2006年		2007年		2008年	
	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数	都市名	件数
1	パリ	326	パリ	294	パリ	363	シンガポール	465	シンガポール	637
2	ブリュッセル	286	ウィーン	245	ウィーン	316	パリ	315	パリ	419
3	ウィーン	247	ブリュッセル	189	シンガポール	298	ウィーン	298	ブリュッセル	299
4	ジュネーブ	227	シンガポール	177	ブリュッセル	179	ブリュッセル	229	ウィーン	249
5	ロンドン	194	バルセロナ	162	ジュネーブ	169	ジュネーブ	170	バルセロナ	193
6	バルセロナ	172	ジュネーブ	161	ヘルシンキ	140	バルセロナ	161	東京	150
7	シンガポール	171	ニューヨーク	129	バルセロナ	139	ニューヨーク	128	ソウル	125
8	ベルリン	161	ロンドン	128	ロンドン	118	東京	126	ブタベスト	116
9	コペンハーゲン	159	ソウル	103	アムステルダム	117	ソウル	121	コペンハーゲン	104
10	ブタベスト	157	コペンハーゲン アムステルダム	98	ニューヨーク	93	アムステルダム	120	ロンドン	103
日本	30 位	70	25 位	56	24 位	58	8 位	126	6 位	150

(注) 1. UIA (国際団体連合: Union of International Associations) が発行する統計資料をもとに作成。UIA統計の基準は、国際機関・国際団体の本部が主催もしくは後援した会議、または国内団体もしくは国際団体支部等が主催し、参加者数300人以上(40%以上が主催国以外の参加)、参加国数5カ国以上、開催期間3日以上(注)の会議
2. 2004年は確定値。2005年以降は翌年8月UIA発表の暫定値
出典: 日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計(2008年)」

⑩ 世界の主要空港と日本の5大空港との比較

国名	米国	米国	英国	フランス	ドイツ
都市名	シカゴ	アトランタ	ロンドン	パリ	フランクフルト
空港名	Chicago O'Hare International Airport	Hartsfield-Jackson International Airport	Heathrow Airport	Charles-de-Gaulle International	Frankfurt International
空港コード	ORD	ATL	LHR	CDG	FRA
広さ (ha)	2,833	1,518	1,117	3,238	1,900
滑走路数	6	5	2	4	3
年間総発着数 (回)	942,175	976,676	471,986	513,674	482,125
年間取扱旅客数 (人)	76,154,405	84,880,614	67,683,317	53,480,099	51,850,279
年間取扱貨物量 (トン)	1,443,348	746,330	1,305,976	1,767,260	1,864,398

国名	シンガポール	中国	中国	韓国
都市名	シンガポール	香港	上海 (浦東)	ソウル (仁川)
空港名	Singapore Changi International	Hong Kong International	Shanghai Pudong International	Incheon International
空港コード	SIN	HKG	PVG	ICN
広さ (ha)	1,300	1,255	3,200	1,170
滑走路数	2	2	3	3
年間総発着数 (回)	204,138	263,506	202,418	160,847
年間取扱旅客数 (人)	30,720,366	39,799,602	23,541,824	29,106,206
年間取扱貨物量 (トン)	1,833,721	3,402,250	1,842,474	2,546,675

国名	日本				
都市名	東京	東京	大阪	大阪	名古屋
空港名	東京国際空港 (羽田空港)	成田国際空港	関西国際空港	大阪国際空港 (伊丹空港)	中部国際空港
空港コード	HND	NRT	KIX	ITM	NGO
広さ (ha)	1,271	940 (供用部)	1,052	311	470
滑走路数	3	2	2	2	1
年間総発着数 (回)	309,080	185,268	108,114	126,216	90,182
年間取扱旅客数 (人)	63,275,749	28,171,442	15,581,730	18,948,300	10,537,344
年間取扱貨物量 (トン)	672,464	2,239,930	840,235	154,413	225,888

(注) 年間データは2005年のもの(アトランタのみ2006年)
出典: ACI、各空港

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

世界における国際観光の状況

〈参考資料〉

世界の周年イベント2010年～

地域	2010年
アジア	日ラオス外交関係樹立55周年 上海万国博覧会(中国)5月1日～10月31日 アジア競技大会(広州／中国)11月 日ミャンマー外交関係樹立55周年 日本・カンボジア間友好条約55周年
大洋州	日キリバス外交関係樹立30周年 日PNG外交関係樹立35周年 日トンガ外交関係樹立40周年 日フィジー外交関係樹立40周年
北米	冬季オリンピック(バンクーバー／カナダ)2月12日～28日 日米安全保障条約署名50周年
中南米	日墨交流400周年～日本からメキシコへ～ 日セントルシア外交関係樹立30周年 日セントビンセント外交関係樹立30周年 日バハマ外交関係樹立35周年 日グレナダ外交関係樹立35周年 日スリナム外交関係樹立35周年 日セントキッツ外交関係樹立25周年
欧州	日・キプロス修好50周年 日ポルトガル修好150周年
中東	2010年トルコにおける日本年(日トルコ友好120周年) 日アフガニスタン国交樹立80周年
アフリカ	アフリカの年50周年 2010年FIFAワールドカップ(南アフリカ)6月11日～7月11日

(2009年1月現在)

	2011年	2012年	2013年以降の スケジュール
	2011年世界陸上(大邱／韓国)	麗水国際博覧会(麗水／韓国) 日中国交正常化40周年 日インド国交樹立60周年 日スリランカ国交樹立60周年 日パキスタン国交樹立60周年 日バングラデシュ国交樹立40周年 日モンゴル外交関係樹立40周年	2014年アジア競技大会 (仁川／韓国)
	サンフランシスコ平和条約60周年		
		日ベリーズ外交関係樹立30周年 日アンティグア・バーブーダ 外交関係樹立30周年	2014年FIFAワールドカップ (ブラジル) 2016年第31回夏季オリンピック (リオデジャネイロ／ ブラジル)
	日・EU行動計画10周年 (2010年～2011年) 日独交流150周年	第30回夏季オリンピック (ロンドン／英国) 7月27日～8月12日	2013年世界陸上 (モスクワ／ロシア) 2014年冬季オリンピック (ソチ／ロシア)
	日クウェート国交樹立50周年	日イスラエル国交樹立60周年 日オマーン外交関係樹立40周年 日ア首連外交関係樹立40周年	
		日アルジェリア国交樹立50周年	

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

資料：外務省ホームページ

2010年

6月 KOREA WORLD TRAVEL FAIR (KOTFA 2010)

日 程 6月3日(木)～6日(日)
開催地 ソウル(Convention and Exhibition Center (COEX))
対 象 業界・一般
主催者 Korea Tourism Association
<http://www.kotfa.co.kr>

International Travel Expo Hong Kong (ITE2010)

日 程 6月10日(木)～13日(日)
開催地 香港(Hong Kong Convention and Exhibition Centre (HKCEC))
対 象 業界・一般
主催者 TKS Exhibition Services Ltd.
<http://www.itehk.com>

9月 Travel Retailing And Destination Expo (THETRADESHOW 2010)

日 程 9月12日(日)～14日(火)
開催地 オーランド(Orange County Convention Center)
対 象 業界
主催者 American Society of Travel Agents (ASTA)
<http://www.thetradeshow.org/>

PATA Travel Mart 2010

日 程 9月14日(火)～17日(金)
開催地 マカオ(The Venetian Macao-Resort-Hotel)
対 象 業界
主催者 Pacific Asia Travel Association (PATA)
<http://www.pata.org>

JATA国際観光会議・世界旅行博(JATA WTF 2010)

日 程 9月24日(金)～26日(日)
開催地 東京(東京ビッグサイト)
対 象 業界・一般
主催者 JATA国際観光会議・世界旅行博実行委員会
<http://jata-wtf.com>

10月 ITB Asia 2010

日 程 10月20日(水)～22日(金)
開催地 シンガポール(Suntec Singapore)
対 象 業界
主催者 Messe Berlin GmbH
<http://itb-asia.com>

11月 Taipei International Travel Fair (Taipei ITF 2010)

日 程 11月5日(金)～8日(月)
開催地 台北(Taipei World Trade Center)
対 象 業界・一般
主催者 Taiwan Visitors Association
<http://www.taipeiitf.org.tw/>

World Travel Market (WTM 2010)

日 程 11月8日(月)～11日(木)
開催地 ロンドン(Excel London)
対 象 業界
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.wtmlondon.com>

The Global Meeting & Incentives Exhibition (EIBTM2010)

日 程 11月30日(火)～12月2日(木)
開催地 バルセロナ(Fira Barcelona)
対 象 業界
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.eibtm.com>

12月 International Luxury Travel Market (ILTM 2010)
日 程 12月6日(月)～9日(木)
開催地 カンヌ (Le Palais des Festivals et des Congres)
対 象 業界
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.iltm.net>

2011年

2月 Travel & Tourism Fair (TTF2011) & Outbound Travel Mart (OTM2011)
日 程 ムンバイ 2月18日(土)～20日(月)
ニューデリー 2月24日(木)～26日(土)
開催地 ムンバイ (Bombay Exhibition Centre)
ニューデリー (Ashok Hotel)
対 象 業界・一般
主催者 Fairfest Media Ltd.
<http://www.fairfest.com/fairfest/>

International Tourism Exchange (BIT 2011)
日 程 2月17日(木)～20日(日)
開催地 ミラノ (fieramilano)
対 象 業界・一般
主催者 Fiera Milano Rassegne
FIERA MILANO
<http://www.bit.fieramilano.it>

3月 ITB Berlin 2011
日 程 3月9日(水)～13日(日)
開催地 ベルリン (Messe Berlin)
対 象 業界・一般
主催者 Messe Berlin GmbH
<http://www.itb-berlin.com>

The Moscow International Travel & Tourism exhibition (MITT 2011)
日 程 3月16日(水)～19日(土)
開催地 モスクワ (Expocentre)
対 象 業界・一般
主催者 ITE Group plc
<http://www.mitt.ru>

5月 Arabian Travel Market (ATM 2011)
日 程 5月3日(火)～6日(金)
開催地 ドバイ (Dubai International Convention and Exhibition Centre (DICEC))
対 象 業界・一般
主催者 Reed Travel Exhibitions
<http://www.arabiantravelmarket.com>

International Pow Wow 2011
日 程 5月21日(土)～25日(水)
開催地 サンフランシスコ
対 象 業界
主催者 U.S. Travel Association
<http://www.ustravel.org/events/international-pow-wow>

旅行に関する略年表

第1章	1964年	4月	海外観光旅行自由化（1人年1回500ドルの制限付き）
		10月	東京オリンピック開催
			東海道新幹線（東京～新大阪間）営業開始
	1965年	1月	日本航空が「ジャルパック」を発売、その後旅行会社が次々とパッケージツアーを発売
		7月	名神高速道全通
	1966年	1月	観光渡航の回数制限撤廃（外貨持出限度額は1人1回500ドル以内）
	1969年	5月	東名高速道全通
	1970年	5月	「日本万国博覧会」大阪で開催
		7月	日本航空のジャンボジェット機B747が太平洋線に就航
		10月	「ディスカバージャパン」キャンペーン開始
第2章		12月	旅券法の改正により、数次往復用旅券の有効期間は5年に
	1971年	5月	「旅行あつ旋業法」を改正し「旅行業法」公布。旅行業務取扱主任者の選任、約款の認可、運輸大臣指定の旅行業協会に苦情処理、従業員研修、弁済業務を行わせることなどを規定（11月施行）
第3章	1972年	2月	札幌オリンピック冬季大会開催
		3月	山陽新幹線（新大阪～岡山間）営業開始
		5月	沖縄、米国より返還
第4章	1973年	2月	円が変動相場制に移行
	1975年	3月	山陽新幹線（岡山～博多間）営業開始
第5章		7月	「沖縄国際海洋博覧会」開催
	1977年	11月	第1回「日本・国際観光会議」（JATAコンGRES）東京で開催
参事資料	1978年	5月	新東京国際空港（成田）開港
	1981年	5月	東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター（アセアンセンター）設立
	1982年	4月	「旅行業法」改正。主催旅行の定義、旅程管理、標準旅行業約款、特別補償制度の導入などを規定（83年4月施行）
		6月	東北新幹線（大宮～盛岡間）営業開始
		11月	上越新幹線（大宮～新潟間）営業開始
	1983年	4月	「東京ディズニーランド」（千葉県）開業
	1985年	3月	「国際科学技術博覧会」筑波で開催
		10月	関越自動車道全通
	1987年	4月	国鉄分割民営化
		9月	運輸省「海外旅行倍増計画」（テン・ミリオン計画）を策定
第6章		11月	日本航空民営化
	1988年	3月	青函トンネル開通
		4月	瀬戸大橋開通
第7章			90年代観光振興行動計画（TAP90'S）の策定
	1989年	4月	職場旅行3泊4日まで（条件つき）非課税扱いになる
第8章	1990年	4月	「国際花と緑の博覧会」大阪で開催
		11月	日本人海外旅行者が1,000万人を、訪日外国人旅行者が300万人を超える
第9章	1991年	1月	湾岸地域における軍事衝突発生
		7月	運輸省「観光交流拡大計画」（ツー・ウェイ・ツーリズム21）を策定
第10章	1992年	3月	「ハウステンボス」（長崎）開業
		7月	山形新幹線開業（奥羽線福島～山形間新幹線直通運転化）
第11章	1993年	6月	職場旅行4泊5日まで（条件つき）非課税扱いになる
		12月	世界遺産委員会において「屋久島」「白神山地」「姫路城」「法隆寺地域の仏教建造物」を世界遺産に登録
第12章	1994年	9月	関西国際空港開港
		12月	「古都京都の文化財」を世界遺産に登録
第13章	1995年	1月	「阪神・淡路大震災」発生
		5月	「旅行業法」改正。旅行会社の機能別に登録種別を改正、営業保証金（弁済業務保証金）制度の改正、旅程保証制度の導入による消費者保護の強化、企画手配旅行の導入などを規定（96年4月施行）

	6月	日本コンGRESS・コンベンション・ビューロー設立
	11月	一般旅券の有効期間10年に
	12月	「白川郷五箇山の合掌集落」を世界遺産に登録
1996年	5月	運輸省「ウエルカムプラン21」（訪日観光交流倍増計画）を発表
	12月	「原爆ドーム」「厳島神社」を世界遺産に登録
1997年	3月	秋田新幹線開業（田沢湖線・奥羽線盛岡～秋田間新幹線直通運転化）
	10月	北陸新幹線（高崎～長野間）営業開始
	12月	東京湾アクアライン（川崎～木更津間）開通
1998年	2月	長野オリンピック冬季大会開催
	4月	明石海峡大橋開通
	9月	「スカイマークエアラインズ」就航（東京／福岡間）
	10月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立（「成人の日」及び「体育の日」を月曜日に移動。2000年1月施行）
	12月	「古都奈良の文化遺産」を世界遺産に登録
		「北海道国際航空」（エア・ドゥ）就航（東京／札幌間）
1999年	5月	「瀬戸内しまなみ街道（尾道・今治ルート）」開通
	11月	「日光の社寺」を世界遺産に登録
	12月	山形新幹線（山形～新庄間）開業
2000年	2月	改正「航空法」施行、運賃設定を自由化
	6月	日中両国政府、中国から日本への団体観光旅行を9月解禁で合意
	7月	九州・沖縄サミット開催
	12月	「琉球王国のグスク及び関連遺跡群」が世界遺産に登録
2001年	2月	羽田空港からの国際チャーター便運航開始
	6月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正案の成立（「海の日」及び「敬老の日」を月曜日に移動。2003年1月施行）
	9月	米国同時多発テロ事件発生
	10月	米軍、アフガニスタン空爆開始
		外務省、20カ国に「海外旅行延期勧告」以上を発出
	11月	旅行・観光業界の横断的組織の（社）日本ツーリズム産業団体連合会設立
2002年	4月	成田空港の暫定並行滑走路が供用開始
	6月	サッカーワールドカップ日韓大会開催
	10月	パリ島でテロによる爆発事件発生、旅行者等190人が死亡
		JALとJASが経営統合
	12月	JR東日本東北新幹線が八戸まで延長
2003年	3月	イラク戦争勃発
	4月	重症急性呼吸器症候群（SARS）により、外務省が香港と広東省への「渡航の是非を検討してください」を発出
		SARSにより中国、台湾等旅行業者が主催旅行催行中止や航空会社の減便、欠航が相次ぐ
		国土交通省の「グローバル観光戦略」に基づき、ビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）実施本部事務局が発足
	5月	アメリカ大統領がイラク戦争終結を宣言
	9月	中国が、日本人の商用・観光等を目的とした15日間以内の滞在のための査証取得を免除
	11月	日韓4社が羽田／金浦間チャーター便運航を開始
2004年	3月	九州新幹線新八代～鹿児島中央間開業
	5月	旅行業界初の自主的資格制度である「トラベルカウンセラー」推進協議会発足
		旅行業法改正
	8月	アテネ五輪
	9月	米国「US-VISITプログラム」開始
		中国国民訪日団体観光査証発給地域拡大（1市4省が新たに加わる）
10月頃		「韓流」ブームで各旅行会社が韓国ツアーを拡充
10月		「新潟県中越地震」発生
12月		羽田空港第2ターミナルがオープン
		スマトラ沖地震による津波で、タイ、モルディブ、スリランカなどインド洋沿岸諸国のビーチリゾートが大きな被害を受ける

2005年	1月	航空会社が燃油サーチャージを設定
	2月	中部国際空港開港
	3月	2005年日本国際博覧会（愛知万博）開幕
	4月	改正旅行業法施行 個人情報保護法完全施行
	6月	改正通関案内業法が成立
	7月	知床、世界遺産に登録 「団体観光ビザ」発給対象者の居住地域が中国全土へ拡大
	8月	つくばエクスプレス（TX）開業
	10月	バリ島で連続自爆テロ発生
	2月	トリノ冬季五輪開催 神戸空港開港
	3月	新北九州空港開港 IC旅券発行開始
2006年	6月	サッカーワールドカップドイツ大会開幕
	3月	「能登半島地震」発生 LCC（ローコストキャリア）ジェットスター、関空・プリズベン・シドニー就航
	4月	「国民の祝日に関する法律」の一部改正法が施行され、4月29日が「昭和の日」に、5月4日が「みどりの日」に
2007年	5月	旅行業法施行規則と標準旅行業約款が一部改正され、第3種旅行者による地域限定の国内「募集型企画旅行」実施が可能となる
	7月	石見銀山遺跡とその文化的景観、世界遺産に登録 「新潟県中越沖地震」発生
	8月	関空第二滑走路の併用開始24時間空港へ
2008年	9月	羽田・虹橋（上海）間チャーター便就航
	3月	JATA、航空局へ要望書「燃油サーチャージの運賃一本化」を提出
	4月	VWC（ビジット・ワールド・キャンペーン）2,000万人推進室発足
	5月	「中国四川大地震」発生
	7月	洞爺湖サミット開催
2009年	8月	北京オリンピック開催
	10月	「観光庁」創設
	4月	新型インフルエンザ発生
2010年	7月	中国訪日個人観光ビザ発給開始
	2月	バンクーバー冬季五輪開催
	4月	アイスランドの火山噴火の影響で欧州を中心に空港閉鎖・航空便欠航
	5月	上海万博開幕
	6月	サッカーワールドカップ南アフリカ大会開幕

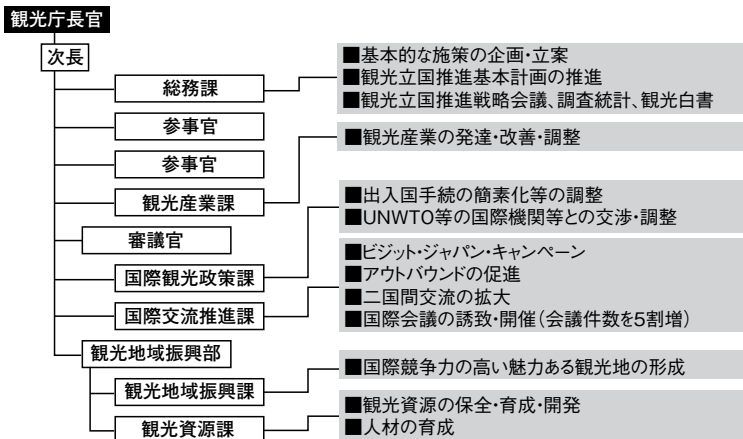
観光庁の連絡先

国土交通省 観光庁

〒100-8918 東京都千代田区霞が関 2-1-3

Tel : 03-5253-8111 Fax : 03-5253-1563 ホームページ : <http://www.mlit.go.jp/kankocho/>

観光庁の組織



地方運輸局（観光担当）一覧

北海道運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(北海道)
〒060-0042	札幌市中央区大通西10丁目 札幌第2合同庁舎	Tel : 011-290-2722 Fax : 011-290-2702
東北運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)
〒983-8537	仙台市宮城野区鉄砲町1 仙台第4合同庁舎	Tel : 022-380-1001 Fax : 022-791-7538
関東運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(茨城 栃木 群馬 埼玉 千葉 東京 神奈川 山梨)
〒231-8433	横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎	Tel : 045-211-7265 Fax : 045-201-8807
北陸信越運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(新潟 富山 石川 長野)
〒950-8537	新潟市中央区万代2-2-1	Tel : 025-244-6118 Fax : 025-244-6119
中部運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(福井 岐阜 静岡 愛知 三重)
〒460-8528	名古屋市中区三の丸2-2-1 名古屋合同庁舎第1号館	Tel : 052-952-8009 Fax : 052-952-8085
近畿運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)
〒540-8558	大阪市中央区大手前4-1-76 大阪合同庁舎第4号館	Tel : 06-6949-6411 Fax : 06-6949-6135
中国運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(鳥取 島根 岡山 広島 山口)
〒730-8544	広島市中区上八丁堀6-30 広島合同庁舎4号館	Tel : 082-228-8701 Fax : 082-228-9412
四国運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(徳島 香川 愛媛 高知)
〒760-0068	高松市松島町1-17-33 高松第2地方合同庁舎	Tel : 087-835-6357 Fax : 087-835-6373
九州運輸局	企画観光部 観光地域振興課	(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島)
〒812-0013	福岡市博多区博多駅東2-11-1 福岡合同庁舎新館	Tel : 092-472-2920 Fax : 092-472-2334
沖縄総合事務局 運輸部 企画室		(沖縄)
〒900-0006	那覇市おもろまち2-1-1 那覇第2地方合同庁舎2号館	Tel : 098-866-1812 Fax : 098-860-2369

(注) ()内は管轄都道府県
資料：観光庁パンフレット「観光立国の実現に向けて」より

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

都道府県・政令都市観光主管課・東京観光案内所一覧

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京観光案内所等	Tel	Fax
北海道	060-8588	札幌市中央区北3条西6（経済部観光局）	(011) 204-5302	(011) 232-4120
	100-0014	千代田区永田町2-17-17 北海道東京事務所	(03) 3581-3411	(03) 3581-3695
※札幌市	060-8611	札幌市中央区北1条西2（観光企画課）	(011) 211-2376	(011) 218-5129
青森	030-8570	青森市長島1-1-1（観光企画課）	(017) 734-9385	(017) 734-8121
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館3階	(03) 5212-9113	(03) 5212-9114
岩手	020-8570	盛岡市内丸10-1（観光課）	(019) 629-5574	(019) 623-2510
	100-0014	千代田区永田町1-4-1	(03) 3581-0341	(03) 3581-0214
宮城	980-8570	仙台市青葉区本町3-8-1（観光課）	(022) 211-2823	(022) 211-2829
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(03) 5212-9045	(03) 5212-9049
※仙台市	980-8671	仙台市青葉区二日町1-1（観光交流課）	(022) 214-8260	(022) 214-8316
秋田	010-0951	秋田市山王3-1-1（観光課）	(018) 860-2265	(018) 860-3868
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(03) 5212-9115	(03) 5212-9116
山形	990-8570	山形市松波2-8-1（観光交流課）	(023) 630-2371	(023) 630-2097
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9026	(03) 5212-9028
福島	960-8670	福島市杉妻町2-16（観光交流課）	(024) 521-7286	(024) 521-7888
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(03) 5212-9050	(03) 5212-9195
茨城	310-8555	水戸市笠原町978-6（観光物産課）	(029) 301-3617	(029) 301-3629
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(03) 5212-9088	(03) 5212-9089
栃木	320-8501	宇都宮市埴田1-1-20（観光交流課）	(028) 623-3210	(028) 623-3306
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(03) 5212-9064	(03) 5210-6825
群馬	371-8570	前橋市大手町1-1-1（観光物産課）	(027) 226-3382	(027) 223-1197
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9102	(03) 5212-9103
埼玉	330-9301	さいたま市浦和区高砂3-15-1（観光課）	(048) 830-3950	(048) 830-4819
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(03) 5212-9104	(03) 5212-9105
※さいたま市	330-9588	さいたま市浦和区常磐6-4-4（観光政策課）	(048) 829-1365	(048) 829-1966
千葉	260-8667	千葉市中央区市場町1-1（観光課）	(043) 223-2417	(043) 225-7345
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9013	(03) 5212-9014
※千葉市	260-8722	千葉市中央区千葉港1-1（経済企画課観光推進室）	(043) 245-5282	(043) 245-5558
東京	163-8001	新宿区西新宿2-8-1 東京都庁第1庁舎29階（観光部企画課）	(03) 5320-4687	(03) 5388-1463
神奈川	231-8588	横浜市中区日本大通1（商工労働局産業部観光課）	(045) 210-5767	(045) 210-8870
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(03) 5212-9090	(03) 5212-9091
※横浜市	231-0017	横浜市中区港町1-1（観光振興課）	(045) 671-2596	(045) 664-9533
※川崎市	210-8577	川崎市川崎区宮本町1（商業観光課）	(044) 200-2327	(044) 200-3920
※相模原市	252-5277	相模原市中央区中央2-11-15（商業観光課）	(042) 769-8236	(042) 754-1064
新潟	950-8570	新潟市中央区新光町4-1（観光振興課）	(025) 280-5254	(025) 283-4345
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(03) 5212-9002	(03) 5212-9090
※新潟市	951-8550	新潟市中央区学校町通1-602-1（観光政策課）	(025) 226-2608	(025) 228-6188
長野	380-8570	長野市大字南長野字幅下692-2（観光企画課）	(026) 235-7250	(026) 235-7257
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(03) 5212-9055	(03) 5212-9196
山梨	400-8501	甲府市丸の内1-8-17（観光企画・ブランド推進課）	(055) 223-3776	(055) 223-1574
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9033	(03) 5212-9034
静岡	420-8601	静岡市葵区追手町9-6（観光政策課）	(054) 221-3617	(054) 221-3627
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9035	(03) 5212-9038
※静岡市	424-8701	静岡市清水区旭町6-8（観光・シティプロモーション課）	(054) 354-2422	(054) 354-2149
※浜松市	430-8652	浜松市中区元城町103-2（観光交流課）	(053) 457-2295	(053) 457-2283
富山	930-8501	富山市新総曲輪1-7（観光課）	(076) 444-3200	(076) 444-4404
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(03) 5212-9030	(03) 5212-9029
石川	920-8580	金沢市鞍月1-1（観光推進課）	(076) 225-1538	(076) 225-1540
	102-0093	千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(03) 5212-9016	(03) 5212-9018

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京観光案内所等	Tel	Fax
福井	910-8580 102-0093	福井市大手3-17-1 (観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(0776) 20-0380 (03) 5212-9074	(0776) 20-0381 (03) 5212-9076
岐阜	500-8570 102-0093	岐阜市藪田南2-1-1 (観光・ブランド振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(058) 272-8396 (03) 5212-9020	(058) 276-2674 (03) 5210-6871
愛知	460-8501 102-0093	名古屋市中区三の丸3-1-2 (観光コンベンション課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(052) 954-6354 (03) 5212-9092	(052) 954-6976 (03) 5212-9095
※名古屋	460-8508	名古屋市中区三の丸3-1-1 (観光推進室)	(052) 972-2425	(052) 972-4128
三重	514-8570 102-0093	津市広明町13 (観光・交流室) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(059) 224-2077 (03) 5212-9065	(059) 224-2482 (03) 5212-9066
滋賀	520-8577 102-0093	大津市京町4-1-1 (観光交流局) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(077) 528-3741 (03) 5212-9107	(077) 521-5030 (03) 5212-9108
京都	602-8570 102-0093	京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町 (観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館8階	(075) 414-4837 (03) 5212-9109	(075) 414-4870 (03) 5212-9110
※京都市	604-8571	京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488 (観光振興課)	(075) 222-4133	(075) 213-2022
大阪	540-8570 102-0093	大阪市中央区大手前2丁目1-22 本館6階 (国際交流・観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階	(06) 6944-6722 (03) 5212-9118	(06) 6944-6723 (03) 5212-9119
※大阪市	559-0034	大阪市住之江区南港北1-14-6 WTCコスモタワー 17階 (総務部観光担当)	(06) 6615-0697	(06) 6615-0699
※堺市	590-0078	堺市堺区南瓦町3-1 (観光部)	(072) 228-7493	(072) 228-7342
兵庫	650-8567 102-0093	神戸市中央区下山手通5-10-1 (観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階	(078) 362-9159 (03) 5212-9040	(078) 362-3317 (03) 5212-9042
※神戸市	650-8570	神戸市中央区加納町6-5-1 (観光コンベンション推進室)	(078) 322-5339	(078) 322-6138
奈良	630-8501 102-0093	奈良市登大路町30 (観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(0742) 27-8482 (03) 5212-9096	(0742) 27-7744 (03) 5212-9097
和歌山	640-8585 102-0093	和歌山市小松原通1-1 (観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(073) 441-2775 (03) 5212-9057	(073) 432-8313 (03) 5212-9059
鳥取	680-8570 102-0093	鳥取市東町1-220 (観光政策課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(0857) 26-7218 (03) 5212-9077	(0857) 26-8308 (03) 5212-9079
島根	690-8501 102-0093	松江市殿町1 (観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0852) 22-5292 (03) 5212-9070	(0852) 22-5580 (03) 5212-9069
岡山	700-8570 102-0093	岡山市北区内山下2-4-6 (観光課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(086) 226-7382 (03) 5212-9080	(086) 224-2130 (03) 5212-9083
※岡山市	700-8544	岡山市北区大供1-1-1 (経済局観光課)	(086) 803-1332	(086) 803-1871
広島	730-8511 105-0001	広島市中区基町10-52 (観光課) 港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー 22階	(082) 513-3388 (03) 3580-0851	(082) 223-2135 (03) 5511-8803
※広島市	730-8586	広島市中区国泰寺町1-6-34 (観光課)	(082) 504-2243	(082) 504-2253
山口	753-8501 100-0013	山口市滝町1-1 (観光交流課) 千代田区霞が関3-3-1 尚友会館4階	(083) 933-3170 (03) 3502-3355	(083) 933-3179 (03) 3502-5470
徳島	770-8570 102-0093	徳島市万代町1-1 (観光企画課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(088) 621-2339 (03) 5212-9024	(088) 621-2851 (03) 5212-9023
香川	760-8570 102-0093	高松市番町4-1-10 (観光振興課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階	(087) 832-3361 (03) 5212-9100	(087) 835-5210 (03) 5212-9101
愛媛	790-8570 102-0093	松山市一番町4-4-2 (観光物産課) 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(089) 912-2490 (03) 5212-9071	(089) 912-2489 (03) 5212-9072
高知	780-8570 100-0011	高知市丸ノ内1-2-20 (観光政策課) 千代田区内幸町1-3-3 内幸町タイビル7階	(088) 823-9606 (03) 3501-5541	(088) 823-9256 (03) 3501-5545

都道府県	〒	上段：都道府県観光主管課 下段：東京観光案内所等	Tel	Fax
福岡	812-8577 102-0083	福岡市博多区東公園7-7（国際経済観光課） 千代田区麹町1-12 ふくおか会館2階	(092) 643-3429 (03) 3261-9861	(092) 643-3431 (03) 3236-7474
※福岡市	810-8620	福岡市中央区天神1-8-1（観光振興課）	(092) 711-4331	(092) 762-4442
※北九州市	803-8501	北九州市小倉北区城内1-1（観光コンベンション課）	(093) 582-2054	(093) 581-9352
佐賀	840-8570 102-0093	佐賀市内1-1-59（観光課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階	(0952) 25-7098 (03) 5212-9099	(0952) 25-7304 (03) 5215-5231
長崎	850-0035 102-0093	長崎市元船町14-10 橋本商会ビル8階（観光振興推進本部） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階	(095) 895-2641 (03) 5212-9176	(095) 826-5767 (03) 5215-5135
熊本	862-8570 102-0093	熊本市水前寺6-18-1（観光交流国際課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階	(096) 333-2332 (03) 5212-9084	(096) 381-3343 (03) 5212-9085
大分	870-8501 104-0061	大分市大手町3-1-1（観光・地域振興局） 中央区銀座2-2-2 新西銀座ビル8階	(097) 506-2125 (03) 6228-8770	(097) 506-1729 (03) 6228-8771
宮崎	880-8501 102-0093	宮崎市橘通東2-10-1（観光推進課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階	(0985) 26-7104 (03) 5212-9007	(0985) 26-7327 (03) 5212-5180
鹿児島	890-8577 102-0093	鹿児島市鴨池新町10-1（観光課） 千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階	(099) 286-2994 (03) 5212-9060	(099) 286-5580 (03) 5212-9061
沖縄	900-8570 102-0093	那覇市泉崎 1-2-2（観光企画課） 千代田区平河町 2-6-3 都道府県会館 10 階	(098) 866-2763 (03) 5212-9087	(098) 866-2767 (03) 5212-9086

（注）※は政令指定都市

観光関係主要団体
〈国土交通省・観光庁関係〉

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
(社) 日本旅行業協会	金井 耿	100-0013	千代田区霞が関3-3-3 全日通霞が関ビル3階	(03) 3592-1271	(03) 3592-1268
(社) 日本ツーリズム産業団体連合会 (TIJ)	船山 龍二	100-0006	千代田区有楽町2-2-1 ラクチョウビル10階	(03) 6254-7551	(03) 6254-7553
(社) 日本観光協会	中村 徹	104-0033	中央区新川1-6-1 アステール茅場町4階	(03) 6222-2531	(03) 6222-2539
(独) 国際観光振興機構 (日本政府観光局JNTO)	間宮 忠敏	100-0006	千代田区有楽町2-10-1 東京交通会館10階	(03) 3216-1901	(03) 3214-7680
(社) 全国旅行業協会 (ANTA)	二階俊博	105-0001	港区虎ノ門4-1-20 田中山ビル5階	(03) 5401-3600	(03) 5401-3661
(財) 日本交通公社	新倉 武一	100-0005	千代田区丸の内1-8-2 第一鉄鋼ビル9階	(03) 5208-4701	(03) 5208-4706
(社) 日本観光通訳協会	佐々木 隆	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル9階	(03) 3213-2706	(03) 3213-2707
(社) 国際観光日本レストラン協会	津田 暁夫	103-0026	中央区日本橋兜町11-7 ピーエム兜町ビル3階	(03) 5651-5601	(03) 5651-5602
(社) 全国農協観光協会	遠藤 芳雄	100-6826	千代田区大手町1-3-1 JAビル26階	(03) 6665-0008	(03) 3213-1074
(財) 日本ナショナルトラスト	大塚 隆毅	113-0024	文京区西片2-18-16	(03) 6303-1110	(03) 3818-1165
(財) 日本修学旅行協会	阿部 充夫	103-0002	中央区日本橋馬喰町1-1-2 にほんぱしゼニットビル2階	(03) 5640-8061	(03) 5640-8062
(社) 日本ホテル協会	小川 矩良	100-0004	千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル3階	(03) 3279-2706	(03) 3274-5375
(社) 全日本シティホテル連盟	清水 信夫	101-0042	千代田区神田東松下町43 工業ビル4階	(03) 3258-1090	(03) 3258-9195
(社) 国際観光旅館連盟	佐藤 義正	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館ビル2階	(03) 6426-0160	(03) 6426-0161
(社) 日本観光旅館連盟	近 兼 孝 休	101-0047	千代田区内神田2-14-10 東正ビル2階	(03) 5298-2270	(03) 3253-2008
(社) 日本民宿協会	小野 勝見	162-0841	新宿区払方町27-6 KSアクセスビル3階	(03) 5225-9577	(03) 5225-9578
(社) 国際観光施設協会	中山 庚一郎	102-0072	千代田区飯田橋2-8-5 多幸ビル九段2階	(03) 3263-4844	(03) 3263-4845
(社) 日本オート・キャンプ協会	長谷川 純三	160-0008	新宿区三栄町12 清重ビル2階	(03) 3357-2851	(03) 3357-2850
(社) 日本温泉協会	滝多 賀男	104-0033	中央区新川1-1-7 新川ビル3階	(03) 5941-8610	(03) 5941-8612
(財) 日本ホテル教育センター	中村 裕	164-0003	中野区東中野3-15-14	(03) 3367-5663	(03) 3360-8584
(社) 日本エコバ観光旅館連盟	小林 照雄	113-0033	文京区本郷1-1-1 聖母美術院ビル3階	(03) 5805-15663	(03) 5842-2355
(社) 日本添乗サービス協会	山田 隆英	105-0011	港区芝公園2-11-17 朝井ビル4階	(03) 3432-6032	(03) 3431-8698
(財) 日中青少年旅行財団	村上 司郎	101-0047	千代田区内神田1-3-5 野村ビル1階	(03) 3219-2661	(03) 3219-2663
(社) 日本ホテルバーメンズ協会	渡邊 一也	102-0076	千代田区五番町 5-6-902号	(03) 3237-0263	(03) 3237-1169
(財) 国際観光サービスセンター	向山 秀昭	170-0003	豊島区駒込1-37-9 エルエスビル3階	(03) 6902-5081	(03) 6902-5085

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
(社) 日本海外ツアーオペレーター協会	安達要吉	105-0013	港区浜松町2-9-3 荏原ビル4階	(03) 5470-9501	(03) 5470-9503
(財) 地域伝統芸能活用センター	中村徹	160-0002	新宿区坂町5-8 四谷クリエイトビル3階	(03) 5919-3665	(03) 3353-7670
(財) アジア太平洋観光交流センター	本田勇一郎	559-0034	大阪市住之江区南港北2-1-10 ATCビルITM棟4階K-1	(06) 6613-2566	(06) 6613-2577
(社) 日本バス協会	堀内光一郎	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル912号	(03) 3216-4011	(03) 3216-4016
(社) 日本自動車連盟	田中節夫	105-0012	港区芝大門1-1-30 日本自動車会館14階	(03) 3436-2811	(03) 3436-3008
(社) 日本民営鉄道協会	上條清文	100-0004	千代田区大手町2-6-1 朝日生命大手町ビル16階	(03) 5202-1401	(03) 5202-1412
(財) 交通道德協会	室賀實	100-0005	千代田区丸の内3-4-1 新国際ビル904	(03) 3216-6050	(03) 3213-6896
(財) 鉄道弘済会	小島紀久雄	102-0083	千代田区麹町5-1 (弘済会館内)	(03) 5276-0311	(03) 3265-1480
(社) 全日本航空事業連合会	山元峯生	105-0014	港区芝3-1-15 芝ポートビル8階	(03) 5445-1353	(03) 5445-9527
(社) 日本旅客船協会	村本文郎	102-0083	千代田区麹町2-3 麹町プレイス4階	(03) 3265-9681	(03) 3265-9684
(財) 日本船舶振興会 (日本財団)	笹川陽平	107-8404	港区赤坂1-2-2 日本財団ビル	(03) 6229-5111	(03) 6229-5110
(財) 運輸政策研究機構	羽生次郎	105-0001	港区虎ノ門3-18-19 虎ノ門マリビル	(03) 5470-8400	(03) 5470-8401
(社) 日本外航客船協会	今崎慎司	102-0093	千代田区平河町2-6-4 海運ビル6階	(03) 5275-3710	(03) 5275-3317
定期航空協会	辻岡明	105-0014	港区芝3-1-15 芝ポートビル8階	(03) 5445-7136	(03) 5445-9527
海外ホテル協会	松尾茂	107-0062	港区南青山3-15-2 今竹ビル201号室	(03) 5775-2539	(03) 5413-5786

＜他省庁関係＞

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
全国旅館生活衛生 同業組合連合会	佐藤信幸	102-0093	千代田区平河町2-5-5 全国旅館会館4階	(03) 3263-4428	(03) 3263-9789
(財) 国立公園協会	油井正昭	105-0001	港区虎ノ門2-8-1 虎ノ門電気ビル4階	(03) 3502-0488	(03) 3502-1377
(財) 休暇村協会	大西孝夫	110-8601	台東区東上野5-24-8 住友不動産上野ビル6号館10階	(03) 3845-8651	(03) 3845-8658
(社) 国民宿舎協会	西田正則	156-0043	世田谷区松原1-37-21 小野ビル3階	(03) 5355-4403	(03) 5355-4407
(財) 日本自然保護協会	田畑貞寿	104-0033	中央区新川1-16-10 ミヨビル2階	(03) 3553-4101	(03) 3553-0139
(財) 日本ユースホステル協会	福田康夫	101-0061	千代田区三崎町3-1-16 神田アムレックスビル9階	(03) 3288-1417	(03) 3288-1248
(財) 日本生産性本部	牛尾治朗	150-8307	渋谷区渋谷3-1-1	(03) 3409-1111	(03) 3409-4128

＜その他＞

団体名	代表者名	〒	所在地	Tel	Fax
NPO法人 日本エコツーリズム協会	愛知和男	141-0021	品川区上大崎2-24-9 アイ・ケイビル4階	(03) 5437-3080	(03) 5437-3081

〈アジア〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
インド政府観光局	104-0061	中央区銀座1-8-17 伊勢ビル7F	03-3561-0651	03-3561-0655
インドネシア政府観光局	107-0052	港区赤坂1-9-13 三会堂ビル2階	03-3585-3588	03-3582-1397
韓国観光公社	100-0006	千代田区内幸町1-1-7 NBF日比谷ビル16階1611	03-3597-1717	03-3591-4601
カンボジア政府観光局	103-0014	中央区日本橋蛸殻町1-26-6 第2こまビル3階	03-5652-4313	03-5652-3402
シンガポール政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル8F	03-3593-3388	03-3591-1480
タイ国政府観光庁	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル南館2階259号	03-3218-0355	03-3218-0655
台湾観光協会東京事務所	105-0003	港区西新橋1-5-8 川手ビル3F	03-3501-3591	03-3501-3586
中国国家観光局	105-0001	港区虎ノ門2-5-2 エアチャイナビル8F	03-3591-8686	03-3591-6886
ネパール政府観光局指定 インフォメーションセンター	105-0004	港区新橋3-26-3 会計ビル5階	03-3574-9575	03-3574-6957
フィリピン政府観光省	106-8537	港区六本木5-15-5 フィリピン共和国大使館内	03-5562-1583	03-5562-1593
香港政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2F	03-5219-8288	03-5219-8292
マカオ観光局	102-0083	千代田区麹町3-5-5 サンデンビル3F (株) マイルポスト内	03-5275-2537	03-5275-2535
マレーシア政府観光局	100-0006	千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル5F	03-3501-8691	03-3501-8692
モルディブ共和国政府観光局	114-0023	北区滝野川6-86-6 CATビルクリスタルタワー 2階	03-5961-4232	03-5961-4237
ラオス国家観光庁 駐日代表事務所	105-0004	港区新橋5-7-2 市村ビル3階 (株) ジャンピングツアー内	03-3435-1811	03-3435-1800

〈中東〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
イスラエル大使館・観光部	102-0084	千代田区二番町3	03-3264-0529	03-3264-0791
ドバイ政府観光・商務局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-5450	03-3225-0071

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

〈ヨーロッパ〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
アイルランド政府観光庁	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-6525	03-3225-0071
イタリア政府観光局 (ENIT)	107-0062	港区南青山2-7-14	03-3478-2051	03-3479-9356
ウクライナ政府観光 通商センター	111-0052	台東区柳橋2-19-10-281 第2東商センター 2号館8F	03-3863-1362	03-3863-1364
英国政府観光庁	107-0052	港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワー 1階	03-5562-2541	03-5562-2551
オーストリア政府観光局	106-0045	港区麻布十番1-7-3 藤原ビル4階	03-6804-2117	03-5474-1301
オランダ政府観光局	102-0083	千代田区麹町5-1 NK真和ビル5階	03-3222-1442	03-3222-1114
キプロス・インフォメーションサービス	—	—	03-3487-0837	03-3487-0837
ギリシャ政府観光局	107-0052	港区赤坂2-11-3 福田ビル・ウエスト5階	03-3505-5917	03-3589-0467
駐日グルジア国政府観光局	102-0094	千代田区紀尾井町3-19 コートビル602	03-3556-3371	03-3556-3372
クロアチア政府観光局	107-0052	港区赤坂1-14-5 アーケヒルズエグゼクティブタワー N613	03-6234-0711	03-6234-0712
スイス政府観光局	105-0001	港区虎ノ門5-2-6 虎ノ門第2ワイコービル3階	http://www.myswiss.jp	
スカンジナビア政府観光局 (デンマーク・ノルウェー・スウェーデン)	102-0076	千代田区五番町12-11 泉館五番町4階	03-5212-1121	03-5212-1122
スペイン政府観光局	105-0001	港区虎ノ門3-1-10 第2虎ノ門電気ビル6階	http://www.spain.info	
チェコセンター観光部	150-0012	渋谷区広尾2-16-14 チェコ共和国大使館内	03-3797-7383	03-3797-7385
ドイツ観光局	153-8580	目黒区三田1-4-1 ウェスティンホテル東京4階 三田・白金の間	03-3586-0380	03-3586-5079
トルコ共和国大使館・ 文化広報参事官室	150-0001	渋谷区神宮前2-33-6	03-3470-6380	03-3470-6037
ハンガリー政府観光局	108-0073	港区三田2-17-14 NS三田ビル1階ハンガリー大使館横	03-3798-8870	03-3798-8830
フランス・アルザス開発公社	160-0022	新宿区新宿1-5-6 御苑ビル4階	03-3225-0611	03-3225-7280
フランス観光開発機構	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂9階	03-3582-6965	03-3505-2873
ベルギー・フランドル 政府観光局	102-0093	千代田区平河町1-4-5 平和第一ビル	http://www.visitflanders.jp	
ベルギー観光局 ワロン・ブリュッセル	102-0093	千代田区平河町1-4-5 平和第一ビル	03-3237-7105	03-3237-8400

ポーランド政府観光局	160-0023	新宿区西新宿3-4-4 京王西新宿南ビル7階	03-5908-3808	03-5908-3809
ポルトガル政府観光局	102-0075	千代田区三番町1-4 三番町アネックスビル501	—	—
マルタ観光局	105-0004	港区新橋2-20-15 新橋駅前ビル1号館816号	03-3569-0727	03-3571-0515
モナコ政府観光会議局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-1175	03-5367-2656
ルーマニア政府観光局	166-0004	杉並区阿佐ヶ谷南1-34-6 新東京会館5階	03-5929-4501	03-5929-4502
ロンドン観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	http://www.visitlondon.com/jp	

〈アフリカ〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
エジプト大使館	106-0041	港区麻布台2-4-2	03-3589-0653	03-3589-1372
エジプト学・観光局		保科ビル3F		
ケニア政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-3225-0071
チュニジア共和国大使館 観光・文化部	102-0074	千代田区九段南3-6-6	03-3511-6622	03-3511-6699
南アフリカ観光局	107-0051	港区元赤坂1-1-2 赤坂ライオンズビル2F	03-3478-7601	03-3478-7605

〈南北アメリカ〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
USTラベル・アソシエーション (全米旅行産業協会)	106-0032	港区六本木6-2-31 六本木ヒルズノースタワー 6階	—	—
米国アーカンソー州政府 日本事務所	150-0012	渋谷区広尾1-11-2 AIOS広尾ビル8階	http://www.arkansas-jp.org/	
米国アイオワ州政府 日本事務所	102-0082	千代田区一番町22-1 セントランビル903号	03-3222-6901	03-3222-6902
米国アラスカ観光協会	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-5363-1118
米国インディアナ州政府 駐日代表事務所	102-0083	千代田区麹町3-5-11 一ノ瀬ビル5階	03-3234-3875	03-3234-3886
米国ウエストバージニア州 日本代表事務所	460-0003	名古屋市中区錦3-24-17 日本生命栄町ビル7階	052-953-9798	052-953-9795
米国オーランド観光局	105-0011	港区芝公園2-2-21 芝パークビルディング3階	03-5408-6364	03-5408-6361
米国オレゴン州観光局／ ポートランド観光協会	105-0021	港区東新橋2-16-1 ルーシスビル4階	03-6430-0771	03-6430-0775
米国カリフォルニア州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3352-6101	03-5363-1118

米国コロラド州観光局 日本事務所	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0008	03-3225-0071
米国サンフランシスコ観光局／ サンフランシスコ国際空港	105-0011	港区芝公園2-2-21 芝パークビルディング3階	03-5408-6365	03-5408-6361
米国シアトル・ワシントン州 観光事務所	150-0043	渋谷区道玄坂1-12-1 渋谷マークシティウエスト22階	03-4360-5644	03-4496-6176
米国西部5州政府観光局（アリゾナ州・サウス ダコタ州・ニューメキシコ州・ユタ州・ワシントン州）	—	—	042-549-1454	042-549-1453
米国ニューヨーク市観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-5560	03-5367-2656
米国ニューヨーク・ニュージャージー・ ポート・オーソリティ	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル239	03-3213-2856	03-3215-0033
米国ノースカロライナ州政府 日本事務所	105-0001	港区虎ノ門3-20-4 虎ノ門鈴木ビル5階	03-3435-9301	03-3435-9303
米国マサチューセッツ州 政府観光局	167-0023	杉並区上井草3-30-10	03-6431-0041	03-3397-9216
米国ラスベガス観光局	105-0004	港区新橋5-27-6 上村ビル2階	03-6450-1480	03-6450-1481
米国ロサンゼルス観光局・ ロサンゼルス国際空港	100-0005	千代田区丸の内2-2-2 丸の内三井ビル5階	03-5218-8844	03-5218-8845
カナダ観光局	105-0001	港区虎ノ門4-3-20 神谷町MTビル20階	03-5408-1031	03-5408-1032
カナダ アルバータ州観光公社	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル （株）ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6199	03-5379-6615
カナダ オンタリオ州観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-2252	03-5367-2656
カナダ ケベック州政府観光局	160-0004	新宿区四谷2-5 木村ビル （株）ワールドコミュニケーションシステム内	03-5379-6177	03-5379-6615
カナダ ブリティッシュ・ コロンビア州観光局	160-0004	新宿区四谷1-5-6 西村ビル2階	03-5368-0781	03-5362-2950
キューバ共和国観光省 （キューバ共和国大使館）	106-0044	港区東麻布1-28-4	—	—
コスタリカ共和国 政府観光局	150-0021	渋谷区恵比寿西1-31-15 マルイチマンション501	03-3780-5661	03-3780-5667
ジャマイカ政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-5367-8430	03-5367-2656
ドミニカ共和国観光局	106-0031	港区西麻布4-12-24 第38興和ビル904号 ドミニカ共和国大使館内	03-3499-6020	03-3499-6733
プロモーション バルーインク	160-0004	新宿区四谷1-2-6 アーバンビル4階	03-5379-8024	03-5379-6305
ペリズ国政府観光局	106-0031	港区西麻布4-12-24 第38興和ビル907号	—	—
ペルー政府観光局	150-0011	渋谷区東3-24-4 高間ビル5階	03-3486-2177	03-3486-2177

メキシコ観光局	100-0014	千代田区永田町2-15-2-3F	—	—
メルコスール観光局 (アルゼンチン・ウルグアイ・パラグアイ・ブラジル)	104-0061	中央区銀座5-15-1 南海東京ビル8階	03-5565-7591	03-5565-7593

〈大洋州〉

名称	〒	所在地	Tel	Fax
オーストラリア政府観光局	—	http://www.australia.jp	—	—
オーストラリア・クィーンズランド 州観光公社	100-0006	千代田区有楽町1-7-1 有楽町電気ビル北館1301号室	03-3214-4931	03-3211-7904
オーストラリア・タスマニア観光局、 ビクトリア州政府観光局	267-0066	千葉県緑区あすみが丘4-25-7	090-1796-8174	043-205-2285
オーストラリア・ニュー・サウス・ ウェールズ州政府観光局	100-0005	千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワー N館12階	03-5224-4080	03-5224-4083
オーストラリア・ノーザン・ テリトリ政府観光局	179-0085	練馬区早宮2-17-35 平和台クリスタル217ビル302号	03-3932-8911	03-3664-5010
グアム政府観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル2階	03-3212-3630	03-3213-6087
タヒチ観光局	100-0005	千代田区丸の内3-1-1 国際ビル1階	03-5220-3877	03-5220-3888
ニューカレドニア観光局	107-0052	港区赤坂2-10-9 ラウンドクロス赤坂ビル9階	03-3583-3280	03-3505-2873
ニュージーランド政府観光局	105-6112	港区浜松町2-4-1 世界貿易センタービル12階	03-5400-1311	03-5400-1312
パラオ政府観光局	160-0001	新宿区片町1-1 パレクリスタルビル201	03-3354-5353	03-3354-5200
ハワイ州観光局	105-7090	港区東新橋1-8-2 カレッタ汐留B-35	03-3573-2511	03-3573-2512
フィジー政府観光局	106-0041	港区麻布台2-3-5 ノアビル14階	03-3587-2561	03-3587-2563
マーシャル諸島共和国大使館	160-0012	新宿区南元町9-9-101	03-5379-1701	03-5379-1701
マリアナ政府観光局	160-0008	新宿区三栄町26-3 インターナショナル・プレイス	03-3225-0263	03-5363-1118
ミクロネシア連邦政府 観光局日本案内センター	107-0052	港区赤坂1-14-2 霊南坂ビル2階 ミクロネシア連邦大使館内	03-3585-5456	03-3585-5348

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

UNWTO (World Tourism Organization)

日本名： 世界観光機関

主要目的等： 国際観光往來の促進と観光経済の発展

URL： <http://www.unwto.org>

在日事務所： 世界観光機関 (UNWTO) アジア太平洋センター

〒 559-0034 大阪府大阪市住之江区南港北 2-1-10 ATC ビル ITM 棟 4 階 K-1

Tel： 06-6613-2566 Fax： 06-6613-2577 URL： <http://www.wto-osaka.org>

OECD (Organization for Economic Co-operation and Development)

日本名： 経済協力開発機構

主要目的等： 観光委員会＝先進国間の観光経済の発展と国際観光往來の促進

URL： <http://www.oecd.org>

在日事務所： OECD 東京センター

〒 100-0011 千代田区内幸町 2-2-1 日本プレスセンタービル 3 階

Tel： 03-5532-0021 Fax： 03-5532-0035 URL： <http://www.oecdtokyo.org>

ASEAN-JAPAN CENTRE (ASEAN Promotion Centre on Trade, Investment and Tourism)

日本名： 国際機関日本アセアンセンター (東南アジア諸国連合貿易投資観光促進センター)

主要目的等： アセアン諸国の貿易等の促進と同諸国への投資及び日本人観光客の増加を図る

URL： <http://www.asean.or.jp>

事務所： 〒 105-0004 港区新橋 6-17-19 新御成門ビル 1 階

Tel： 03-5402-8008 Fax： 03-5402-8009

APEC (Asia Pacific Economic Cooperation)

日本名： アジア・太平洋経済協力

主要目的等： 世界及びアジア太平洋地域の経済発展、貿易・投資の自由化、経済・技術協力等を推進する地域協力の枠組み

URL： <http://www.apec.org>

PATA (Pacific Asia Travel Association)

日本名： 太平洋アジア観光協会

主要目的等： 観光促進と域内の観光交流の振興。タイ (バンコク) に運営本部とアジア支部を持つ

URL： <http://www.pata.org>

在日事務所： PATA 日本支部

〒 108-0023 港区芝浦 4-5-16-904

Tel： 03-3455-5339 Fax： 03-3455-5339

URL： <http://www.patajapan.com/>

観光に関する学部学科等を持つ大学院・大学

	学校名	学部学科名等	所在地
大学院	北海道大学	観光学高等研究センター	札幌市北区
	札幌国際大学	観光学研究科	札幌市清田区
	流通経済大学	社会学研究科	茨城県龍ヶ崎市
	立教大学	観光学研究科	埼玉県新座市
	桜美林大学	国際学研究科	東京都町田市
	名桜大学	国際文化研究科	沖縄県名護市
大学	札幌国際大学	観光学部	札幌市清田区
	北海商科大学	商学部観光産業学科	札幌市豊平区
	ノースアジア大学	法学部観光学科	秋田市
	筑波学院大学	情報コミュニケーション学部国際交流学科	茨城県つくば市
	流通経済大学	社会学部国際観光学科	茨城県龍ヶ崎市
	東洋大学	国際地域学部国際観光学科	群馬県板倉町
	高崎経済大学	地域政策学部観光政策学科	群馬県高崎市
	文化女子大学	現代文化学部国際文化学科	埼玉県三芳町
	淑徳大学	国際コミュニケーション学部	埼玉県三芳町
	共栄大学	国際経営学部観光ビジネスコース	埼玉県春日部市
	西武文理大学	サービス経営学部	埼玉県狭山市
	立教大学	観光学部	埼玉県新座市
	江戸川大学	社会学部ライフデザイン学科	千葉県流山市
	川村学園女子大学	人間文化学部観光文化学科	千葉県我孫子市
	城西国際大学	観光学部	千葉県鴨川市
	明海大学	ホスピタリティ・ツーリズム学部	千葉県浦安市
	帝京平成大学	現代ライフ学部レジャービジネス学科	千葉県市原市
	亜細亜大学	経営学部ホスピタリティ・マネジメント学科	東京都武蔵野市
	桜美林大学	ビジネスマネジメント学群	東京都町田市
	玉川大学	経営学部観光経営学科	東京都町田市
	駒沢女子大学	人文学部国際文化学科	東京都稲城市
	帝京大学	経済学部観光経営学科	東京都八王子市
	松蔭大学	観光文化学部	神奈川県厚木市
	文教大学	国際学部国際観光学科	神奈川県茅ヶ崎市
	横浜商科大学	商学部貿易・観光学科	横浜市鶴見区
	長野大学	環境ツーリズム学部	長野県上田市
	松本大学	総合経営学部観光ホスピタリティ学科	長野県松本市
	岐阜女子大学	文化創造学部文化創造学科	岐阜市
	富士常葉大学	総合経営学部観光ビジネスコース	静岡県富士市
	桜花学園大学	人文学部観光文化学科	愛知県豊田市
	愛知東邦大学	経営学部地域ビジネス学科	名古屋市名東区
	鈴鹿国際大学	国際学部観光学科	三重県鈴鹿市
	京都嵯峨芸術大学	芸術学部観光デザイン学科	京都市右京区
	京都橘大学	現代ビジネス学部都市環境デザイン学科	京都市山科区
	平安女学院大学	国際観光学部	京都市上京区
	同志社女子大学	現代社会学部社会システム学科	京都府京田辺市
	大阪観光大学	観光学部	大阪府熊取町
	大阪学院大学	経営学部ホスピタリティ経営学科	大阪府吹田市

第1章

第2章

第3章

第4章

第5章

参考資料

大 学	太成学院大学	人間学部人間文化学科	堺市美原区
	羽衣国際大学	産業社会学部キャリアデザイン学科	堺市西区
	阪南大学	国際コミュニケーション学部国際観光学科	大阪府松原市
	大阪国際大学	国際コミュニケーション学部	大阪府守口市
	神戸海星女子学院大学	観光ホスピタリティ学科	神戸市灘区
	神戸国際大学	経済学部都市環境・観光学科	神戸市東灘区
	神戸夙川学院大学	観光文化学部観光文化学科	神戸市中央区
	神戸山手大学	都市交流学科	神戸市中央区
	流通科学大学	サービス産業学部観光・生活文化事業学科	神戸市西区
	大手前大学	総合文化学部観光ビジネス系	兵庫県西宮市
	奈良県立大学	地域創造学部	奈良市
	和歌山大学	観光学部	和歌山市
	岡山商科大学	経営学部商学科	岡山市北区
	倉敷芸術科学大学	産業科学技術学部観光学科	岡山県倉敷市
	山口大学	経済学部観光政策学科	山口市
	四国学院大学	社会学部カルチュラル・マネジメント学科	香川県善通寺市
	九州産業大学	商学部観光産業学科	福岡市東区
	西南学院大学	人文学部観光文化学科	北九州市小倉北区
	久留米大学	経済学部文化経済学科	福岡県久留米市
	長崎国際大学	人間社会学部国際観光学科	長崎県佐世保市
	熊本学園大学	商学部ホスピタリティ・マネジメント学科	熊本市
	立命館アジア太平洋大学	アジア太平洋学部	大分県別府市
	琉球大学	観光産業科学部観光科学科	沖縄県西原町
	名桜大学	国際学部観光産業学科	沖縄県名護市

旅行博

JATA国際観光会議・世界旅行博2010

JATA World Tourism Congress & Travel Fair 2010

総合テーマ: **世界を活かす旅の力**

"今、高い関心を集める"話題をテーマにしたJATA国際観光会議と
新しい旅行スタイルを創造するための情報や、
新たにビジネスチャンスを広げる旅行博(展示会)にご期待ください。

日程

JATA国際観光会議 2010年9月24日(金)
JATA世界旅行博 2010年9月24日(金) 旅行業界・報道関係
9月25日(土) 業界・一般日
9月26日(日) 業界・一般日

会場

東京ビッグサイト(東1・2・3ホール)
〒135-0063 東京都江東区有明3-21-1

入場料

旅行業界・報道関係者:無料

※事前登録または出展者紹介で入場いただけます。

一般:大人1,200円 学生:600円(中・高生は無料)

※保護者同伴の小学生以下は無料。小学生・未就学児のみでの入場は不可。



JATA国際観光会議・世界旅行博事務局

〒105-0004

東京都港区新橋2-12-5 池伝ビル8F

TEL:03-6891-1150(展示)

03-6891-1151(会議)

FAX:03-6891-1152

一般消費者向け:<http://ryokohaku.com>

業界向け:<http://jata-wtf.com>

21世紀のツーリズム創造へ
数字が語る旅行業 2010

2010年6月16日発行

発行：(社)日本旅行業協会 (JATA)
Tel：03-3592-1271 (代表)
URL：http://www.jata-net.or.jp

(社)日本ツーリズム産業団体連合会 (TIJ)
Tel：03-6254-7551 (代表)
URL：http://www.tij.or.jp

〈写真提供〉
表紙：© didi / amanaimages

編集協力：(株) 広瀬編集事務所
(株) JTB コミュニケーションズ
印刷：(株) ワセダバック
デザイン：シンプル

「JATAの森」 プロジェクト！

JATAでは、会員の旅行会社の社員が参加して、
植林・間伐する環境保全活動を推進しています。

当プロジェクトは「JATA環境基金」によって運営されています。

「JATAの森」「JATA環境基金」に関する情報はJATAホームページ(<http://www.jata-net.or.jp>)へ。

